

# 日本ASEAN協力の次の50年へ向けて For the Next 50 Years of ASEAN-Japan Cooperation

—日ASEAN友好協力50周年記念論集—  
The Collection of Papers for the 50th Year of  
ASEAN-Japan Friendship & Cooperation



ASEAN研究会編  
ASEAN STUDY GROUP IN TOKYO (ASGT)  
国際機関日本アセアンセンター協力  
IN COLLABORATION WITH ASEAN-JAPAN CENTRE



## 巻頭言

### 新たな時代への架け橋

2023年、私たちは日本とASEANの友好協力50周年という歴史的な節目に立ち、新たな時代への架け橋を築こうとしています。この半世紀にわたる旅路は、単なる経済的な連携以上のものでした。私たちは、文化、教育、経済、政治の各分野で密接な関係を育み、困難を共に乗り越え、相互の成長と繁栄を支えあってきました。

今日、日本とASEANの協力は、単に更なる経済発展を成し遂げるのではなく、共に未来への新しい道を切り開くためのものです。日本とASEANは、信頼に基づく強固なパートナーシップを基盤に、地域の平和と安定を促進し、持続可能な発展と繁栄への道を切り開いてきました。

また、日本とASEANとの絆は、ただの外交関係を越えたものです。文化や芸術、スポーツ、教育などさまざまな分野での交流を通じ、私たちは互いの深い理解と強い友情を育んできました。これらは、私たちの未来の基盤であり、新しい時代においても私たちの関係を強化し続けるでしょう。

私は、日本とASEANの友好協力は、これからの若い世代の力によってさらに発展していくことを強く望みます。私たちの若い世代は、平和、繁栄、持続可能なパートナーシップの新しい守護者であり、共通の課題に挑戦し、日ASEAN関係を新たな高みへと導くことができる人たちです。私たちの友好協力は、これからも進化し続け、次の50年に向けて、より深い理解と相互尊重に基づく関係を築いていくことでしょう。

この論集は、ASEAN研究会として、日本とASEANの友好協力50周年を記念し、私たちの絆の強さと、未来への共通のビジョンを祝福するために作成されました。私は、この論集の発刊を心から祝福します。そして、専門家の方々の貴重なメッセージが、幅広い読者、特に若い世代に届き、そして刺激を受け、日本とASEANの輝かしい未来のために行動を起こすきっかけとなることを、心から願っています。

国際機関日本アセアンセンター事務総長

平林国彦

## はじめに

今年2023年は日ASEAN友好協力50周年記念の年である。12月16日からは日ASEAN特別首脳会議も開催される。ASEANは1967年8月8日に設立された地域協力機構であり、その6年後には早くも日本とASEANの対話・協力が開始された。1973年11月日本ASEAN合成ゴムフォーラムがその起点であった。その後、半世紀にわたり日本とASEANは友好協力関係を築いてきている。

ASEANは東アジアの政治経済においてきわめて重要な存在である。ASEANは東アジアで最も古くからの地域協力機構であり、最も深化した経済統合である。1992年からはASEAN自由貿易地域(AFTA)の設立に向かい、2015年にはASEAN経済共同体(AEC)を創設した。現在、次の目標の2025年に向けて更にAECを深化させている。東アジアの地域協力や経済統合においても中心である。2010年にはASEANを軸とした5つのASEAN+1のFTAを確立した。2020年に発効した東アジアのメガFTA:RCEPを提案して交渉を牽引したのもASEANである。ASEANの経済規模も、急速な経済発展により日本の経済規模に近づいている。そして現在の厳しい東アジアや世界経済の状況下で、ASEANの重要性は更に大きくなり、日ASEAN関係はきわめて重要になってきている。

我々ASEAN研究会(ASEAN Study Group in Tokyo: ASGT)は、この記念の年に、今後の日ASEAN協力へ向けて提言を行うこととした。同時に記念論文集を刊行することにした。

ASEAN研究会(ASGT)は、AECが創設された2015年に発足し、ASEANに関する研究と意見交換を続けている170名ほどの産官学の研究会である。ASEANを研究あるいはASEANに業務上の強い繋がりがある産官学の専門家が国際機関日本アセアンセンターに集まり、年6回ほどの研究会を続けている。2023年10月には第48回目の研究会を開催した。ASEANに関連する国際シンポジウムやセミナーでも協力している。またコロナ前の2018年には、日本アセアンセンターとともにASEANへのミッションを派遣し、タイ、シンガポール、インドネシアの政府機関、大学、企業、ASEAN事務局、ERIA等を訪問し、多くの意見交換を行った。

本書においては、今後の日ASEAN協力へ向けての10の提言を行っている。本提言が、日ASEANの今後の協力へ向けた一助となれば幸いである。尚、ASEAN研究会では、主に

ASEANの経済関係の研究者や産業界の専門家が多いことから、提言に関しては経済関連を中心としている。

論文およびエッセイの部では、多くの専門家からASEANに関する貴重な論稿を寄せて頂いた。これらの論稿が多くの方々の日ASEANに関する理解を深める事に役立つ事を切に願っている。

寄稿頂いた皆様に深く感謝申し上げます。また研究会等で、そして今回の提言と論文集でもお世話になった日本アセアンセンターと平林国彦事務総長にも、深く感謝申し上げます。

最後に、日本とASEANが更に協力と連携を深めて次の50年に向かうことを強く願っている。

2023年12月

ASEAN研究会  
清水一史（座長）  
石川幸一（幹事）  
助川成也（幹事）  
中西宏太（幹事）  
石田靖（事務局）

## 目次

### 第 I 部（提言）

日 ASEAN 友好協力の一層の推進のための 10 の提言 .....	2
-------------------------------------	---

### 第 II 部（論文）

1. 米中対立と日本の経済外交：ASEAN との連携.....	8
木村福成	
2. 日 ASEAN 友好協力の 50 年と今後の展望 .....	13
清水一史	
3. アジアの時代と ASEAN の意義 .....	22
平川均	
4. ASEAN におけるグローバル・サプライチェーンの実態に関する一考察.....	31
税所哲郎	
5. 日 ASEAN の経済関係の深化と自由貿易.....	42
助川成也	
6. 金融協力の深化に向けて.....	52
福地亜希	
7. 経済発展から福祉国家へ.....	59
中西宏太	
8. FOIP と AOIP をめぐる ASEAN 外交を回顧する .....	68
須永和男	
9. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）と日本の協力.....	74
石川幸一	
10. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）の実現に向けた日 ASEAN 協力のあり方.....	80
篠田邦彦	
11. 日本の対 ASEAN 輸入における FTA の活用.....	89
吉岡武臣	
12. ベトナムの ASEAN・日本との関係深化とその意義.....	96
池部亮	
13. ASEAN 市場を席捲する韓国のソフトパワー.....	102
深沢淳一	

### 第Ⅲ部（エッセイ）

エッセイ 1. ASEAN との通貨・金融協力を振り返る .....	114
赤羽裕	
エッセイ 2. 私の中の ASEAN と留学生 .....	117
石田靖	
エッセイ 3. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって .....	119
上之山陽子	
エッセイ 4. ベトナム地方都市の「Jollibee」 .....	121
牛山隆一	
エッセイ 5. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって .....	125
内山仁宏	
エッセイ 6. 深慮遠謀：RCEP は米中対立の火種？ .....	128
馬田啓一	
エッセイ 7. ASEAN 地域経済統合：私の研究の原点 .....	131
浦田秀次郎	
エッセイ 8. ASEAN との「共創」を具体化しよう .....	134
大泉啓一郎	
エッセイ 9. 日 ASEAN 友好協力：その「起点」と今後の展望 .....	138
大庭三枝	
エッセイ 10. ASEAN の交通運輸の改善と ASEAN 連結性強化 .....	140
春日尚雄	
エッセイ 11. 雑感 - 40 年のことなど .....	142
甲木浩太郎	
エッセイ 12. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって .....	145
酒向浩二	
エッセイ 13. 「体感」と「数字」で振り返る日 ASEAN 経済史 .....	148
高橋徹	
エッセイ 14. 日本 ASEAN の 50 年と私 .....	151
トラン・ヴァン・トウ	
エッセイ 15. ASEAN との出会いを振り返って .....	158
藤村 学	
エッセイ 16. ASEAN への憧憬、生活と農業と .....	161
松原武夫	
エッセイ 17. 日本とアセアンの架け橋をめざすアスジャ・インターナショナル .....	163

松本清	
執筆者一覽.....	165



# 第 I 部（提言）

## 日 ASEAN 友好協力の一層の推進のための 10 の提言 —経済分野に焦点をあてて—

ASEAN 研究会のメンバーは産官学メディアの分野で長年にわたり経済協力、経済連携、ビジネスなどに携わってきた。今後の日 ASEAN 友好協力の一層の発展のために現場での経験と知見に基づき会員から経済分野を中心に多様な提言が寄せられた。以下の提言は、多くの提言を 10 にとりまとめたものである。提言は貿易、投資、産業、経済統合、インド太平洋協力など経済分野を主な対象としている。

### ASEAN 戦略・政策

1. 日本は、ASEAN の将来ビジョンを考慮した長期 ASEAN 戦略を策定し、ASEAN にインパクトを与えるような政策を打ち出し、ASEAN と真剣な対話を行うとともに、より双方向の協力を促進すべきである。

ASEAN は ASEAN 共同体ビジョン 2045 のように長期ビジョンに基づき ASEAN の連携と協力を進めており、長期発展ビジョンに対応する ASEAN 戦略を策定すべきである。ASEAN に向き合う際に日本にとって重要なことは、自ら ASEAN にインパクトを与えるような政策を打ち出し、それに基づいて ASEAN と真剣な対話を行うことである。日本と ASEAN がそれぞれのインド太平洋構想を練り上げていく過程において、このような対話を通じて相互理解が進んだことが、具体的な協力関係の構築につながっている。日本と ASEAN は経済規模でより対等に近づいてきている。デジタル分野などに見られるように、ASEAN の方が進んでいる分野もある。ASEAN から学ぶことが重要であり、相互の協力が必須である。

### 自由貿易の堅持と経済統合

2. 日 ASEAN は自由貿易の原則を支持し、協力して自由な貿易投資体制を維持拡大し、同時に強靱で安定したサプライチェーンを構築すべきである。

東アジアでも世界でも、自由な貿易と投資の拡大を基本とすべきである。安全保障上重要な分野では貿易・投資の管理が必要ではあるが、それ以外の分野では、自由な貿易と投資の

拡大が ASEAN と日本、東アジアと世界経済の成長をもたらす。自由貿易の恩恵を受けて成長してきた日本と ASEAN は、自由貿易への支持を強化し、困難な時期を共に乗り越えるべきである。一方、世界的なデカップリングの懸念や重要物資の供給不足のリスクが浮上している。日本と ASEAN は、自由貿易を促進し、調達先を多様化させることを通じて、安定したサプライチェーンを構築し、経済的安定を図る必要がある。両者が協力して「デリスキング」を推進し、経済的な不確実性やリスクに対処することが重要である。

3. ASEAN は ASEAN 経済共同体 (AEC) を更に深化させるべく、非関税障壁の削減や、地域の貿易自由化を死守する強いメッセージを発出すべきである。東アジアでは地域的な包括的経済連携協定 (RCEP)、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)、インド太平洋経済枠組み (IPEF) 等の地域経済枠組みを活用して、ASEAN を中心とする地域経済統合を更に推進すべきである。

ASEAN は 2015 年に創設した AEC を 2025 年に向けて更に深化させている。AEC の中核となる ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の ASEAN 物品貿易協定 (ATIGA) を導入してから 10 年以上が経った。現在、ATIGA2.0 の改定が進行中で、技術的な見直しと輸出規律の強化を行っている。しかし、自国の利益優先や非関税障壁の制限が自由貿易を妨げており、地域の貿易自由化を守るために、強いメッセージ発出が必要である。

東アジアでは、RCEP、CPTPP 等のメガ FTA が締結されたが、今後は、メガ FTA のメンバーの拡大、協定内容の深堀りを進めるべきである。RCEP ではインドの交渉復帰や南西アジア諸国のメンバー拡大、CPTPP では、RCEP のメンバーであるタイ、フィリピン、インドネシア等の加入を将来検討すべきである。また、IPEF 交渉やメガ FTA のアップグレードにより、デジタル、サプライチェーン、環境、労働等のルールの深堀りを追求すべきである。

#### インド太平洋構想

4. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) の主流化・具体化を支援すべきである。民間セクターの関与を推進するために ASEAN と日本を含む ASEAN 対話国の産業界も巻き込んだ「インド太平洋ビジネス諮問委員会」を立ち上げるべきである。

日本は AOIP の重点 4 分野（海洋協力、連結性、SDG s、経済等）に沿った具体的協力を拡充・強化すべきである。また、AOIP の更なる主流化・具体化のために、ASEAN と ASEAN 対話国との間の調整メカニズムの構築や事務局機能の強化を支援するとともに、ASEAN や ASEAN 対話国と連携して、AOIP の 4 本柱の協力を実施するための優先順位やタイムラインを明確にした行動計画を策定すべきである。

従来、ASEAN 日本経済協議会 (AJBC) や ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) が日本と ASEAN のビジネス環境整備や官民連携協力案件を進め、その成果の普及を図ってきた。今後は、ASEAN を中心とするインド太平洋地域の経済統合や地域協力を推進するため、他の ASEAN 対話国の産業界も巻き込んで「インド太平洋ビジネス諮問委員会」を立ち上げるべきである。

## ものづくり協力

5. 自動車など製造業（ものづくり）の協力を更に促進すべきである。また大きな課題である EV 産業育成は、地域全体の利益を見据え、自由貿易体制を維持し、保護主義的な措置を回避しつつ、現地調達規定に ASEAN 原産品を含めるべきである。

ASEAN は、世界の中でも貿易自由化が進み、インフラ基盤やコストの点でも製造業に適した環境となっている。これまでの日本企業の長年にわたる投資と経済活動もあり、ASEAN には自動車などの製造業の基盤が育っている。製造業に関する技術移転も進められている。さらに製造業（ものづくり）協力を進め、日 ASEAN 共同で、自動車等の製造業を発展させるべきである。また今後到来する EV 時代に備え、地域内競争や産業構造の変化が明らかになっている。各国が「国産化」に固執すれば規模の経済が制限され、高コスト生産を招きかねず、逆に域外から EV や同部品が流入しかねない。これは ASEAN の幼稚産業の芽を摘む可能性がある。

## 連結性

6. ASEAN の連結性を拡大・深化させるとともに、周辺地域との連結性強化を支援すべきである。

日本は、2023 年 9 月に日 ASEAN 包括的連結性イニシアチブを打ち出し、交通インフラ

に加えてデジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力連結性、人・知の連結性の分野で協力を進めている。こうした ASEAN の連結性強化の取組に加え、今後は、インド北東部開発とベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）プロジェクトを推進することにより、ASEAN と南西アジア諸国との連結性強化を支援していくべきである。

## デジタル化

7. ASEAN と連携して信頼性のある自由なデータ流通のルール具体化・浸透を進め、信頼できる自由なデータ流通を実現させるとともに、デジタル技術を活用して経済・社会課題の解決に取り組むべきである。

デジタル技術の発展は、デジタル経済・社会の拡大・深化やリープフロッグ型発展の可能性をもたらしている。ASEAN と連携して、信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）のルール具体化・浸透を進めるとともに、デジタル技術を活用して社会課題解決型ビジネスの促進やサプライチェーンの高度化を進めていくべきである。同時に、安全で強靱なデジタルインフラの構築、サイバーセキュリティ能力の構築支援を進めることも重要である。

## エネルギーと食料の安全保障

8. ASEAN は、経済発展に必要なエネルギー安定供給を確保するとともに、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を積極的に推進すべきである。ASEAN は、協力と調整を通じて地域の食料安全保障を確保し、加盟国が食料危機への対処に協力する仕組みを強化すべきである。

ロシアのウクライナ侵略によりエネルギー危機と食料危機が発生している。エネルギー危機に対応するため、天然ガスなどのエネルギー部門における必要な投資の動員と供給源の多角化を進め、またエネルギー市場の安定化のため、生産国と消費国との連携を強化すべきである。また、日本としてカーボンニュートラルの実現のため、「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」の実現に向けた協力を進めている。今後、大規模な（GX）協力によりこうした取組を加速していくことが必要である。

ASEAN は世界のコメ輸出の 4 割弱を担い、その安定的な供給が食料危機を回避する鍵となる。ASEAN は議長国を中心に、食料危機への対処に向けた議論をリードし、地域の食

料安全保障を強化する必要がある。特に ASEAN は世界への食料供給において責任を果たすべき存在であり、積極的かつ効果的な対策を迅速に講じることが求められる。

## 通貨金融協力

9. 貿易・投資における ASEAN 通貨建て取引増加のニーズ・課題をふまえて、官民での推進を検討すべきである。

2023 年 5 月の ASEAN 財務大臣・中央銀行総裁会議で「日本－インドネシア」間での「現地通貨の利用促進に係る協力枠組み」の他 ASEAN 諸国への拡大推進が謳われた。その具体化のため、日 ASEAN 企業や銀行への調査を行い、利用ニーズや実利用の課題（コストや流動性）を確認し、どの国の通貨のニーズがあるかも踏まえ、その利用にあたっての課題を解決すべきである。その際に為替取引や債券発行に関して東京市場の利用も検討すべきである。

## 青年交流と知的交流

10. 若い人たちの相互交流を更に促進すべきである。日本と ASEAN との間の知的交流を促進するための大学・研究機関の政策研究ネットワークの構築や交流基金の創設を検討すべきである。

将来の日 ASEAN 経済を担う学生が集まって共に議論する場を提供していくことが、今後の日 ASEAN 関係の強化に必須である。たとえば、2023 年 11 月に ASEAN 本部において日本アセアンセンター主催で行われた、日 ASEAN の学生により 11 カ国が抱える課題の解決を議論した「模擬 ASEAN+Japan」などの発展が考えられる。また大学でも、日 ASEAN の大学生が共に集まり議論する授業もある。色々な場の提供が必要と考える。さらに、日本と ASEAN の大学・研究機関の政策研究ネットワークやトラック 2 フォーラムの構築により、知的交流の一層の強化を図るべきである。脱炭素、高齢化、福祉、デジタルなどの新しい課題の共同研究を行い、日本と ASEAN の知的交流を拡大・強化するための交流基金を創設し、国際フォーラムの開催支援、留学生や研究者の交流、研究資金の提供、日本語教育の普及を推進すべきである。

## 第Ⅱ部（論文）

# 1. 米中対立と日本の経済外交：ASEAN との連携

木村福成

米中対立が激化する中、日本の安全保障をめぐる状況が厳しいものになってきていることは疑いない。経済安全保障について真摯な取り組みが必要なことは明らかである。しかし、日本における政策議論は安全保障に片寄りすぎてはいないだろうか。欧州はもちろん米国でさえ安全保障と経済の間のバランスを取っていかう、デカップリングを限定的なものにしていかうとしている時に、危機感の強さゆえか、日本の議論は安全保障ばかりに真面目に取り組んでしまって大局観を欠いているように思える。

最近いろいろな場で発言していることであるがなかなか賛同を得られない 3 つの点をここで改めて書いておきたい。日本の政策議論がバランスのとれたものになっていくことを願いつつ。

## 1. 経済安保関連政策の真の目的を明確化せよ。

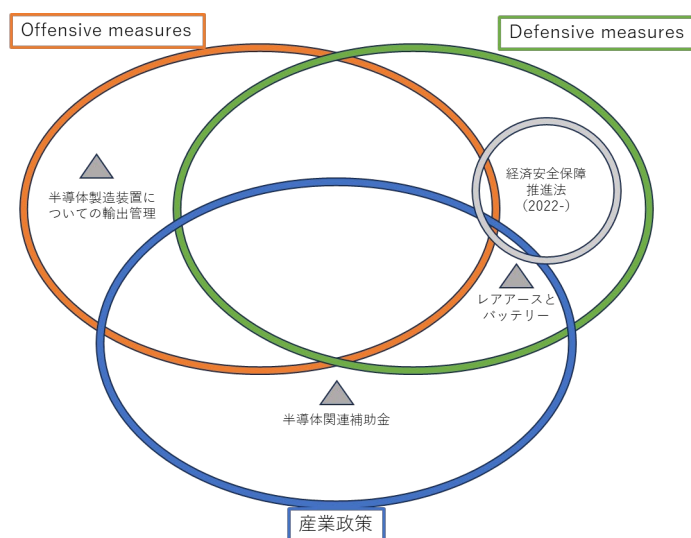
経済安全保障推進法の書きぶりに代表されるように、一連の経済安保関連政策は「重要物資」の突然の供給途絶に備えるための一種の *defensive measures* とされている。しかしそこに、「いざという時に *economic statecraft* として使えるような相手にとって *indispensable* な製品・技術を手にしよう、相手の技術革新を遅らせるために輸出を管理しよう」といった *offensive measures* としての性格が混入してくる。さらに、産業・技術の競争力に注目が集まる中、これを好機として産業育成のための政府介入を強化したいという産業政策としての意図が付加されることもある。やや単純化して日本の各種経済安保関連政策を位置付けてみたのが図表 1 である。

この 3 つの政策、*defensive measures*、*offensive measures*、産業政策は、互いに重複しつつも、本来は別の政策目的を持ち、達成すべき目標も異なり、政策のコスト・ベネフィットへの配慮も違ってくるものである。*Defensive measures* であれば、経済的なコスト・ベネフィットを考慮して、何を「重要物資」とするかも含めどこかでバランスをとろうとするであろうが、*offensive measures* や産業政策ではそのようなブレーキがかかりにくい。また、*Defensive measures* であれば、必ずしも国内生産が必須とはならず、友好国への調達



先分散でもよいはずである。一方、offensive measures については特に自国の競争力が問題となり、また同盟国の意向に従うという側面も強い。産業政策目的であれば、自国中心主義が前面に出てくる。世界貿易機関（WTO）の政策規律あるいは既存の貿易規範との整合性もそれぞれ異なってくる。経済安全保障関連政策の重要性は否定しないが、それらの政策目的を明確にし、経済政策として評価していくことも重要である。

図表 1 経済安全保障関連政策に内包される 3つの要素：ミドルパワーたる日本のケース



## 2. 世界経済の 9 割以上はまだ正常に動いている事実を直視せよ

米中対立の発端となった「関税戦争」は、確かに米中間貿易を減少させ、第 3 国への迂回あるいは貿易転換をもたらした。これについては、数々のシミュレーションや事後の実証研究によって、その大きさが検証されてきている。一方、米国の輸出管理については、シミュレーションを行った研究はあるが、実際の経済効果の測定を試みたものはほとんどない。そのギャップを埋めるため、共著者とともに 2 編の論文（Ando, Hayakawa, and Kimura (2023, forthcoming)）を書き、米国のハイテク関連輸出管理が日本の対中輸出に与えた影響を検証した。その結果、輸出管理の影響は今のところマクロ・産業レベルではほとんど検出されず、製品・企業レベルにとどまっていることがわかった。

米国およびその同盟国によるハイテク技術についてのデカップリングはさらに進んでいくことが予想される。しかしその一方で、米国内でも輸出・技術管理の拡大に抵抗する経済界特に半導体業界の動きも水面下で強まっている。安保政策の論理と経済的インセンティ

ブの間のせめぎ合いが起きていることは、米国ホワイトハウスの高官が“small yard, high fence”という言葉を用いるようになってきたことに反映されている。2022 年央からの中国経済の不調も重なって中国への直接投資が減少するなど中長期に影響を及ぼしそうな事象も観察されてきているが、米国の対中ビジネスは太いパイプでつながっていてそれを引き続き確保していきたいとの思惑も強い。

欧州連合（EU）はもっとあからさまに“de-risking, rather than decoupling”と言い始めた。ロシアの味方をする中国への不信感、人権問題への批判などを背景に、中国への反発がイデオロギー的に強まっているのは事実である。しかし一方で、自らの経済の不調から脱するためにも経済面で中国とのつながりを強化したいとする産業界の声も強い。

東南アジア諸国連合（ASEAN）経済では、米国のハイテク関連輸出管理の直接的影響はほとんど見られず、むしろ米中関税戦争を契機として中国企業を含む対 ASEAN 直接投資を積極的に受け入れる政策が一定の成果を上げている。米中対立あるいはより一般的な地政学的緊張の激化がルールに基づく国際貿易秩序を弱体化させうることは懸念材料であるが、現状では ASEAN およびその回りの国々の間で展開されている国際的生産ネットワークは活発に動いている。中国经济との結びつきはむしろ強まる趨勢にある。

貿易、直接投資、技術をめぐるデカップリングの動きは、経済的インセンティブとのバランスで、どこかで止まるだろう。ざっくりと考えて世界貿易の 9 割以上は今まで通りに動いていけるはずである。管理の外に置かれる「その他経済」の活力を維持していくため、管理する部分を限定・峻別していくこと、“decouple the decoupling”が必要であることも、多くの人の認識するところとなってきている。

### 3. 「その他経済」の健全性を保持するために ASEAN と連携せよ

経済安保関連政策は、defensive measures、offensive measures、産業政策のいずれにおいても、WTO 整合性が疑われたり既存の貿易規範に反するものとなる可能性があり、その意味でルールに基づく国際貿易秩序を弱体化させうる。しかしだからと言って、ルールに基づく国際貿易秩序全体を否定してしまう必要はない。ここはダブルスタンダードと言われなくても臆せず、少なくとも「その他経済」については健全な経済活動を維持していくため、ルールに基づく国際貿易秩序の重要性を訴えていくべきである。

ASEAN は過去 30 余年、ルールに基づく国際貿易秩序の恩恵を享受し、グローバリゼーションの力を経済発展のために積極的に利用してきた。シンガポール、マレーシア、タイは

もちろんのこと、インドネシアやベトナムのように次第に力をつけて今後 20 年の間に先進国入りを目指す国も出てきた。直近、インドネシアは経済協力開発機構（OECD）加盟を希望しており、OECD も新規加盟に積極的である。ASEAN 諸国を、特に国際貿易秩序に関しては後ろ向きな「グローバル・サウス」といっしょくたにするのではなく、ルールに基づく国際貿易秩序の重要性を主体的に主張していく存在になっていってもらうことが肝要である。安全保障論議ばかりが叫ばれるこのご時世、どのような形であっても、日本、ASEAN、あるいは周りのその他東アジアの国がルールに基づく国際貿易秩序を支持する動きをすれば、それなりのインパクトが期待できる。

そのために日本と ASEAN が協力していけることはたくさんある。まず、経済安全保障の文脈でできそうなのは政策リスク軽減、もう少しははっきり言うならば economic coercion 対策である。どこかの国がアドホックな貿易政策等を用いて脅しをかけてきた時には、みんなと一緒にそれを非難する、やめさせる、あるいは被害軽減のために協力するということは、たびたび脅されているフィリピンなどを含む ASEAN 諸国としても乗りやすい仕組みだろう。すでに締結済みの地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の閣僚会議、合同委員会などを対話チャンネルとして積極的に用いることは今すぐにでもできる。また、大筋合意したインド太平洋経済枠組み（IPEF）の第 2 の柱をこの目的のために使っていくことも可能だろう。

さらにルールに基づく国際貿易秩序の維持を訴えていくには、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の加盟国拡大も有効だろう。CPTPP は、東アジアではもっとも高いレベルの自由化と国際ルールを打ち出したものであり、しかも米中どちらも入っていない自由な貿易・投資を掲げるミドルパワーの集まりとなっているわけで、そこに加盟することはルールに基づく国際貿易秩序を尊重していることをはっきりとした形で示すものとなる。韓国、タイ、フィリピンあたりが加盟を希望してくれば、大きく流れが変わる。また、WTO を支える活動、たとえば米国が委員の任命をブロックしているために機能停止に陥っている上級委員会復活のための協力、電子商取引などについての Joint Statement Initiatives への積極的関与など、日本とともに ASEAN が主体的に関わっていけることも多い。ASEAN ではシンガポールしか入っていない多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）（暫定的に WTO 上級委員会の代わりとなる組織）に他の ASEAN 諸国に参加してもらうことも、大きな反響を呼ぶ動きとなるだろう。

安全保障の話は重要である。しかしそればかりに関わりすぎて全体像を見失うと危うい。

ワシントン DC での表向きの議論ばかりを注視するのではなく、底流を流れる経済の論理にも目を向けなくてはならない。ASEAN そして世界で何が起きているのかをよく見て、安全保障と経済のバランスをとっていかねばならない。

グローバリゼーションを先導しているのは技術進歩であり、政策はそれを促進する時も阻害する時もある。ASEAN をはじめとして世界にはまだグローバリゼーションを積極的に利用して経済成長を遂げたいと考えている新興国・発展途上国が数多くある。ルールに基づく国際貿易秩序をできる限り保全していく努力を怠ってはならない。

参考文献：

- Ando, Mitsuyo; Hayakawa, Kazunobu; and Kimura, Fukunari. (2023) "Supply Chain Decoupling: Geopolitical Debates and Economic Dynamism in East Asia." *Asian Economic Policy Review*, 19(1) (doi: 10.1111/aepr.12439).
- Ando, Mitsuyo; Hayakawa, Kazunobu; and Kimura, Fukunari. (forthcoming) "The Threat of Economic Deglobalization from Cold War 2.0: A Japanese Perspective." *Asian Economic Papers*.

## 2. 日 ASEAN 友好協力の 50 年と今後の展望 －ASEAN 経済統合の視点から－

清水一史

### はじめに

ASEAN は東アジアの政治経済においてきわめて重要な存在となっている。ASEAN は、1967 年に設立されたアジアで最も古くからの地域協力・地域統合である。1992 年からは ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の設立に向かい、2015 年には ASEAN 経済共同体 (AEC) を設立し、経済統合を更に深化させている。東アジアの地域協力や経済統合においても中心であり、複数の ASEAN+1 の FTA を確立してきた。ASEAN が提案して交渉を進めてきた東アジア全体のメガ FTA である RCEP も、2022 年 1 月に発効した。

ASEAN の経済規模は、設立当初や日 ASEAN 協力が開始された当時は相対的に小さかったが、その後の急速な経済発展により日本の経済規模に近づき、大きな影響を持つようになっていく。また政治的にも東アジアにおいて重要な役割を担っている。

日本は、このような ASEAN と、1973 年という早い時期から長期の友好協力関係を維持してきている。きわめて緊密な関係を保ち続け、経済関係はとりわけ深く、貿易投資関係も緊密である。そして日本は ASEAN に多くの協力も行ってきた。

今年には日本が 1973 年に ASEAN との友好協力関係を始めてから半世紀の 50 周年記念の年である。今月には東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催される。

本論では、これまでの 50 年にわたる日本 ASEAN 協力と ASEAN 経済統合を振り返り、日 ASEAN 協力の今後に向けての展望を考察したい。

### 1. ASEAN 地域協力と日 ASEAN 協力の展開：1967-2003 年

ASEAN は、1967 年 8 月 8 日に「ASEAN 設立宣言」を基に 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）によって設立された。そしてその 6 年後には、早くも日本と ASEAN の協力が開始された。1973 年 11 月の日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが最初であった。その後、日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムの延長に、1977 年 3 月には第 1 回日本 ASEAN フォーラムが開催され、幅広い分野について意見交換する場と

なってきた<sup>1)</sup>。

1977年8月のクアラルンプールにおける第2回ASEAN首脳会議では、域外の首脳では日本の福田首相だけが招待され、日本ASEAN首脳会議が開催された。ASEANと域外国との初の首脳会議であった。福田首相は、この東南アジア訪問の最後にマニラで、①日本は軍事大国にならない、②ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する、③日本とASEANは対等なパートナーである、というASEAN外交三原則（「福田ドクトリン」）を打ち出した。福田ドクトリンは、その後の日本のASEAN外交の基本原則となった。

翌1978年にはASEAN外相会議に園田外相が招かれ、第1回日本ASEAN外相会議が開催された。この外相会議はASEANの域外国との最初の外相会議であり、その後、日本ASEAN外相会議がASEAN拡大外相会議に続けて毎年行われ、対話が続けられることとなった。また1981年には、東京に国際機関東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）が設立された。

ASEANに関しては、1984年にイギリスから独立後のブルネイが加盟し、6カ国体制となった。1987年12月には第3回ASEAN首脳会議がマニラで開催され、域外首脳では竹下首相だけが招かれ、日本ASEAN首脳会議が開催された。その際に竹下首相は、20億ドルを下らないASEAN日本開発基金（AJDF）の設立を約束した。

1990年初めのアジア冷戦構造の変化や中国の改革・開放による急成長などの変化の下で、ASEANは1992年1月の第4回首脳会議でASEAN自由貿易地域（AFTA）に合意し、更に域内経済協力を進めた。またアジア冷戦構造の変化を契機に、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、ASEANは東南アジア全域を領域とすることとなった。日本ASEAN協力では、1992年から日本ASEAN経済相会議も、毎年定期的で開催されてきた。

アジア経済危機直後の1997年12月のASEAN首脳会議の際には、1987年以来の日本ASEAN首脳会議が開催された。また初のASEAN+3（日中韓）首脳会議も開催された。このASEAN+3首脳会議も、日本からのASEANとの首脳会議の提案がきっかけであった。アジア経済危機に際し日本は、IMFの救済パッケージに最大出資国として参加し、新宮沢構想によってASEAN諸国等に800億ドルに及ぶ資金還流の支援を実施した。またASEAN+3による通貨金融協力であるチェンマイ・イニシアチブ（CMI）を牽引した。

1973年からの約4半世紀においては、日本はASEANにとって最も緊密な関係を持つ対話国であった。しかし、アジア経済危機後には急成長した中国の影響力が拡大してきた。

## 2. ASEAN 経済共同体（AEC）への展開と日 ASEAN 協力：2003-2018 年

### (1) AEC の提案と日 ASEAN 友好協力 30 周年

ASEAN は、2003 年 10 月の第 9 回 ASEAN 首脳会議で「第 2ASEAN 協和宣言」を発し、AEC を含めた ASEAN 共同体を 2020 年までに創設することを宣言した。AEC は「2020 年までに物品・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する」構想であった（2007 年には目標年を 2015 年に前倒した）。

2003 年は、1973 年から 30 年目の日本 ASEAN 交流年でもあり、12 月 11-12 日には東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。ASEAN の全首脳と日本の首相が域外で集まった初の首脳会議であった。同首脳会議では「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」を発出し、AEC を含めた ASEAN 共同体の形成を日本が全面的に支持することも言及された。2006 年 7 月には、ASEAN 共同体構築に向けて ASEAN を支援する目的で、日本 ASEAN 統合基金（JAIF）が設立された。

日本 ASEAN 関係では、2008 年 4 月に日本 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）が調印され、8 月に発効した。AJCEP は日本と ASEAN 全体との EPA であった。また 2008 年 8 月には、第 1 回の ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会（FJCCIA）との対話が、バンコクで行われた。

### (2) 2011 年東日本大震災の際の ASEAN からの支援と日 ASEAN 協力

2011 年 3 月の東日本大震災の際には、その直後から ASEAN 諸国から多くの支援がなされ、4 月にはジャカルタで日本の松本外務大臣を招いた ASEAN 特別外相会議も開催された。6 月にはスリン ASEAN 事務総長もボランティアチームを率いて来日した。共に自然災害を受けやすい地域として一層の関係の強化が図られてきた。

2011 年 5 月には、日本はジャカルタに ASEAN 日本代表部を開設した。ASEAN 域外国では米国に次いで 2 番目の開設であった。

### (3) 2013 年日 ASEAN 友好協力 40 周年と日 ASEAN 協力：AEC へ向けての協力

2013 年 1 月には、安倍首相が再就任後初の外国訪問先としてベトナム、タイ、インドネシアを訪問して ASEAN 重視を示し、インドネシアでは「福田ドクトリン」の延長に「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表した。

2013年は日本ASEAN友好協力40周年であり、12月には10年振りに東京で日本ASEAN特別首脳会議が開催された。12月14日の日本ASEAN特別首脳会議では「日本ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」を採択した。そして2015年のAEC実現に向けて、ASEANの連結性を高めるためのインフラ整備を中心に、日本が今後5年間で2兆円規模のODA支援を行う事が表明された。日本ASEAN統合基金（JAIF）においては、総額1億ドルを追加拠出する「JAIF2.0」が表明された。

#### (4) 2015年AEC創設と経済統合の深化

ASEANは、2015年12月31日には遂にAECを創設した。AECでは、関税の撤廃に関して、AFTAとともにほぼ実現し、2015年1月1日には全加盟国で関税の撤廃が達成された（ただしCLMV諸国においては、関税品目表の7%までは2018年1月1日まで撤廃が猶予された）。そして2015年11月の首脳会議では、2025年に向けて新たなAECの目標「AECブループリント2025」を打ち出した<sup>2</sup>。

2018年1月1日には、CLMV諸国における7%の品目に関しても関税が撤廃され、AECの関税撤廃が完了した。AECでは、関税の撤廃とともに、貿易円滑化やサービス貿易の自由化、投資や資本移動の自由化、熟練労働力の移動の自由化が、更に進められてきた。AECは、東アジアで最も深化した経済統合となっている。

日本とASEANの関係は、以前のような断然筆頭の緊密な関係からは相対的には低下してきた。しかし東アジアの政治経済状況の変化の中で、またAECの深化へ向けて、日本とASEANの関係は双方にとって依然きわめて重要である。

### 3. 日本のASEAN経済と経済統合への協力

#### (1) 日本のASEAN経済と経済統合への協力

これまで日本とASEANは、首脳会議、外相会議、経済相会議をはじめ多くの対話を実践してきている。また日本は、ASEAN文化基金やJAIFなどの多くの基金を創設して、ASEANへの支援を行ってきている。そしてASEAN経済と経済統合に日本が協力し貢献した多くの例がある。

ASEAN経済と経済統合に貢献した近年の典型例として、カンボジアの「ネアックルン橋（つばさ橋）」が挙げられる。2015年4月に、日本の無償資金協力によって、カンボジアのプノンペン郊外でメコン川を渡る国道1号線にネアックルン橋（つばさ橋）が完成した。そ



れまではフェリーで渡るしかなかったが、橋の完成によりバンコク・プノンペン・ホーチミンが道路で繋がり、「南部経済回廊」が完備した。カンボジアの発展とともに、ASEANにとって連結性を高めるきわめて重要な物流インフラ整備であった。

ASEAN との対話と経済統合への協力では、2008 年からの ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話が挙げられる。外務省、経済産業省などの各省庁や、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、アジア経済研究所 (IDE)、国際貿易投資研究所 (ITI) のような機関の協力と調査・提言も大変有用である。

また日本の提案によって 2008 年に設立された ERIA の調査と提言も重要である。AEC にも多くの提言を行い、「AEC ブループリント 2025」においても ERIA が主要な提言を行った。

1981 年に設立された国際機関日本アセアンセンターも、長期的に日本 ASEAN 間の貿易、投資、観光の増進を図ってきている。近年では、日本アセアンセンターに倣って、中国も韓国もアセアンセンターを設立し強化している。アメリカも、2024 年にワシントンにアセアンセンターを開設する予定である。日本は、戦略的にも日本アセアンセンターを更に充実すべきである。日本アセアンセンターにおいては、2015 年から産官学からなる ASEAN 研究会 (ASGT) によって ASEAN の統合と政治経済について議論を重ねている。本出版もこの研究会の企画である。

## (2) 日本企業の経済活動と ASEAN 経済・経済統合

ASEAN 経済と経済統合に、日本企業が経済活動を行う中で貢献できた例も挙げたい。その典型例として、トヨタ自動車とデンソーの例がある。ASEAN 経済統合の重要な成果であり、各国の自動車産業の生産・輸出・技術蓄積にも寄与したと言える。たとえばトヨタ自動車は、ASEAN 経済統合政策を利用して、ASEAN 域内における主要部品の集中生産と補完を行ってきた。とりわけ 2004 年からの革新的国際多目的車 (IMV) プロジェクトは、ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク形成の典型例である。デンソーの分業と補完もその典型例である。デンソーは、AFTA を利用しながら ASEAN 全域で、また一部インドを含めて、熱機器、電気・電子、パワートレイン製品・部品等を補完してきている。分業と補完のために、2016 年にはカンボジアに新たな工場も設立した<sup>3</sup>。

日本企業の技術協力や人材育成も成果を上げている。たとえば、タイのデンソーは、技能オリンピックで多くの金メダルを受賞してきた。以前は日本人技術者の指導を受けたタイ

人社員等が受賞していたが、タイでの技術蓄積が進み、タイ人指導者が教えたタイ人社員も受賞するようになった<sup>4</sup>。日本の技術が ASEAN 諸国に定着した好例であろう。

#### 4. 現在の厳しい世界政治経済下の ASEAN と東アジア

最近の ASEAN と東アジアを取り巻く状況はきわめて厳しくなっている。2017 年のトランプ大統領就任後のアメリカの TPP 離脱や 2018 年からの米中貿易摩擦・米中対立の拡大、2020 年からのコロナ感染の拡大は大きな負の影響を与えた。そして更に大きな変化が世界と東アジアに起きている。第 1 に、2021 年 1 月にアメリカではトランプ政権からバイデン政権へ代わったが、米中対立は更に拡大を続けている。第 2 に、コロナに伴う構造変化である。第 3 に、2022 年 2 月からのロシアのウクライナへの軍事侵攻である。第 4 に ASEAN と東アジアでは、2021 年 2 月のミャンマーの軍事クーデターとその状況の持続が大きな負の影響を与えている。このように世界経済は大きく変化しつつあり、これまで世界経済における貿易と投資の拡大下で急速に成長してきた ASEAN と東アジア経済にとって厳しい状況となっている<sup>5</sup>。

この厳しい状況下、ASEAN は AEC を着実に深化させている。2025 年に向けて、関税撤廃の先に、貿易円滑化、サービス貿易の自由化、投資の自由化・円滑化等を進めている。税関では ASW を通じた ASEAN 税関申告書 (ACDD) の交換が始められ、ASEAN 認定事業者 (AEO) 相互認証も進められている。サービス貿易では ASEAN サービス貿易協定 (ATISA) が 2021 年 4 月に発効した。投資では「ASEAN 投資円滑化枠組み (AIFP)」が採用された。デジタル化への対応に関しても進捗がある。また加盟国に関しては、2022 年 11 月の第 40・41 回 ASEAN 首脳会議で東チモールが 11 番目の加盟国となることが原則として認められた。

そして ASEAN が 2011 年に提案して交渉を牽引してきた RCEP が 2020 年 11 月に署名され、2022 年 1 月 1 日に遂に発効した。RCEP の発効は東アジアにとって大きな意義を有する。世界の成長センターである東アジアで初のメガ FTA かつ世界最大規模のメガ FTA である<sup>6</sup>。

RCEP においては、ASEAN が中心性とイニシアチブを發揮して重要な位置を占めてきており、その持続が重要である。東アジアの経済統合は、中国のプレゼンスが拡大する中で、ASEAN が中心となる事でバランスが取られている。ASEAN が RCEP においてイニシアチブを發揮できるように制度整備していくことが重要である。日本も、ASEAN がイニシア

チブを發揮できるように協力していかななくてはならない。

## 5. 今後の日 ASEAN 協力へ向けて

日本と ASEAN は、これまで 50 年にわたる協力を積み重ねてきた。最近の厳しい状況下においても、ASEAN の経済発展や経済統合への多くの協力が継続されている。

日 ASEAN 協力では、これまで積み重ねてきている協力とともに、コロナ後の変化を含めた大きな変化の中で、デジタル化や SDGs、新たなイノベーションなどの協力が求められている。また日本と ASEAN は、自然災害、省エネルギー、高齢化など共通の課題においても協力できる。日本が課題先進国として対処してきたことも役立つであろう。

そして日 ASEAN 協力においては、より相互の協力が重要となる。日本と ASEAN は、経済規模でもより対等に近づいてきている。貿易規模では、ASEAN の対世界貿易額が、日本の対世界貿易額の 2 倍以上と大きくなり、ASEAN から見た日本の貿易割合は小さくなってきている。ASEAN の政治的意味も大きくなっている。デジタル分野などに見られるように、ASEAN の方が進んでいる分野もある。ASEAN から学ぶことが重要であり、相互の協力が必須である。今後、未だ少ない ASEAN から日本への投資拡大を含む相互の投資拡大や、相互の人の移動も、より重要となる。

東アジアの地域協力枠組みは、RCEP を含め更に重層的になってきており、ASEAN がその要である。ASEAN 中心性が維持されるように、日本の協力が肝要である。「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」と「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を協力して進めることも必要である。

将来に向けて、若い方の交流を更に進めることも重要である。2023 年 11 月に日本アセアンセンター主催で ASEAN 本部で実施した「模擬 ASEAN+Japan」や、日 ASEAN の大学生が共に集まり議論するような授業（たとえば筆者も関係する九州大学の ASEAN in Today's World）など、色々な場が必要と考える。今後の日 ASEAN 協力に関しては、本書に収められている ASEAN 研究会による提言も参照頂きたい。

今月 12 月には日本 ASEAN 特別首脳会議が開催される。日 ASEAN 友好協力の次の 50 年に向けての大きな出発点となるであろう。日 ASEAN 友好協力 50 周年の先に、日本と ASEAN の協力と連携が更に不可欠となる。それは、東アジアと世界経済にとっても必須であろう。

付記：本稿は、清水一史「日 ASEAN 友好協力の 50 年と ASEAN 経済統合」、『世界経済評論』2023 年 9・10 月号（67 巻 5 号）（特集 日 ASEAN 友好協力 50 周年記念）を基に加筆修正したものである。日 ASEAN 協力について、この号の特集も参考にして頂きたい。

参考文献：

- ・ ASEAN Secretariat (2015a), *ASEAN 2025: Forging Ahead Together*.
- ・ ASEAN Secretariat (2015b), *ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements*.
- ・ ASEAN Secretariat (2015c), *ASEAN Integration Report*.
- ・ 石川幸一・馬田啓一・清水一史（2023）『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』文真堂。
- ・ 石川幸一・清水一史・助川成也編（2016）『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文真堂。
- ・ 石川幸一・清水一史・助川成也編（2022）『RCEP と東アジア』文真堂。
- ・ 日本アセアンセンター（2022）『ASEAN 情報マップ』2022 年版。
- ・ 清水一史（1998）『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- ・ 清水一史（2016）「ASEAN 経済共同体と日本 ASEAN 協力」、石川・清水・助川（2016）。
- ・ 清水一史（2020）「ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク—AEC の深化とトヨタ自動車 IMV 並びにデンソーの例—」国際貿易投資研究所（ITI）調査研究シリーズ No.109。
- ・ 清水一史（2023）「厳しい世界経済下の RCEP と ASEAN」、石川・馬田・清水（2023）。

図表 1 日本 ASEAN 協力年表

年月	事項
1973年11月	日本 ASEAN 合成ゴムフォーラム
1977年3月	第1回日本 ASEAN フォーラム
1977年8月	第2回 ASEAN 首脳会議（福田首相を招待）：ASEAN 共同工業プロジェクト（AIP）に10億ドルの援助を約束 「日本の ASEAN 外交三原則（福田ドクトリン）」
1978年6月	第1回日本 ASEAN 外相会議
1979年11月	第1回日本 ASEAN 経済相会議
1981年5月	国際機関 ASEAN 貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）設立（東京）
1987年12月	第3回 ASEAN 首脳会議（竹下首相を招待）：20億ドルを下らない ASEAN 日本開発基金（AJDF）の設立を約束
1997年12月	第1回 ASEAN+3（日中韓）首脳会議
2003年12月	日本 ASEAN 特別首脳会議：「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」、「日本 ASEAN 行動計画」
2004年7月	東南アジア友好協力条約（TAC）に日本が加盟
2005年12月	第1回東アジア首脳会議（EAS）
2008年4月	日本 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）調印（8月に発効）
2008年8月	第1回 ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）との対話
2011年5月	ASEAN 日本政府代表部開設（ジャカルタ）
2011年11月	第14回日本 ASEAN 首脳会議：「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）」
2012年8月	第18回日本 ASEAN 経済相会議：「日本 ASEAN10年間戦略的経済協力ロードマップ」
2013年1月	「日本の対 ASEAN 外交5原則」
2013年12月	日本 ASEAN 特別首脳会議：「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」
2020年7月	「日本 ASEAN 経済強靱化アクションプログラム」
2023年8月	第29回日本 ASEAN 経済相会議
2023年9月	第26回日本 ASEAN 首脳会議
2023年12月	日本 ASEAN 特別首脳会議

（出所）筆者作成。

<sup>1</sup> 2010年代半ばまでの日本 ASEAN 協力に関しては、清水（2016）、参照。

<sup>2</sup> AECに関しては、ASEAN Secretariat（2015a, b, c）、石川・清水・助川（2016）等を参照されたい。

<sup>3</sup> トヨタ自動車とデンソーの例については清水（2020）、第3-4節、参照。

<sup>4</sup> デンソー・インターナショナル・アジア（DIAT）におけるヒアリングに基づく。

<sup>5</sup> 最近の世界政治経済の変化と ASEAN 経済統合に関しては、清水（2023）、参照。

<sup>6</sup> RCEPに関しては、石川・清水・助川（2022）の各章、清水（2023）、参照。

### 3. アジアの時代と ASEAN の意義

平川均

アジアは今日、世界最大の経済圏である。そのアジアにあって平和と繁栄のための ASEAN の重要性は、いっそう高まっているといえるだろう。ASEAN は設立後、半世紀以上にわたって制度も思考も独創的でアジアの発展で重要な役割を果たしながら、「小国の集まり」であることもあって、その意義は過小評価されてきたように思われる。だが、時代状況に合わせて現実主義と理想主義をバランスさせる ASEAN の制度と思考は、今日、アジアが創り上げた財産、公共財であるとさえいえるように思う。

日本と ASEAN の半世紀を振り返ると、両者が心と心の触れ合う仲間として、共に支え合う関係へと発展してきた。とはいえ、その制度と思考は、今世紀に顕在化した国際的な経済構造転換によって大きな挑戦を受けている。以下では ASEAN の半世紀を振り返りながら、アジアの平和と発展に向けたその意義と日本の立場を確認したい。

#### ASEAN と東アジアの経済協力

ASEAN が設立された 1960 年代は、「南」が政治的発言力を自覚した時代であった。1955 年には 29 カ国の新興独立国の代表がインドネシアのバンドンに集まり、アジア・アフリカ会議を開催した。それは新たな国際秩序の形成に向けた出発点となった。そうした時代状況の下で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国が発足させたのが ASEAN である。当初の設立目的は、足下に広がる共産化への対処であったが、そのために各加盟国が主権と内政不干渉の原則を認め合い、地域の平和と安定、経済と社会の発展を目指すというものであった。政治色の強いその組織が経済を重視するようになるのは、設立から 10 年経った 1976 年の第 1 回 ASEAN 首脳会議以降である。

1976 年はベトナム戦争が終結した年である。北ベトナムの勝利に終わったその戦争は、ASEAN 構成国に経済発展に向けた地域協力の重要性を認識させた。首脳会議は、不戦を誓い、東南アジア友好協力条約 (TAC) を採択し、ASEAN 協和宣言を発した。ASEAN は領土保全、内政不干渉、平和的手段による紛争解決などの諸原則を掲げ、同年の経済閣僚会議では、構成国の輸入代替型工業化に向けて ASEAN 工業化プロジェクト (AIP) と ASEAN 貿

易特惠制度（APT）を採択した。だが、この時の国際協力は、大きな成果をあげられなかった。

経済開発の本格化は、1987年の第3回ASEAN首脳会議に始まる。東アジアでは、1985年のニューヨークのプラザホテルで行われた先進5カ国財務大臣・中央銀行総裁会議でのプラザ合意が円高をもたらし、日本企業の海外進出の波をつくりだした。その国際経済状況に合わせて、ASEANは経済発展を目指すようになるのである。その政策は、輸入代替型から外資依存の輸出主導型へ転換となった(清水 2000)。

### ASEAN と東アジアの経済統合

1990年代に入ると、ASEANは自由貿易地域（AFTA）の創設に向けて動き出す。それは中国が改革開放路線に政策転換し急成長を始め、また欧米では地域統合が進む中で、ASEANが選択した発展策であった。AFTAは、進出企業に域内ネットワーク構築の条件を与えることでASEANを発展させるという枠組みと見なされた。AFTAは1993年の開始当初、15年かけて関税を0-5%に引き下げる予定であった。その完成年を1994年には5年、1998年にはさらに1年前倒しし、2002年とした。1990年代後半には加盟国を増やした。ベトナム(1995年)、ラオス、ミャンマー(1997年)、カンボジア(1999年)が加わり、1984年に加盟したブルネイを加えて10カ国の地域協力機構となった。AFTAの実施では後発の加盟国には猶予が与えられた。

ところが1997年、タイに始まるアジア通貨危機がASEAN諸国を襲う。しかし、その逆境を、ASEANは東アジアさらにアジアの地域協力のチャンスに変えた。設立30年になるこの年の首脳会議は、日中韓の首脳を招待しており、ASEAN+3首脳会議の出発点となった。翌年にはそれを定例化させ、1999年には史上初の「東アジアにおける協力に関する共同声明」につなげる。

ちなみに、日本の金融協力も、ASEAN関係を確かな信頼関係に変えた。日本の提案したアジア通貨基金(AMF)構想は実現しなかったが、それに替えたアジア諸国への合計300億ドルの短期・中長期金融支援の「新宮沢構想」が、ASEANの人々の日本への心理的距離を縮めた。2000年にはチェンマイ・イニシアティブが誕生した。1977年に戻れば、日本はASEAN外交の理念として「心と心の触れ合う」仲間とする福田ドクトリンを発表している（Sudo 1992）。日本の金融支援は、改めてASEANの人々の心に刻まれた日本の協力となった。翌年のASEAN+3首脳会議は、「東アジア共同体」を将来目標に据えることに合意し、東アジ

ア首脳会議 (EAS)も 2005 年に発足する。ASEAN は自らを地域協力の中心において、地域経済統合を推し進めるのである (平川 2008)。

ASEAN 自体の統合も進められた。2003 年には第 2 ASEAN 協和宣言(バリ協和宣言)を發し、「ASEAN 共同体ビジョン 2025」を指針として ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 経済共同体、ASEAN 社会・文化共同体の建設を推進する。ちなみに、2023 年 5 月には「ポスト 2025 ビジョン」を策定し、今後のさらなる深化を目指している。

東アジアの FTA/EPA は、今世紀早々の日本・シンガポール EPA がブームの先駆けとなるが、ASEAN は日中韓をはじめ各国との 2 国間 FTA/EPA の締結によって、また広域経済圏の形成で中国と日本がイニシアティブを競い合う中で地域的包括的経済連携協定 (RCEP) を提案して、事態に対処した。2012 年に始まった RCEP 交渉は 2020 年に署名され、2022 年に日、中、豪、ベトナムなど 10 カ国で発効した。同年中に韓国とマレーシアで、翌 2023 年にはインドネシアとフィリピンで発効となった。世界の人口の約半分、GDP と貿易の約 3 割の広域経済圏が誕生したのである。

もっとも地域の経済統合では、米中間の覇権争いの影響をより強く受けるようになった。2017 年にトランプ大統領が誕生すると、彼は、それまでオバマ前政権が中国を念頭に追求してきた環太平洋パートナーシップ (TPP12) から離脱した。それでも 2018 年末には残る 11 カ国は、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) を発効させる。ところが、今度は中国がこの CPTPP への加盟に動き出す。中国の同協定への加盟申請は、米国不在の機会を捉えて中国がアジア太平洋の貿易ルールに影響力を及ぼそうとするものだと理解が一般的である。2023 年にはイギリスが加盟を果たす。台湾も申請する CPTPP は国際政治の影響を強く受けている。CPTPP は、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアの ASEAN 諸国が加盟しているが、ASEAN からすれば ASEAN 中心性の枠外にある。ASEAN を取り巻く国際環境は大きく変化している。

### 「一帯一路」(BRI) とインド太平洋の地政学

2010 年、中国は日本の GDP を上回り、世界第 2 位の経済大国となった。中国の GDP は 2021 年で日本の 3.5 倍、米国の 0.76 倍に達している。経済力でも軍事力でも米国と覇権を競うまでに強大化した。

アジアの中国から世界の中国への飛躍の中で、2013 年に最高指導者となった習近平が打



ち出したのが「一帯一路」構想（BRI）である。BRIは当初、中国とヨーロッパを陸と海で結ぶインフラ建設とされ、中国の大規模な資金供給によって中国と沿線国を共に発展させるという外交政策であった。だが、BRIの大規模プロジェクトは少なくない参加国に過重債務問題を生み、「債務の罠」の批判をもたらした。貿易促進を目指すBRI参加国の期待を裏切る事例もあった。しかも中国国内でもゼロコロナ政策や不動産不況による経済の停滞が伝えられるようになってきている。2023年10月に北京で開催された第3回BRI国際フォーラムの参加国は、中国政府の発表で151カ国であるが、首脳に参加数は未発表だが20カ国ほどとなり、第2回国際フォーラムの39カ国からは大きく減った。

習主席は今回のフォーラムの講演で、BRIがコロナ禍でのマスクやワクチンの供給で、また鉄道や発電所などのインフラ建設で大きな成果を上げたと自賛する一方、今後の方針で質の高い投資の推進を強調した。その講演は、規模優先であったBRIの「路線修正」と捉えられるが(日経2023.10.18)、シルクロード基金の増資や王毅外相の成果の説明からは、中国の効率化された新たなBRIへの決意の表明であったといえるだろう(Boston Univ. 2023; 人民網日本語版2023年10月19日)。不安定化する世界の中で、中国は情報の非公開の姿勢を強めているようにみえる。だが、BRIから目を離せない。

実際、BRIはこの間、東南アジアではコロナ禍の2021年末にラオス・ビエンチャンと雲南省・昆明間の1,035 kmを結ぶ鉄道を開通させ、また2023年10月にはジャカルターバンドン間142.3 kmを結ぶ高速鉄道を完成させている。アフリカ諸国への融資を見ると債務問題に目が向くが、巨視的にみれば、BRIは1980年代以降に米国や国際機関などが新自由主義的政策を礼賛し、実質的に国際社会から切り捨ててきた中・低所得諸国の産業発展に光を当てた。

BRIの展望は米中対立の激化の中で、また2022年に始まったウクライナ戦争、さらには2023年のイスラエル・ハマス戦争の勃発によって、いっそう政治性を帯びるものになったように見える。この国際状況にASEANはどう対処するのだろうか。

だがその間に触れる前に、米中対立がもたらす地政学を確認することにしよう。米中対立は、「インド太平洋」地域を中国のBRIとの対抗軸に据える構造を生み出した。故安倍晋三首相が2016年に提唱し、日本政府の公式の政策となる「自由で開かれたインド太平洋」構想(FOIP)は、2017年にはトランプ前大統領がそれに賛同する形で日米の共通のアジア政策となった(平川2018)。「インド太平洋」については、2018年にインドのモディ首相がアジア安全保障会議(シンガポール)で言及し、2019年にはASEANもインド太平洋構想

(ASEAN Outlook on the Indo-Pacific : AOIP)を発表している (AIP 2019; 石川 2020 ; 鈴木 2021)。2021 年には EU がインド太平洋戦略の共同コミュニケを公表した。インド太平洋は、2010 年代後半から一気に関心を集めるようになったが、その背景には中国の大国化と BRI の外交政策がある。

ところで、各国・地域のインド太平洋構想はそれぞれに特徴がある。米国と日本のそれは中国への対抗の性格が強い。トランプ前米大統領が 2018 年に始めた米中貿易戦争は、安全保障と先端技術開発に関わる覇権争いへと性格を変え、バイデン政権でそれがいっそう鮮明になった。バイデン政権は 2021 年には、FOIP 構想の下で米、英、豪の 3 国による軍事同盟 (AUKUS) を発足させ、また日、豪、印の首脳をホワイトハウスに招いて Quad 首脳会議を開催している。同会議では「自由で開かれたルールに基づく秩序」が謳われている。

ところが、ASEAN が追求する AOIP は、インドネシアの強いイニシアティブによって生まれたが、それは、中国とロシアを含む東アジア首脳会議 (EAS) の枠組みを維持するものとして注目される。原則には「ASEAN 中心性、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み」などが掲げられている (AOIP 2019)。石川はその特徴を、①ASEAN 中心性、②中国を含み、③経済社会協力重視の 3 点に要約し、AOIP は米日主導の FOIP の対決色を薄め、ASEAN 中心性とルールに基づく地域発展を追求するものだと注目している (石川 2000)。

事実、ASEAN は中露の排除には動かない。2022 年の G20 議長国であったインドネシアのジョコ・ウィドド大統領はロシアに同会議への参加を要請し、また、2023 年の第 3 回 BRI 国際フォーラムには参加を選び、対立するどちらの国にも与しない。国際政治の激しい変化のなかで、ASEAN 主導の AOIP の可能性を探っているといえるだろう。

## ASEAN と南シナ海領有権問題

ASEAN にとって南シナ海の領有権問題は、今世紀に入って ASEAN の存在意義を問う重要課題である。南シナ海では中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、台湾、インドネシアなどが領有権を主張しており、中国の強硬措置が大きな脅威として ASEAN にのしかかっている。ASEAN は、2002 年に領有権をめぐる武力衝突の回避と ASEAN 加盟国間の信頼醸成を目的とする「南シナ海における関係諸国行動宣言」(DOC) を発し、2011 年の ASEAN 外相会議では「行動宣言の履行に関する指針」(Guidelines and the Action Plan for the Implementation of DOC) を採択している (アジア動向年報 2014 年版)。ASEAN はそれ以降、中国との行動規範 (COC) の策定を目指しながら、未だに合意は得られていない。

つい最近(2023年7月)、COCの策定に向けた指針(guidelines to accelerate the negotiation of the code of conduct for the South China Sea.)が合意されたが (Jakarta Globe, July 13, 2023; 日経 2023.7.13)、その展望は険しい。

この間、2016年には、フィリピンがオランダ・ハーグの仲裁裁判所に中国の主張と行動の違法性を提訴し、その仲裁裁定は中国の主張する九段線と歴史的権利の主張を退けるものであった。だが裁定は無視され、その後も中国は人工島の建設や軍事施設化を進めている。ASEANは中国に国際法の順守を呼びかけるが、中国は2020年には実効支配海域に行政区を設け、2023年にはBRICS首脳会議とG20首脳会議の開催直前に、南シナ海の90%の海域で領有権を明示した地図を公表した。これには、フィリピン、マレーシア、台湾、ベトナムの4国・地域が直ちに抗議した。国境問題を有するインドも、同地図に対して抗議している。いずれにせよ小国の集まりであるASEANがこうした事態にどのような知恵で抗するか、大きな課題が突き付けられている。

## ASEAN とアジア国際社会

ASEANは冷戦構造の中で、小国の集まる地域協力組織として誕生した。そのASEANが編み出してきた方式は、「ASEAN ウェイ」と呼ばれる。1990年代以降は「ASEAN 中心性」を新たな原理に加えて地域協力の様々な会議を設ける「会議外交」を展開してきた(佐藤2003)。こうしたASEANの模索は、他の東アジア域内諸国にとっても建設的な枠組みとして機能してきた。日中韓から成る東北アジアの戦後処理は上手くなされず、歴史の和解は今日でもなお十全な形では果されていない。東アジアの協力は、ASEANがその隙間を埋める形で進められてきたのである。インドが東アジアに眼を向けるのも、ASEANを通じてであった(ジャイシャンカル2022)。その眼は今では日本にまで届いている。

ところで、ASEANの話合い中心の外交路線は、大国化した中国が大きな障壁として立ちはだかる。アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長の船橋洋一は、2010年7月の楊潔チ中国外相のASEAN地域フォーラム(ARF)外相会議での出来事を次のように書く。

「居並ぶASEANの外相たちをにらみつけるように宣言した言葉ほど2010年代を象徴する言葉はなかつただろう。『中国は大国であり、あなた方は小国だ、それは厳然たる事実だ』(船橋2020)。

実際、今世紀に入って大国化した中国は、第2次世界大戦後につくられた国際秩序に欺瞞性を見だし、中国自身が「中国の特色ある大国外交」と呼ぶ「大国外交」をもって米国

への挑戦に乗り出している。その特徴は他国にも及ぶ。米国との関係で対等を求める外交は、他国には「敬意」を求める 2 国間主義外交になっているように見える。

BRI が出された当初、それを 20 世紀のマーシャル・プランに準える見方があった。だが、筆者には両構想の共通性よりその違いが気になった。マーシャル・プランは、欧州経済協力機構（OECE）を通じたヨーロッパ諸国への復興開発計画であった。これに対して中国の BRI は基本的に沿線国との 2 国間方式のプロジェクトであり、融資である。南シナ海の領有権問題でも、中国は対立する 2 国間の問題としてそれを捉える。2012 年の ASEAN 外相会議は、中国批判の文言を共同声明に載せようとする構成国フィリピン、ベトナムと反対する議長国カンボジアの間で合意がならず、共同声明が見送られた。2 国間方式は一般的に大国に優位に働き、対立は相手側の組織の内的問題となる傾向がある。EU との間でもよく似た現象があった。中国は 2012 年から中・東欧諸国 16 国との間で貿易、投資、金融面の協力を目的に CEE16+1 首脳会議を定期的に始めたが、16 国のうちの 11 国が EU 構成国であった。そのために主要な EU 構成国は、中国が EU に分断をもたらそうとしているとの不信感を抱いた(平川 2017 ; Witthoeft 2018)。

グローバル・ガバナンスでは、大国の役割は極めて重要である。ただし、「大国」の役割はソフト・パワーに基づくものであることが理想であろう。圧倒的な国際社会の構成国は「責任ある大国」の在り方として、ソフト・パワーに基づく多国間協調主義を期待している。例外はもちろんあるが、第 2 次大戦後の米国外交では、国際協調主義的なルールに基づく覇権が目指されていた。そう考えれば「中国の特色ある大国外交」がアジアの構成国、そして ASEAN が創り上げてきた原則との両立があってよい。その条件をつくり出すことが重要である。

米中の覇権争いは、西側中国進出企業に先端技術と安全保障上でのデカップリングを強いるようになり、ASEAN 地域はそのための新たなサプライチェーンの代替地域となっている。その同じ地域が BRI の戦略的対象地域でもある。ASEAN は中国との経済関係をさらに強める。そのため ASEAN は深刻なジレンマにあることが指摘される。だが、両陣営が ASEAN を自らの陣営に組込むことも簡単ではない。その対抗関係は、西側諸国にもインフラ援助に乗り出させる。日本はもちろんオーストラリアも、G7 の国々も ASEAN への支援に動いている。それは ASEAN の価値を逆に高める。米国、中国共に自陣営への無理強い難しい。

第 3 回 BRI 国際フォーラムでの習近平国家主席による 10 年間の総括は、大規模投資か

ら質への転換の表明であった。そこには新たな可能性を見いだせる。中国は状況変化の中で、いっそう強く「共同发展と協力・ウィンウィンを目指（す）」を強調する。眼を西に向ければ、インドが 2023 年 9 月の G20 サミットでアフリカ連合（AU）を常任メンバーに加えることで合意をもたらした。ASEAN とインドの関係も、今後一層強まるだろう。ASEAN はミャンマーの軍事政権問題など域内からの深刻な挑戦を受けるが、ASEAN の一体性こそが発展への展望を開く条件である。

## 日本と ASEAN

日本は、戦後の復興過程で東南アジアを資源供給地と見なしていた。その後は、日本の貿易・投資・ODA の三位一体型発展政策の主要な対象地域として製造業企業の進出先となった。今では ASEAN 地域に誕生した中間層がつくり出す市場が注目されている。日本を取り巻く国際環境は 21 世紀の現在、大きく変わった。地域協力では、ASEAN が創り上げてきた現実主義と理想主義を融合した ASEAN ウェイの意義を高めている。日本と ASEAN は半世紀にわたって、心と心の協力関係に発展させてきた。ASEAN の地域協力枠組みは、今や世界最大の経済圏に成長したアジアの政治的経済的バランスの維持にも資する。ASEAN が作り上げたアジアの地域協力の枠組みは、決して ASEAN だけのものではない。ASEAN への協力は、同時にアジア地域の財産、公共財を支える重要な意義をもつ。日本の協力の意義は日本、ASEAN 双方ともに大きい。

## 参考文献：

- ・石川幸一(2020)『ASEAN のインド太平洋構想』ITI 調査研究シリーズ No.101、国際貿易投資研究所
- ・佐藤孝一(2003)『ASEAN レジームーASEAN の会議外交の発展と課題』勁草書房
- ・清水一史(2000)『ASEAN 地域経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- ・ジャイシャンカル・S (2022)『インド外交の流儀：先行き不透明な世界に向けた戦略』（笠井亮平訳）白水社
- ・鈴木早苗(2021)「ASEAN のインド太平洋方針と日中の対応」研究レポート、日本国際問題研究所、3月12日
- ・平川均 (2008)「東アジアの地域統合における ASEAN の役割」『国際アジア共同体ジャーナル』（国際アジア共同体学会）創刊号

- ・平川均 (2017) 「中国の『一带一路』構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性」『シルクロードとティーロード』(昭和女子大学国際国際文化研究所紀要 2016 年度)、第 23 号
- ・平川均(2018) 「アジア太平洋からインド太平洋へ：中国の『一带一路』が変える構造転換」世界経済評論 IMPACT、No.1048、4 月 9 日 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article1048.html>
- ・船橋洋一 (2020) 「2010 年代に起きたことは 930 年代の再来だったか」東洋経済オンライン、3 月 21 日
- ・AOIP(2019) [https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific\\_FINAL\\_22062019.pdf](https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf)
- ・Boston University (2023). Experts react: The Belt and Road Ahead, Global Development Policy Center Brog, Oct.27
- ・Sudo, S. (1992) The Fukuda Doctrine and ASEAN: New Dimensions in Japanese Foreign Policy, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies
- ・Witthoeft, Andrew (2018) What Is China's Objective with the 2018 16+1 Summit? Diplomat, June 8

## 4. ASEANにおけるグローバル・サプライチェーンの実態に関する一考察

税所哲郎

### はじめに

サプライチェーンは、主に製造業において、国内外の拠点の事業を連携させ、全体の流れを適切に管理し、コストダウンや合理的な物流網の確保に効果を発揮するための取り組みである。従前は、世界の工場と言われた中華人民共和国（以下、中国）を中心に国内外でサプライチェーンが形成されていたが、中国国内で企業活動を行う際に生じる中国リスクが顕在化し、チャイナ+1としてのサプライチェーンにおける ASEAN シフトも見られる。

また、グローバルな経済活動が増加した現在は、例えば製造業においては、製品の原材料や部品等の調達から生産拠点での組立・加工、そして販売や保守（メンテナンス）等の消費活動までに至るグローバルなサプライチェーン全体について、ひとつの国の国内拠点だけで実現するのではなく、複数の海外拠点も含めてコストダウンや迅速化、効率化等の観点から最適化を実現するグローバル・サプライチェーン・マネジメント（Global Supply Chain Management）への取り組みが重要になっている。

グローバル・サプライチェーンが機能するためには、国内と海外での部材の調達から製品の生産・販売について、その様々な関係者が各種情報を共有し、サプライチェーン全体の情報が常に最新の状態に保たれていなければならない。近年、ITの進化や発展によって、グローバル・サプライチェーンにおける貿易業務においても、製造会社（荷主）、物流会社、銀行、保険会社、税関、及び各国の輸出入監督や納税管理等の行政機関等の組織間の情報共有が可能となっている。

グローバル・サプライチェーンの考え方は、家電や自動車、飲料品、食料品等の眼に見える商品を対象の製造業だけの取り組みだけではない。現在、対象商品が眼に見えないIT・サービス分野でも、その取り組みは見られる。例えば、システム開発におけるウォーターフォール開発において、グローバル・サプライチェーンを構築し、A国で要件定義、B国でシステム設計、C国でシステム開発、D国でシステムテスト、E国の会社に導入（インストー

る) し、運用開始する展開といった各フェーズを諸外国間の事業連携で実施できる。

これまで、ASEAN におけるグローバル・サプライチェーンに関する文献については、国内外の記載が非常に少ない状況である。また、その文献内容においては、研究対象が限られていたり、特定の研究者による執筆が多かったり、多くの研究者による取り組みが行われてこなかった (税所、2017)。

そこで、本稿では、ASEAN のインドシナ半島に当たり、陸上路による輸送が行いやすいタイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの 5 カ国を対象とする半島地域の国家である「陸の ASEAN」を中心にして、ASEAN の日系企業における製造業のグローバル・サプライチェーンの取り組みの事例について考察<sup>1</sup>する。

## 1. 貿易業務の IT 化とグローバル・サプライチェーン

近年、IT の最先端技術の開発や進化によって、貿易業務の IT 化が普及しつつある。グローバル・サプライチェーンを実務面で支える貿易業務では、いまだに電子化やデジタル化、標準化の対応が遅れていた。その解決手段のひとつとして、各国で導入が進められているのが、貿易業務の IT 化を実現する貿易情報連携プラットフォームの活用である。

例えば、日本では TradeWaltz のサービス名称のもとで、荷主・輸出入業者 (工場や生産拠点)、物流会社 (陸運会社、海運会社等)、銀行、保険会社、税関、及び各国の輸出入監督や納税管理等の行政機関等の多種多様な業界や業種、組織等の参加者間による情報連携が可能となっている (NTT データ、2020)。また、アジア地域では TradeWaltz の他にも、中国政府・広東省・香港・マカオの Bay Area Platform、韓国の UtradeHub、タイの NDTP (National Digital Trade Platform)、ベトナムの TradeFlat (旧 eTradeVN)、シンガポールの NTP (Networked Trade Platform)、香港の eTradeConnect 等の貿易情報連携プラットフォームが構築されている。

これまでの貿易業務の IT 化は、その参加者の多さとともに参加者間における貿易業務の複雑さがあり、従来の技術では実現不可能と思われてきた。しかし、近年、国内外で IT の最新技術や最先端技術を活用して、各参加者は貿易業務の各種情報の共有化を実現し、貿易業務の IT 化が実施できる貿易情報連携プラットフォームを構築している。

複数国間を跨いだグローバル・サプライチェーンでは、貿易情報連携プラットフォームを活用することで、貿易参加者間の貿易業務において、貿易当事国の広範囲な業務の可視化や効率化、迅速化、標準化、及びコストダウンを実現し、スムーズな貿易業務の実施を可能と



している。したがって、貿易業務の IT 化では、従来は不可能と思われてきた各参加者の貿易業務における可視化と効率化等による業務の IT 化によって、複数国間を跨いだグローバル・サプライチェーン全体の管理を実現している。

また、2021 年 4 月、日本では貿易業務の IT 化を推進するために、製造業者や商社、銀行、保険会社、物流会社等の貿易実務を担う多種多様な企業から IT 会社、及び公的機関が貿易業務の電子化の普及を共通目的に業界横断の組織が協力するために結成する共同体の「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム」が設立<sup>2</sup>されている。

このように、近年の貿易業務の IT 化の推進によって、グローバル・サプライチェーンに対する取り組みが、従来は不可能だと思われて貿易業務が、貿易情報連携プラットフォームを活用することで実現可能となっている。グローバル・サプライチェーンでは、コストダウンだけではなく、積極的に貿易業務の可視化や効率化、迅速化、標準化を実現するための経営戦略が見られるようになってきている。

そこで、本稿では、タイにおける日系自動車会社を事例にして、グローバル・サプライチェーン戦略の展開についての実態と課題に関する考察を行う。具体的には、陸の ASEAN であるタイにおいて、自動車部品を完成車の組み立て工場に直接納入する一次サプライヤーである Tier1 の A 社を事例に、隣国間とのグローバル・サプライチェーン戦略の展開についての実態と課題に関する考察を行う。

## 2. タイの日系自動車会社とグローバル・サプライチェーン

### 2. 1 自動車会社の Tier1 とグローバル・サプライチェーン

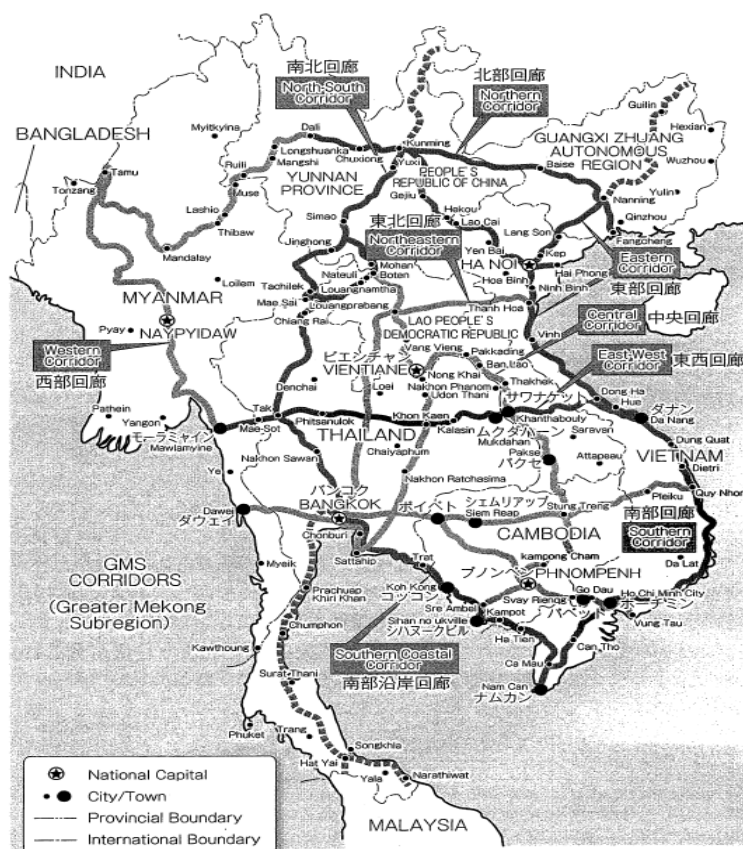
自動車会社の Tier1 では、情報化社会の下で自社情報システムの構築や貿易情報連携プラットフォームを活用することで、各社のグローバル・サプライチェーン戦略に変化が見られる。以前の Tier1 の企業経営は、各社の戦略に大きな違いがなく、自社の特色や特徴を見出すことができずに過去の実績を踏襲する考え方である「横並びの経営」となっていた。

しかし、ASEAN のグローバル・サプライチェーンにおいても、情報化社会が到来することによって、Tier1 は自社の生産拠点を跨いだ資材調達網を構築することで、完成車組立メーカーのマザー工場との陸上路の輸送を中心とした流通網、あるいはマザー工場と地域統括会社との海上路の輸送を中心とした流通網等、各社独自の経営戦略を展開している。

この章では、ASEAN を中心にアジア地域における海外拠点が 40 以上を有する Tier1 の A 社のグローバル・サプライチェーンの事例を取り上げる。A 社は、現在、ワイヤーハーネ

スや電線等の自動車部品だけでなく、計装機器、ガス機器、空調・太陽熱利用機器の製造・販売等の事業を含めた部品製造に展開している。A 社の ASEAN におけるグローバル・サプライチェーンでは、タイを生産拠点の中心として、図表 1 に示している陸上路を利用し、カンボジアやラオス等との物流網の構築を行っている。

図表 1 陸の ASEAN における主な経済回廊



(出所) ADB(2015), Greater Mekong Subregion, Economic Cooperation Program, ADB より作成。

図表 1 に示すように陸の ASEAN における最低賃金で示すように中所得国であるタイ<sup>3</sup>やマレーシアの賃金は上昇し、これらの中所得国での生産による人件費では企業間競争は生き残れないのである。

また、タイの隣国であるカンボジア・ラオス・ミャンマーを比較した場合、文化面では、各国は同じ後発開発途上国 (LDC) であるとともに、主な宗教が仏教である同様の側面がある。現地の工場運営では、隣国側の国境沿いの工業団地や特別経済区 (SEZ)<sup>4</sup>等に進出することで、A 社のタイ工場の従業員が、そのまま現地への企業進出時の立上げ指導に活用す

ることが可能である。

また、タイ語とラオス語は、非常に似た体系の言語で、方言のような位置付けとなるため両国の従業員は円滑なコミュニケーションを図ることができる。加えて、ラオス工場はタイ隣国の国境沿いのため、急激な生活環境変化がなく長期駐在が可能で、タイ工場のタイ人従業員による業務指導が可能である。

## 2. 2 日系自動車企業の海外進出戦略

一般的には、タイ設立の企業から隣国等の海外への企業進出（会社設立）については、以下の3つの海外進出パターンがある。そのパターンについては、進出先国の内在する各種リスクや雇用状況等の流れや動き、及び港湾施設や幹線道路等のインフラの状況と今後の変化の情勢によって、進出形態を選択することになる。

①100%の外国投資企業の進出形態として、さらに次の2つの分類が可能である。1つ目の進出形態は、単独の外国企業（タイの日系企業）の進出先国でのタイ国外での事業活動を行うための100%直接投資である。2つ目の進出形態は、複数の外国企業（タイの日系企業＋タイ系企業の連合）での100%直接投資である。

②進出先のローカル企業との合弁企業の進出形態として、さらに次の2つの分類が可能である。1つ目の進出形態は、外国企業（タイの日系企業）が企業経営のマジョリティー（議決権行使による意思決定権の多数派）を持ち、進出先国の企業との合弁投資である。2つ目の進出形態は、進出先国の企業が企業経営のマジョリティーを持ち、外国企業（タイの日系企業）との合弁投資である。

③進出先のローカル企業との業務提携での進出形態である。この進出形態は、資本提携無しで、外国企業（タイの日系企業）として原材料・部品を提供し、受託者（ローカル受託企業）が加工をする製造方法である委託加工（外注）のことである。したがって、進出先国100%資本の現地企業（受託企業）に対して、外国企業が技術や設備、材料等の支援を行い、外部の業者に対して仕事を発注する外注として活用する投資である。

この場合は、外国企業の委託者と現地企業の受託者で委託加工契約を締結し、外国企業が原材料・部品を提供し、受託企業がそれらの部材を使って委託加工する。受託企業で加工・製造された製品は、外国企業に全量輸出される。

A 社がタイ隣国のカンボジアやラオスに製造子会社等を設置する主な目的は、労働者の低賃金を利用した大幅なコストダウン効果である。陸の ASEAN 地域では、中所得国のタイとマレーシアの最低賃金が飛び抜けて高い（ナオルンロート他、2022；吾郷他、2022）。タイの日系企業では、労働集約的な組立・生産では製品の価格競争力が低下、タイの高騰傾向の人件費では競争優位性を得ることが困難で、企業として生き残れないからである。

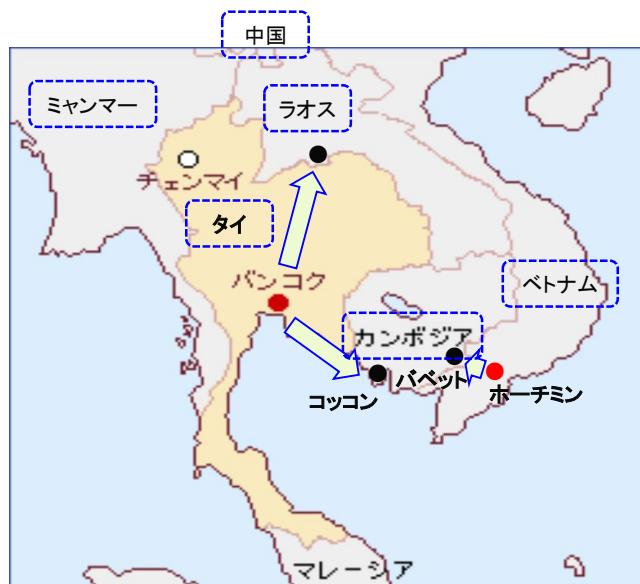
### 2. 3 日系企業のグローバル・サプライチェーン戦略

タイの製造業におけるグローバル・サプライチェーンは、タイをマザー工場として、前項の海外進出戦略に基づいて、隣国に子会社や関連会社の製造拠点を設置し、ASEAN の関税撤廃や特惠関税等を利用するとともに、製造拠点間の物流網を構築した大きなコストダウン効果を期待してのビジネスモデルである（浦田、2018）。日系企業の製造業の海外事業展開では、他国の製造業と同じように、いくつかの企業で大きなコストダウン効果を目的としたグローバル・サプライチェーンを展開している。

一方、ベトナムでは、これまでは安い賃金の労働力を提供して、他国に対して高い競争優位性を確保してきた。しかし、近年、ベトナム国内の人件費の高騰と材料・部品の輸入依存度が高く為替相場に変動する国内経済の状況では、従前のように高い競争優位性を維持するのが困難になってきている（庄、2022）。そこで、都市部のローカル企業では、競争優位性を維持するためにグローバル・サプライチェーンの見直しを行っている。

例えば、図表 2 に示すように、ホーチミンのローカル企業では、ホーチミンにマザー工場を残しつつも、よりコストの安い隣国のカンボジア・スヴァイリエン州バベットの国境沿いの特別経済区（SEZ）であるマンハッタン SEZ やタイセイ SEZ、ドラゴンキング SEZ、チャンドン SEZ へ製造拠点を設置、ベトナム生産から労働集約的な一部の生産をカンボジアで行い、ベトナムへ戻すコストダウン効果を目的としたものである。

図表 2 陸の ASEAN のグローバル・サプライチェーン



(出所) 外務省 (2023) 「タイ王国」『アジア』、外務省より作成。

ところで、日系自動車会社の A 社では、その ASEAN 各国との展開は、東西経済回廊や南北経済回廊、南部経済回廊等の陸上路を利用した、タイの隣国であるカンボジアやラオスとの地域間のグローバル・サプライチェーンを構築している。A 社は、1960 年代初めにタイ国内向けに製造会社設立している。

その後、タイを ASEAN におけるマザー工場機能を有する旗艦工場として、隣国のカンボジアとラオス、ミャンマーに現地製造拠点の生産工場を設置し、各国を跨いだグローバル・サプライチェーンによる部材や製品等の輸出入体制を構築している。以下、A 社のカンボジアとラオスにおけるグローバル・サプライチェーン事例を考察する。

①カンボジアの事例では、図表 2 に示すように、東西経済回廊沿いのカンボジア側の国境沿いのコッコンにワイヤーハーネス生産の製造工場を設置している。コッコンのカンボジア工場は、人件費が高騰するタイ工場を補完するワイヤーハーネス生産拠点として、コッコンのメリットである低賃金と立地条件、SEZ 内での通関手続きが可能であるといったの優位性を最大限に利活用するグローバル・サプライチェーンにおける製造拠点である。

特に、コッコンはタイ国境沿いに位置しているために、首都バンコク南東部のタイ東部臨海工業地帯との連結性も高く、タイとカンボジアの企業間の部材調達やリードタイムの短縮等の優位性を利活用するグローバル・サプライチェーンの形成である。また、A 社のカンボジア工場設置は、現地雇用や輸出入を増やし、輸出先・輸出品目の多様化を進めることで、

カンボジア経済の発展にも寄与・貢献する目的もある。

②ラオスの事例は、図表 2 に示すように、首都ビエンチャンにワイヤーハーネス生産の製造工場を設置している。ラオス工場は、前述の第 3 の業務提携での進出形態で、ローカル企業とは資本提携無し条件での委託加工である。ラオス工場には、設備・材料を無償支給、及び完成品のワイヤーハーネスは買取工賃分支払いや従業員教育も含め、必要な技術の無償支援しているグローバル・サプライチェーンにおける製造拠点である。

一方、タイの首都バンコクとラオスの首都ビエンチャン間は、636km の陸路輸送が必要である。この国境を跨いだ都市間のグローバル・サプライチェーンを可能にしたのがメコン川にかかるタイ・ラオス友好橋の完成である。タイとラオスの貿易業務は、両国間をつなぐ道路や橋等のインフラ整備とともに、タイの NDTP を活用することで、タイ国内サプライチェーンと同じリードタイムで、ラオス物流が可能となる。また、第 2 タイ・ラオス友好橋の完成は、東西経済回廊を同じ条件の物流方法を確立している。

基本的に、タイ隣国へ輸送は部品会社の部材・原料をタイから輸出し、タイへの帰りの輸送は部品会社から自動車部品サプライヤーへの完成部品をタイへ輸入する。このグローバル・サプライチェーンでは、製造会社への行きには部材や製品等の荷物をトラック輸送、マザー工場への帰りには完成品や製造途中の段階で未完成の状態である半製品等の荷物をトラック輸送することで、カラの積荷をトラック輸送することなく、一般的な途上国の輸送における最大の課題である「片荷問題」を解決できるのである。

また、近年では、国を跨いだ荷物輸送とともに、国境を跨いで決済を行う越境決済に向けた取り組みも行われており、いろいろな分野の情報連携を行うことで、近い将来にはグローバル・サプライチェーンにおける貿易業務の効率化や迅速化、及びコストダウン効果も期待できる状況となっている。

### 3. おわりに

近年、IT の進化によって、グローバル・サプライチェーンの貿易業務においても、様々な組織間の情報共有化が可能となっている。従来は、様々な参加者と処理の複雑化によって、貿易業務の IT 化は不可能だと思われてきたが、IT 分野の発展によって、各国で貿易情報連携プラットフォームが構築、そして提携や連携されることで、効率的なグローバル・サプラ

イチェーンが実現されつつある。

貿易情報連携プラットフォームは、日本国内でいくつか構築されているのが実態であるが、ようやく国内でのプラットフォーム間の連携・接続等の動きが見られて、利便性も統一されつつある。このような貿易業務の IT 化を活用して、グローバル・サプライチェーンの構築では、業界ごとの横並びの経営から自社独自の経営戦略が見られるようになった。

タイの日系企業もコストダウンを大きな目的として、自社独自のグローバル・サプライチェーンを構築している。今後は、貿易業務の一環として、各国間の越境決済の実現等の幅広い内容での IT 化が進展する見込みである。

## 謝辞

本稿は、2023 年度 SBS 鎌田財団の物流研究助成の支援を受けました。

## 参考文献：

- ・ Asian Development Bank (ADB) (2015), Greater Mekong Subregion, Economic Cooperation Program, ADB.  
<<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/29387/gms-ecp-overview-2015.pdf>> (2023 年 11 月 4 日確認)
- ・ 吾郷伊都子、エスター頼敏寧 (2022) 「最低賃金を 25%引き上げ、5 月 1 日から実施 (マレーシア)」『ビジネス短信』、JETRO (日本貿易振興機構)。  
<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/1d7382533378069b.html>> (2023 年 11 月 4 日確認)
- ・ 蒲田亮平 (2018) 「ATIGA に基づく ASEAN 域内の関税撤廃が完了—ベトナムの自動車輸入関税 30%もゼロに—」『ビジネス短信』、JETRO。  
<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/01/110653d23f870ff4.html>> (2023 年 11 月 4 日確認)
- ・ NTT データ (2020) 『ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携プラットフォーム』、NTT データ。<<https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/news/release/2020/012301/012301-01.pdf>> (2023 年 11 月 4 日確認)
- ・ 外務省 (2023) 「タイ王国」『アジア』、外務省。  
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/index.html>> (2023 年 11 月 4 日確認)
- ・ カンボジア王国 (2005) 『特別経済区の設定および管理に関する政令』、JICA (国際協

力機構)。

<[https://www.jica.go.jp/Resource/cambodia/office/information/investment/ku57pq00001x0ot2-att/01\\_05.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/cambodia/office/information/investment/ku57pq00001x0ot2-att/01_05.pdf)> (2023年11月4日確認)

- ・厚生労働省 (2017)「特集 中国、インド、インドネシア及びタイにおける解雇法制等」『2016年海外情勢報告』、厚生労働省。<<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/17/dl/06.pdf>> (2023年11月4日確認)
- ・税所哲郎 (2017)「タイにおける物流システムを利用した産業集積の連携によるイノベーションの創出」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』、白桃書房。
- ・税所哲郎 (2023)「タイにおけるグローバルサプライチェーンの実態と課題に関する一考察」『日本情報経営学会 第86回全国大会予稿集』、pp.141-144、日本情報経営学会。
- ・庄浩充 (2022)「最低賃金を6%引き上げ、7月からの実施が決定 (ベトナム)」『ビジネス短信』、JETRO。<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/efaa20cea27054df.html>> (2023年11月4日確認)
- ・トレードワルツ・マーケティング&セールス本部 (トレードワルツ M&S) (2023)『トレードワルツが進める貿易デジタル化ー2023年度は日本の貿易 DX 元年ー』、トレードワルツ。
- ・ナオルンロート・ジラップパー・藤田豊 (2022)「最低賃金を引き上げ、2020年1月以来2年9カ月ぶり (タイ)」『ビジネス短信』、JETRO。  
<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/66762a41f00dfe7f.html>> (2023年11月4日確認)
- ・山口乗子 (2022)「2023年の最低賃金は月額200ドルに決定 (カンボジア)」『ビジネス短信』、JETRO。<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/da2ed5e88f90012c.html>> (2023年11月4日確認)

---

<sup>1</sup> 本稿は、税所哲郎 (2023)「タイにおけるグローバルサプライチェーンの実態と課題に関する一考察」『日本情報経営学会 第86回全国大会予稿集』、pp.141-144、日本情報経営学会を大幅に加筆・修正したものである。

<sup>2</sup> 貿易業務のIT化を推進する「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム」には、2022年2月時点100、2023年2月時点180、2023年6月時点205の国内外の企業やNPO法人、一般財団法人、公益財団法人、公的機関等の様々な業界の組織が参加している。貿易コンソーシアムでは、TradeWaltzに関する情報を会員組織へ提供、及び各種ワーキンググループ活動を行っている (トレードワルツ M&S、2023)。

<sup>3</sup> タイでは、2013年1月から国内の全地域で最低賃金を1日当たり300バーツの全国統一の最低賃金が導入されていたが、2017年1月以降は地域により300~310バーツと地域別の最低賃金となっている (厚生労働省、2017)。



---

<sup>4</sup> 特別経済区（SEZ：Special Economic Zone）は、あらゆる経済・産業活動、及びその他の関連活動を結集した経済分野の発展のための特別区域を言い、一般工業区または輸出加工区を含む場合もある。SEZは、地域や国全体の経済発展の推進を目的に、他の地域とは異なる税制上の優遇措置や規制緩和等の特別な措置を設けられた特定の地域のことである。

## 5. 日 ASEAN の経済関係の深化と自由貿易

助川成也

### はじめに

2023 年は日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）との協力・対話開始から 50 年の大きな節目を迎える。その間、ASEAN にとって日本の経済的存在感が相対的に低下した一方で、それに反比例するかのようになり、日 ASEAN 間の相互依存関係は年々、深化してきた。特にその依存関係の深化を支えているのは、在 ASEAN 日系企業の経済活動である。

海外で事業を展開する日系企業の約 3 割が ASEAN に拠点を置き、これら企業の収益は第一次所得収支として日本に還流、日本経済に貢献している。また進出先では、法人税納税のみならず、雇用、輸出で多大なる貢献をしている。そのため日本が ASEAN に関与・協力することは、日 ASEAN 双方にとって利益である。

本稿では、日 ASEAN 対話 50 周年の起点となる日 ASEAN 対話（合成ゴムフォーラム）を振り返り、当時、「良き隣人」を目指した日 ASEAN が、50 年が経過して「家族」同然に関係が深化していること、その深化の背景にある日本による外国直接投資と輸出について考察する。

### 1. ASEAN にとっての対日対話の意義

日 ASEAN 友好協力 50 周年の起点は、1973 年の日 ASEAN 対話（合成ゴムフォーラム）である。まずは 50 年前の出来事を振り返ってみたい。

世界的な天然ゴムの生産地である東南アジアだが、日本が加工貿易国として高度成長を遂げていたこの時期、日本の安価な合成ゴムが国際市場に氾濫、タイやマレーシア、インドネシアの天然ゴム産業を圧迫していた。当時、マレーシアが日本と交渉を進めていたが、既に世界第 2 位の経済大国になっていた日本との二国間交渉では劣勢は明らかで、設立から間もない ASEAN にこの問題を持ち込んだのである。

ASEAN は 1973 年 4 月にタイ・パタヤで第 6 回閣僚会議（外相で構成）を開催、「日本による合成ゴム産業の無定見な拡大および合成ゴムの加速度的な輸出が、ASEAN 諸国の経済の重大な脅威となっている」として、日本に対して政策の再検討を求める共同声明を

発出した。ASEAN 加盟国が連携して日本を糾弾した形である。

ASEAN の強い反発を受けて、1973 年 11 月に大平外相と ASEAN 側の首席代表を務めたインドネシア・マリク外相とが会合を持ち、政府関係者および専門家レベルで本問題を専門的に議論する場の設置に合意した。以降、日本と ASEAN とで対話を続けた結果、

「良き隣人」関係の促進・強化を基本精神に、ASEAN 側の懸念を踏まえ、日本は合成ゴム、特にその性質が天然ゴムに類似している合成ポリイソブレンゴムについて、天然ゴム市場にいかなる不利益も与えないよう配慮することを表明した。

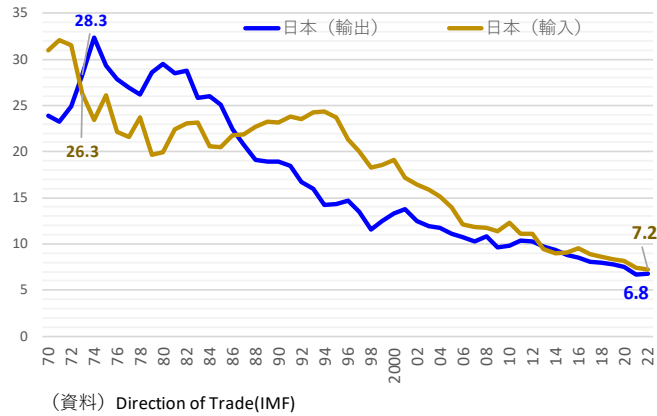
高度経済成長期を経て経済大国になった日本を相手に、二国間では埒が明かなかった交渉も、ASEAN として団結することで一定以上の成果を引き出した。この「成功体験」は ASEAN に新たに「集団交渉機能」を付与したのである。以降、大国や主要国との交渉では「1カ国対加盟国全体」という形態をとり、数の面から自らに有利な状況を作り出し、「バーゲニングパワー」で相手国に妥協を迫るのである。ASEAN にとって初めてとなる日本との対話は、「集団交渉機能」を獲得するなど大きな転機となった。

## 2. 外国直接投資が支える ASEAN

日 ASEAN の対話が始まって 50 年、この間、貿易面における日本の存在感は大幅に低下した。ASEAN の貿易における日本のシェアは、1973 年において輸出で 28.3%、輸入で 26.3%であった。しかし同シェアは減少を続け、2022 年には各々約 7%にまで低下している（図表 1）。

しかし ASEAN の対日貿易シェアの下落が、日本の経済的存在感の低下を直接的に示している訳ではない。多くの日本企業は ASEAN への直接投資による進出を通じて ASEAN 市民・現地法人として内部化され、当該地域により深く関与するようになった。日本の対 ASEAN 進出の契機は 1985 年 9 月のプラザ合意である。同合意による急激な円高ドル安を受けて、日本企業はラッシュ的に ASEAN に進出、日本からの輸出の一部が現地生産に置き換えられたのである。

図表 1 ASEAN の輸出入における対日本シェア推移



ASEAN は長年に亘り、外資を積極的に受け入れることで、工業化に不可欠な資本を蓄積し、同資本による輸出が経済を牽引してきた。外国企業による工場建設や現地企業の買収など外国直接投資は、投資先国の支出面からみた GDP における総固定資本形成<sup>1</sup>に寄与する。また外国直接投資は、投資先国に新しい技術やノウハウが持ち込まれることで、現地企業の技術水準が向上し、生産性が向上する効果も期待出来る。

そのため総固定資本形成に占める外国直接投資の割合を算出することで、当該国にとっての外国投資の重要性が明らかになる。ASEAN は先進国・地域、開発途上国・地域、また近年、経済大国にまで躍進した中国と比較して同割合が常に高い。ASEAN の経済成長や生産力の向上に際し、外国投資が重要な役割を担ってきたことの証左である (図表 2)。

図表 2 各地域の総固定資本形成における外国直接投資の割合

	先進国・地域	開発途上国・地域		
		ASEAN	中国	
1970	1.7	3.4	7.3	—
1980	2.2	0.9	5.4	0.1
1990	3.5	4.0	11.6	3.6
2000	17.8	14.2	15.1	10.1
2010	8.2	10.0	21.1	4.3
2020	2.7	6.2	15.6	2.4
2021	6.4	7.9	22.4	2.9

(資料) UNCTADSTAT

ASEAN は 10 カ国全体で対内直接投資の投資元国別残高は公表していない。公開している加盟 3 カ国では、伝統的に日本、米国、欧州連合 (EU) が主要な直接投資元である。特

にタイについては、日本のシェアが製造業・非製造業を合わせた直接投資全体の約 3 割を占める最大の投資元である。これまで日本の投資は製造業が中心であったが、製造業に重点を置いて投資誘致活動を展開してきたタイ投資委員会（BOI）統計によれば、1985 年以降 2022 年までの累計投資認可件数・金額は、日本が最大で各々約 4 割（39.1%）に達する。特にタイは日本との経済的繋がりが抜きん出て高い。

図表 3 ASEAN 主要国の投資元別対内直接投資（FDI）残高（2022 年末）

単位：100万ドル、%

投資受入国 投資元	タイ		インドネシア		マレーシア	
	投資額	シェア	投資額	シェア	投資額	シェア
合計	306,163	100.0	262,920	100.0	200,250	100.0
日本	93,045	30.4	26,873	10.2	20,229	10.1
米国	19,315	6.3	31,663	12.0	22,953	11.5
EU27	35,556	11.6	30,779	11.7	27,691	13.8
ASEAN	66,831	21.8	94,425	35.9	44,307	22.1
中国	12,163	4.0	17,110	6.5	6,756	3.4
その他	79,253	25.9	62,069	23.6	78,313	39.1

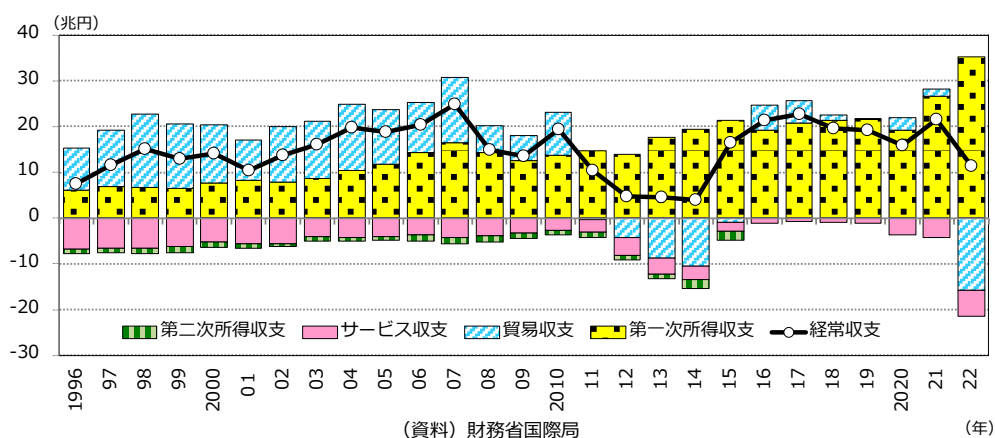
（資料）ASEANstats（ASEAN事務局）

ASEAN は世界人口の 8.5%を占める 6.7 億人の人口を抱える。一方、経済面では「世界の成長センター」に引き続き位置付けられているものの、世界経済の 3.6%（2022 年）を占めるに過ぎない<sup>2</sup>。しかし、日本はその位置付け以上に、経営資源を直接投資という形で同地域に継続的に資本を投下してきた。その結果、ASEAN の政治経済・社会動向が貿易や直接投資を通じて、日本経済に直接的または間接的に影響を及ぼすようになっている。

日本企業の国外の現地法人企業数<sup>3</sup>は全世界で 25,325 社を数えるが、うち ASEAN は約 3 割（29.4%、7,435 社）を占める。一方、製造業に絞れば同比率は 33.2%に達する。それら ASEAN 日系法人の事業活動が少なからず日本経済を支えている。

日本は長年に亘って経常収支黒字を計上しているが、日本企業の海外進出・事業活動の活発化を受け、同黒字を支えるのは直接投資収益や間接投資収益から成る「第一次所得収支」<sup>4</sup>である。2022 年は 35.3 兆円の第一次所得収支黒字を計上したが、地域別では米国が 27.5%で最大、ASEAN はこれに次ぐ（13.7%）。これは EU（同 12.0%）や中国（9.3%）をも上回る。つまり ASEAN の経済成長は日本企業の収益拡大を通じて、日本経済に貢献する構造である（図表 4）。1973 年当時、日本と ASEAN は「良き隣人」を目指したが、日 ASEAN 対話が始まって 50 年、今や ASEAN の成長が日本経済に寄与するところまで関係を深化させてきた。その関係はいわば「家族」への仕送りの様である。

図表 4 日本の経常収支の推移

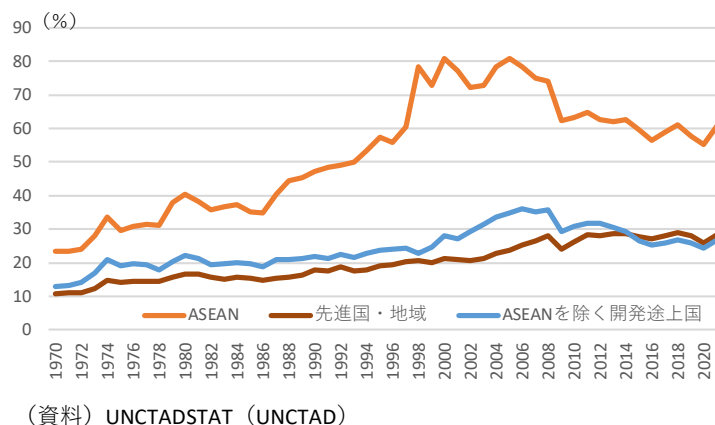


### 3. 外国投資が担う ASEAN の輸出

日本企業を含めたこれら外国企業の ASEAN での事業展開は、所在国の経済拡大にも少なからず貢献してきた。ASEAN 加盟国各々は、インドネシアを除き、人口または所得水準の面から国内市場は矮小で、経済成長は他の地域に比べ、より外需に依存してきた。特に輸出指向型直接投資を積極的に受け入れたことによって、輸出依存型経済構造となった。

対 GDP 比で算出される輸出依存度は、先進国・地域や ASEAN を除く開発途上国で 20～30%程度であるが、ASEAN は、アジア通貨危機の影響を受け、国内需要が一気に冷え込んで以降、リーマン・ショックとそれに続く世界金融危機に至るまで、輸出依存度は 70～80%で推移した。同危機以降、徐々に輸出依存度は低下しているが、60%前後で推移している。そのため ASEAN は自由貿易を推進することで、自らの工業化や経済成長に繋げてきた (図表 5)。

図表 5 ASEAN および先進国・開発途上国の輸出依存度推移 (対 GDP 比)



このように ASEAN は外国投資を受け入れることで、経済成長に不可欠な総固定資本形成を補い、それら企業に輸出を促すことで輸出指向型工業化を果たしてきた。プラザ合意が追い風となり、輸出指向型直接投資を蓄積してきた ASEAN は、現在も輸出の大半を外国企業が担う構造になっている。

ASEAN の幾つかの加盟国は、外国企業による輸出額を公表している。実質的に ASEAN 最大の輸出国であるベトナム<sup>5</sup>では、2003 年に外資系企業の輸出額が初めて地場企業のそれを上回った。2022 年はベトナムの総輸出額の 74.3%が外資系企業によるものである。

一方、ASEAN 随一の産業集積を誇るタイでは、2022 年の総輸出について初めて国内外資本別に分けて公表した。タイの同年の総輸出約 2,870 億ドルのうち、タイ地場企業による輸出は 25.6%に過ぎず、外国資本が入っている現地法人の輸出が 74.4%を占める<sup>6</sup>。タイの場合、前述の直接投資残高および BOI 投資認可統計における日本のシェアを鑑みると、タイの輸出において日系企業が相当程度担っていると推察できる。このように ASEAN に進出した日系企業は、現地法人として進出国の貿易の相当部分を担っている。

#### 4. 戦略産業で芽吹く自国第一主義

長年に亘り日本企業が ASEAN に経済規模以上の資本を投下し続けてきた背景には、安価で豊富な労働力の存在もあるが、ASEAN は企業の声に耳を傾けながら産業・通商政策を推進するなど、外国企業も含めた産官が二人三脚で経済を支えてきた。例えば、ASEAN の自動車産業は、90 年代後半に輸入代替から脱皮し、ASEAN 域内に複数拠点を有する企業が生産分業を行うことでスケールメリットを実現、国際競争力強化に磨きをかけた。それは ASEAN 原産品を現調調達率への組み入れを容認した ASEAN 産業協カスキーム (AICO) や ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) など域内経済協力措置が支えた。その結果、タイはピックアップトラックとエコカーの、インドネシアはミニバンの、それぞれ集中生産・輸出拠点に成長した。またフィリピンやマレーシアも、前者はトランスミッション、後者はステアリング関連部品など、部品レベルで集中生産拠点になった。以降も ASEAN は、それら措置の範囲を拡げ、かつ深化させることで ASEAN 経済共同体 (AEC) へと昇華させるなど、常に自由貿易推進の旗を掲げてきた。

しかし 2010 年代後半以降、世界では FTA など自由貿易は所得格差を拡大させるといった不安・不満の声が高まり、逆風にさらされるようになった。一部には先進国を中心に「貿

易協定疲れ」も見られるようになった。更なる環境変化は ASEAN の主要貿易相手国の米国と中国とのデカップリングの懸念である。米国トランプ政権以降、米国と中国とはお互いに覇権争いを演じて相互不信がエスカレート、貿易・投資の制約による経済交流の減少、技術の分断など、デカップリングが懸念されている。またその影響で、希少鉱物や半導体等戦略的重要物資等を囲い込む動きが出ている。

自由貿易を信奉してきた ASEAN も例外ではない。ASEAN でも近年、地域全体の利益や結束よりも自国の利益を追求する場面が増えている。特に目立っているのは、電気自動車（EV）など次世代自動車の製造ハブ拠点化を巡るインドネシアとタイを中心とした主導権争いである。主導権争いでは、世界貿易機関（WTO）のルール違反の可能性を承知で、措置実施が図られるなど、自国第一主義が ASEAN にも伝播している。

インドネシアやタイは、EV 製造拠点およびバッテリー他 EV 主要部品の国産化を目指し、囲い込みを図っている。既にタイ BOI は BEV 製造プロジェクト誘致に際しては、製造開始後 3 年以内に 3 種類の重要部品<sup>7</sup>のうち、少なくとも 1 つの国内製造を求めている。またタイ政府は EV 販売に際して補助金や物品税減免措置を提供することで、BEV 価格の低下と販売促進を狙うが、それらを享受するには、BEV の現地生産と EV 部品の国産化を条件として課している。

一方、インドネシア政府は、BEV の原材料・部品の現地調達率を段階的に高め、2030 年以降は 80%以上を求めている。更に、バッテリーやドライブトレインなど複数の部品に関しても現地調達率規定を定めている。本来であればローカルコンテンツ要求は、WTO 規定に抵触する可能性があるのみならず、ASEAN の EV 産業の育成自体を妨げ、競争力向上に逆風となる可能性がある。

またインドネシアはバッテリーの主要原料ニッケルの生産量および埋蔵量が世界最大を誇るが、2020 年 1 月以降、ニッケル鉱石の輸出を禁止した。輸出禁止を通じて、同国は EV 用バッテリーの生産拠点化を狙っている。ニッケル鉱石の輸出制限措置について、2019 年 11 月に欧州連合（EU）が世界貿易機関（WTO）に提訴、2022 年 11 月 30 日に小委員会（パネル）は協定違反と裁定した。しかし、インドネシアは政策の撤回を一顧だにしていな  
い。ジョコ大統領は 22 年 1 月、「未加工資源の輸出禁止措置を着実に実施していく。WTO へ訴えられても構わない」と述べるなど、ニッケルに続いて、ボーキサイトの輸出禁止に取り組む姿勢を示した<sup>8</sup>。実際に 2023 年 6 月には未加工ボーキサイト鉱石について輸出を禁止した。



これらインドネシアの目的は、海外からの精錬・加工分野の投資誘致を促し、より付加価値の高い加工鉱物の生産・輸出と雇用機会の創出である。実際にそれら政策に反応した企業による投資が増えているなど成果が表れ始めている。同国内のニッケル製錬所数は14年の2カ所から、20年には16カ所に増えた。またEVバッテリー工場建設には、韓国系LGグループ・現代自動車グループ、中国系CATL（寧徳時代新能源科技）が、それぞれ名乗りをあげた。

インドネシアのこの姿勢は他の加盟国にも伝播している。フィリピンは輸出禁止には踏み込んでいないものの、23年1月にはニッケル鉱石輸出に最大10%を課税する計画が持ち上がった。またマレーシア・アンワル首相は9月11日、資源の搾取や損失の防止、ハイテク機器生産に際し、重要鉱物の中国依存度の低下を目的に、レアアース（希土類）の輸出禁止に向けて検討することを明らかにした。

ASEAN およびその加盟国は、これから到来するEV時代に備え、自らの利害を超えて、地域全体の利益を見据えた対応が必要である。それには、域内での自由貿易体制の維持、保護主義的な措置の回避・撤回、そして現地調達規定にはASEAN原産品も含めるなど、地域全体での同産業の振興が必要である。

EV市場自体は内燃機関車に比べてまだ矮小であるが、各国が国産化に固執すれば、規模の経済が発揮出来ず、高コスト生産を余儀なくされる。その一方、中国などから量産効果により価格競争力のあるEVやEV部品がASEAN中国FTA（ACFTA）を通じて流入すれば、ASEANが育成を狙うEV関連産業の成長の芽が摘まれかねない。

## おわりに

ASEANで日本は相対的に経済的存在感を低下させている。その一方、日本企業は同地域・国の産業や人材を、直接投資を通じて、ASEAN市民・現地法人として内部から支えてきた。その結果、ASEANは世界の成長センターと呼ばれるまでになったが、それを側面から、更には内部から支えてきた日本や日本企業に対する信頼感が高い。日本への「信頼感」は、70年代前半にタイやインドネシアを中心に東南アジア各国で吹き上がった反日感情の高まりへの反省を踏まえて、50年にも亘って日本および企業関係者が積み上げてきたものであり、今や日本や日本企業にとってかけがえのない財産となっている。

また日本とASEANは、自由貿易の恩恵を受けて経済成長を実現してきたという共通項を持つ。日本企業はASEANに対し長期に亘り資本を投下し続け、今や相互依存関係は相

当程度深化し、ASEAN の利益は日本の利益になっている。日本や日本企業が ASEAN に積極的に関与・協力することは、ASEAN のみならず日本にとっても利益である。

単一市場・生産基地を目指した ASEAN の取り組みは、経済成長の原動力となる直接投資を惹きつけ、更に自由貿易や経済統合は貧困からの脱却の原動力となってきた。ASEAN にとって最も重要なことは「自由貿易の推進・維持」である。しかし近年、米国と中国との覇権争いが展開され、それらのデカップリングが懸念される。その影響を受け、ASEAN 加盟各国が自国の利益を優先する事例が散見される。ASEAN 統合が形骸化した場合、ASEAN の価値の棄損は避けられず、遠心力すら生じかねない。その場合、企業の投資は一定規模以上の内需や補助金措置を持つ大国にシフトし、小国は見向きもされなくなる可能性がある。

シンガポールの次期首相と目されているローレンス・ウォン副首相兼財務相は 23 年 5 月の日経「アジアの未来」で、「アジアは統合から恩恵を受け、貧困から脱却してきた。世界が競合するブロックに分断されれば、途上国が先進国に近づくことはより難しくなる」と現状を憂いた。

ASEAN はこれまで地域利益を最も重視し、地域として団結してきた。また一体となって自由貿易を迫及することで経済成長の恩恵に浴してきた。今や ASEAN の動向は日本経済にも影響する相互依存関係にある。ASEAN は改めてこれら原点に立ち返る必要がある。自由貿易の「申し子」である日本と ASEAN は、自由貿易体制が揺らぐ困難な時期だからこそ、共に手を携えて、自由貿易の旗を高く掲げ、困難期を乗り越えるべきである。それが日本と ASEAN、各々が共に成長する術である。

(了)

#### 参考資料：

- ・ IMF (2023), “World Economic Outlook”
- ・ 経済産業省 (2023)、『海外事業活動基本調査』
- ・ 助川成也 (2023) 「ASEAN の経済モデルの軌跡と今後の日 ASEAN 連携」、世界経済評論 2023 年 9・10 月号 Vol.67 No.5、国際貿易投資研究所)

---

<sup>1</sup> 総固定資本形成は住宅投資、社会資本投資に加え企業の設備投資などが含まれ、経済成長や生産力の向上に重要な役割を果たす。

<sup>2</sup> IMF (2023)。

<sup>3</sup> 経済産業省 (2023)。

<sup>4</sup> 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。ここには直接投資収益（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払）、証券投資収益（株式配当金及び債券利子の受取・支払）、その他投資収益（貸付・借入、預金等に係る利子の受取・支払）が含まれる。

- 
- 5 ASEAN 最大の輸出国はシンガポールであるが、同国の輸出は地場輸出と同国を中継する再輸出に分類される。2022 年は同国の輸出額の 53.6%が再輸出であった。
  - 6 タイ商務省は外資輸出を更に分類している。外資 100%企業による輸出は総輸出の 41.2%を占め、外国資本過多（50%以上）が 16.2%、外国資本過小（50%未満）は 16.9%であった。
  - 7 トラクション・モーター、ドライブコントロールユニット（DCU）、バッテリーマネジメントシステム（BMS）。
  - 8 インドネシア大統領府(<https://www.presidentri.go.id/siaran-pers/presiden-jokowi-lepas-ekspor-perdana-smelter-grade-alumina/>)

## 6. 金融協力の深化に向けて

福地亜希

1997年～98年のアジア通貨危機以降、アジアでは、日本やアジア開発銀行（ADB）などが中心的な役割を担いつつ、危機の再発防止に向けた金融協力枠組みの構築のほか、域内貯蓄の有効活用やドル依存からの脱却に向けた地場通貨建ての債券市場育成および取引促進などに取り組んできた。近年は、東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体（AEC）における経済・金融統合に向けた取り組みの一環として進めているクロスボーダーのリテール即時決済システム（RT-RPS）の接続やQRコード決済の連携といった新たな動きについては、日本をはじめとする先進国でも参考にすべき事例として注目される。

以下では、アジア通貨危機以降これまでの日本とアジアの金融協力を概観するとともに、近年のASEANにおける金融統合の進捗などを踏まえ、今後の日ASEAN金融協力の深化に向けた課題などについて検討したい。

### 危機再発防止に向けた金融協力枠組みの構築で進展

アジアでは、通貨危機以降、危機の再発防止に向けた協力枠組みの構築や強化に取り組んできた。ASEAN+日本・中国・韓国3カ国（以下、「ASEAN+3」）による二国間通貨スワップ取極のネットワーク「チェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative: CMI）」については、2010年に二国間契約に基づく個別の通貨スワップの形式を1本の多国間契約に束ねるマルチ化（CMIM）、2014年には資金規模の倍増（1,200億ドル→2,400億ドル）および危機発生前に予防的にドル流動性の供給枠を設定する機能（CMIM Precautionary Line）の導入、IMFの資金支援を伴わずにCMIM独自で支援する「IMF デリンク」割合の30%（従来20%）への引上げなど段階的に強化が図られてきた。2021年3月には、CMIMの即時性の向上や円滑化を目的に、①「IMF デリンク」割合の40%への引き上げ、②要請国・供与国双方の自発性および需要に応じたCMIMに対する現地通貨による支援の制度化などを盛り込んだCMIM 契約書の改訂版が発効した<sup>1)</sup>。

また、「ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス（ASEAN+3 Macroeconomic Research

Office: AMRO)」は、域内各国の経済状況の監視（サーベイランス）を行うとともに、CMIMの事務局機能としての役割を担っている。具体的には、CMIMが発動される場合の資金の引き出し条件を定めるASEAN+3当局の議論のサポートを行うほか、IMFと連携し、毎年テストラン（机上演習）を行うなど、危機への備えを進めている。国際機関のほか、欧州安定メカニズム（ESM）やラテン・アメリカ準備基金（FLAR）といった他の地域金融取極（RFA）との研究会や協議なども重ねるなど、地域をまたいでの連携強化によりグローバルな金融市場の安定に資することも期待されている。

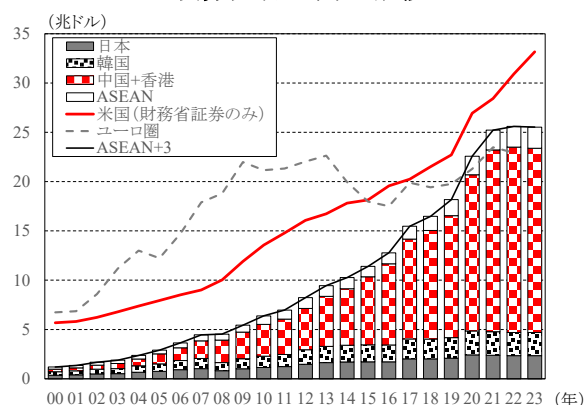
### 地場通貨建て債券市場は概ね順調に拡大

危機の再発を防ぐ安定的な通貨・金融システムの構築に加えて、域内貯蓄の有効活用やドル依存からの脱却に向け、アジア開発銀行（ADB）などを中心に地場通貨建て債券市場（LCBM）の育成に取り組んできた。2003年に発足した「アジア債券市場育成イニシアティブ（Asian Bond Markets Initiative: ABMI）」の枠組みにおいては、優先して取り組むべき課題と実施のためのロードマップの策定と定期的な見直しが行われている。

2019年5月に承認された「2019-2022年ABMI中期ロードマップ（ABMI Medium-Term Road Map, 2019-2022）」では、域内における債券市場の発展水準の格差に加えて、インフラ投資ギャップやサステナブル・ファイナンスへの需要、低調な域内のクロスボーダー証券投資といった課題を踏まえ、インフラファイナンスへの支援、グリーンボンドや「ASEAN+3債券共通発行フレームワーク（AMBIF）」に基づく域内クロスボーダー債券発行の促進などに重点が置かれていた。また、ABMIの下部組織として2010年に設立された「ASEAN+3債券市場フォーラム（ASEAN+3 Bond Market Forum: ABMF）」では、域内におけるクロスボーダーの債券取引推進に向けて、規制やインフラなどの標準化・調和化などが進められている。

2020年以降のコロナ禍での米国債発行ペースの加速により、足元にかけてやや差が開きつつあるものの、ASEAN+3を合わせた地場通貨建て債券発行残高は、米国（財務省証券のみ）やユーロ圏に並ぶ規模まで拡大している（図表1）。なお、ASEAN諸国の中では、マレーシアやタイが社債市場を含めて緩やかな拡大基調を辿る一方、フィリピンやインドネシアでは国債中心かつ発行残高（GDP比）も低水準にとどまるなど（図表2）、市場拡大に向けた支援の余地はまだ大きい。

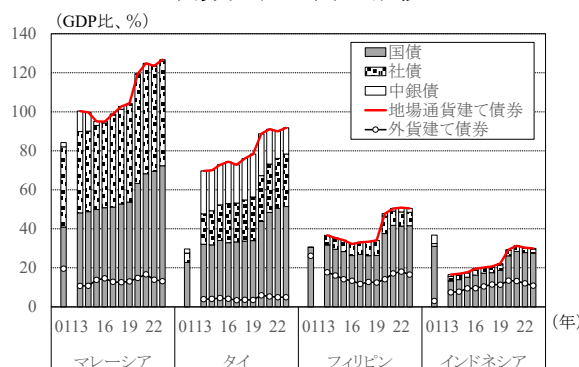
図表 1: 主要国地域における地場通貨建て債券発行残高の推移



(注)直近は、『ASEAN+3』が2023年6月末、米国が同9月末、ユーロ圏が2022年3月末時点。

(資料) AsiaBondsOnline、SIFMA、ECBより国際通貨研究所作成

図表 2: ASEAN 諸国における債券発行残高の推移



(注)原則、『国債』は、中央・地方政府、国有企業などが発行する債券、『社債』は、政府系・民間企業のほか、金融機関が発行する債券を含む(ただし、一部の国では国有企業等の分類が異なる場合もある)。

(資料) Asian Bonds Onlineより国際通貨研究所作成

2023年5月の第26回 ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議（於：韓国・仁川）で承認された「新 ABMI 中期ロードマップ 2023-2026 年 (ABMI 2.0)」<sup>2</sup>では、グリーンやデジタルといった新たな潮流を踏まえた域内の資金還流促進策として、①域内での現地通貨建てサステナブル・ファイナンスの促進、②市場環境等の改善・クロスボーダー取引の基盤形成、③DX の促進による域内金融市場の活性化、④現地通貨の流動性供給の促進に向けたクロスボーダー金融取引のリスク緩和、⑤現地通貨建て債券市場が未発達な国に対する技術支援の 5 つを柱としている。

### 現地通貨建て取引の拡大には課題も多い

各国による経済・金融改革や上記のような危機の再発防止に向けた取り組みなどにより、多くの国では対外的なショックに対する耐性が増しているものの、貿易や投資などの金融取引時には、米ドルが使用されることが多く、為替変動リスクへの対応は依然重要な課題とされる。また、為替管理制度上、非国際化政策を採用する国もあり、原則、本国通貨を国外に出すこと（オフショア市場での取引）ができないため、必然的にドルや円などへの両替が発生することも、効率的な資金運用の妨げとなってきている。

こうした中、ASEAN は、ASEAN 経済共同体 (AEC) における経済・金融統合に向けた取り組みの一環として、地場通貨決済枠組み (Local Currency Settlement Framework: LCSF) を推進している。貿易や直接投資、あるいはサービス取引で地場通貨を利用することで、米ドルなどの主要通貨の変動に伴う為替リスクを軽減することが主な目的とされる。

LCSF の下では、上記のような非国際化政策を維持する国の通貨でも、当局の監督の下、例外的にオフショア取引が認められる。実際には、指定クロスカレンシー取引仲介者（Appointed Cross Currency Dealer: ACCD）として選定された銀行が両国通貨の直接取引を実行する。2016年3月にタイ中央銀行（BOT）とマレーシア中央銀行（BNM）、2017年12月にインドネシア中央銀行（BI）がBNM、BOTとの間でそれぞれLCSFを立ち上げた。インドネシアはLCSの対象を当初貿易・サービス取引に限っていたが、2020年12月にはタイ、2021年8月にはマレーシアとの間で直接投資や所得移転などに拡充した。2023年9月には、インドネシアが国家LCTタスクフォースを設置するなど、従来の現地通貨決済（LCS）から現地通貨取引（LCT）への拡充を目指す動きもみられる。参加者は従来の銀行にとどまらず、証券市場プロバイダーや決済システム・インフラ事業者の参加も想定されている（図表3）。

図表3：現地通貨決済（LCS）から現地通貨取引（LCT）へ

		現地通貨決済(LCS)	現地通貨取引(LCT)
定義	定義の拡大	インドネシアとパートナー国の事業者が、それぞれの国の通貨を用いて二国間で行う取引の決済	インドネシアとパートナー国の事業者が、それぞれの国の通貨を用いて二国間で行う取引
プロダクト	スコープ	FX取引、現地通貨送金	FX取引、現地通貨送金 クロスボーダー決済イニシアチブ
	アンダーライニング	当座勘定、直接投資	当座勘定、金融勘定、資本勘定
レート	レート提示	取引レート(LCS直接レート表示)	取引レート(LCT直接レート表示)
参加者	枠組み参加者の増加	ACCD銀行	ACCD銀行
			証券市場プロバイダー
			決済システム・インフラ事業者

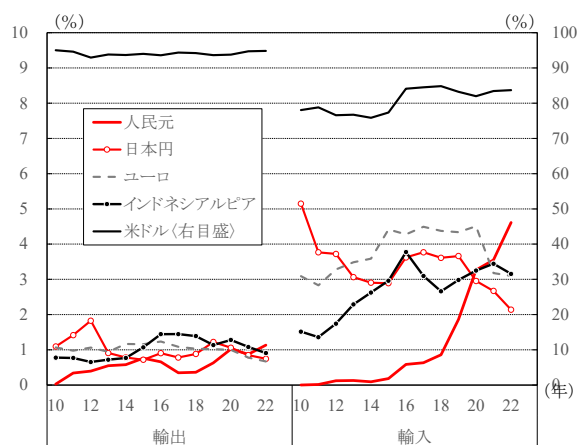
(注)FX取引は、スポット、フォワード、スワップ、CCS、DNDF及び合意に基づくその他の外貨取引を含む。  
(資料)Bank Indonesia 資料より国際通貨研究所作成

日本政府も、ASEAN 諸国との間の金融協力の一環として、LCS の枠組み構築を推進している。日本の財務省は、2018年3月にタイのBOT、2019年5月にはフィリピンのBSPとの間で現地通貨の利用促進のための協力枠組みを構築した。インドネシアのBIとの間でも、2019年12月に締結した覚書に基づき2020年8月に両国通貨の利用促進のための協力枠組みを開始、2021年8月5日にはこの枠組みを強化した<sup>3</sup>。為替ヘッジ手段の拡大やルピアを利用する日本所在および両国の消費者に対し、関連する外国為替取引における緩和措置<sup>4</sup>を適用することとしている。

実際、インドネシアの貿易を取引通貨別にみると、米ドルが輸出の9割超、輸入の8割超を占めるものの、輸入では人民元が5%と日本円やユーロを上回る水準まで拡大している

(図表 4)。人民元のシェアが高まっている背景には、両国間の貿易や直接投資を通じた経済関係の深化が影響していると考えられ、BI は 2021 年 9 月、中国人民銀行 (PBoC) と LCS の枠組みを開始した。特に、輸入サイドで人民元のシェア拡大が目立つ背景として、インドネシアから中国への輸出は一次産品の割合が大きいのに対して、中国からの輸入はハイテク製品の割合が大きく、価格と使用通貨の決定に関して中国が強い交渉力を有していることなどが要因として挙げられる。

図表 4：インドネシアの輸出・輸入シェアの推移（取引通貨別）



(資料) Bank Indonesia 統計より国際通貨研究所作成

なお、日本の貿易を取引通貨別にみると、アジアとの貿易取引は、従来、米ドル建ての割合が高いが、近年、日本円や人民元建ての割合も増加しつつある。アジアでサプライチェーンを展開する企業は、現地における為替管理制度上の制約や取引コストの高さといった問題などから、日本の本社が米ドルで現地子会社の為替リスクを一括して負担、本社・子会社間の取引を相殺することなどにより効率的かつ合理的な資金運用を行うことが、最適な選択と考えられてきた。しかし、現地調達や現地販売の増加に伴い、米ドルよりも現地通貨を利用する方が有利となるケースも増えてきており、現地通貨利用拡大のニーズは今後も高まっていくことが予想される。

現地通貨利用の拡大により、ドル変動に伴う企業の取引コストの軽減が見込まれる一方、より円滑な利用に向けては改善の余地も大きい。例えば、インドネシアやタイなど一部の国では規制や通達が現地語で公表されることが多く、中小企業にとって管理負担が小さくないことや、送金指示に必要なコードが欧州などの先進国のものと異なるケースもあり、管理



や調整に手間がかかるといった問題も指摘される。こうした実務面での課題を踏まえた規制緩和および制度調和等に併せて取り組むことにより、LCS 利用促進ひいては金融市場の安定化に資することが期待される。

### ASEAN における金融統合と日 ASEAN 協力の深化に向けて

現地通貨取引の観点では、リテール決済分野での進展が注目される。ASEAN では、AEC に向けた経済・金融統合の一環として、「2025 年 AEC 金融統合に向けた戦略的行動計画」に加えて「ASEAN 決済コネクティビティ」構想（2019 年 4 月）に基づき、域内におけるクロスボーダーのリテール即時決済システム（RT-RPS）の接続や QR コード決済の連携を含む協力を進めている。域内では、出稼ぎや観光を目的とした人の往来が多く、安価かつリアルタイムでの送金・決済ニーズは高い。クロスボーダー決済接続の実現は、送金などの金融面にとどまらず、貿易や投資、その他の経済活動を支援・促進し、零細中小企業を含む企業にとってのビジネスチャンス拡大につながることも期待されている。RT-RPS については、2021 年 4 月にシンガポールの「PayNow」とタイの「PromptPay」が相互接続し、参加銀行間では、携帯電話番号のみ、かつ低コストでの送金が可能となった。2023 年内には「PayNow」とマレーシアの「DuitNow」の接続も予定されているほか、シンガポールやタイなどを中心に QR コード決済を連携する動きも相次いでいる。

ASEAN 各国では、政府や中銀などが、スマートフォンで利用可能な決済インフラの整備や QR コード規格の統一化、本人確認のためのデジタル ID の導入・普及を進めてきており、こうした既存の決済システムを、国をまたいで相互連携する取り組みは、クロスボーダー決済の強化に向けたグローバルな議論の中でも、先進的かつ現実的な手段と評価されており、今後、他の地域にも広がっていく可能性がある。クロスボーダーの低コストでの決済サービスの実現はグローバルな課題となっており、顧客層の特徴やニーズに応じたインフラ、制度構築が求められる。

日本と ASEAN のさらなる金融協力の深化に向けては、金融機関とフィンテックの持続的な成長に向けた環境整備として、フィンテック企業の活動を資金調達面等で後押しするような支援の枠組みのほか、日本の民間企業と ASEAN のフィンテックなどスタートアップ企業との連携に関わる税制や規制、支援のあり方などについても今後検討していく余地があろう。

参考文献：

- ・財務省[2023], “ABMI Medium-term Road Map for 2023 to 2026-Beyond bond market development: ABMI 2.0-“( [https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/convention/asean\\_plus\\_3/20230502\\_2.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/asean_plus_3/20230502_2.pdf))
- ・福地亜希[2021a], 「ASEAN の金融統合：リテール・クロスボーダー決済の連携で進展」 国際通貨研究所、IIMA の目録 ei2021.8、2021 年 4 月 2 日
- [2021b], 「アジアにおける債券市場育成を巡る動き～テーパリングへの備えは万全か？」 国際通貨研究所、国際金融トピックス if2021.16、2021 年 9 月 30 日
- [2021c], 「ASEAN における金融包摂・金融統合に向けた動き」 一般財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』1349 号、2021 年 10 月 1 日
- [2021d] 「アジアにおける現地通貨利用拡大に向けた動き」 国際通貨研究所、IIMA の目録 ei2021.28、2021 年 10 月 21 日
- ・ASEAN Secretariat [2016], “ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration from 2016–2025” April 2016

---

<sup>1</sup>[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/financial\\_cooperation\\_in\\_asia/cmi/pressrelease/210331.html](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/financial_cooperation_in_asia/cmi/pressrelease/210331.html)

<sup>2</sup> 財務省[2023]

<sup>3</sup>[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/financial\\_cooperation\\_in\\_asia/bilateral\\_financial\\_cooperation/20210805\\_Indonesia.html](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/financial_cooperation_in_asia/bilateral_financial_cooperation/20210805_Indonesia.html)

<sup>4</sup> 具体的な緩和措置は、①通貨スワップ及びドメスティック NDF をヘッジ手段として許容実需証明資料の提出義務が不要となる、②取引金額の上限を一取引あたり 50 万米ドル又はそれと同等の現地通貨建て相当に拡大（緩和前は 2 万 5 千米ドル）、③直接投資取引についても予測ベースの証明書類を基にしたヘッジ取引を可能とするとともに、予測ベースが 1 年超となるヘッジ取引を許容。

## 7. 経済発展から福祉国家へ —ASEAN 諸国の変容と模索、日本の貢献—

中西宏太

### はじめに

社会変容が急速に進む ASEAN 諸国では、貧困から脱出すべく経済領域での発展が久しく関心であり続けたが、ほとんどの ASEAN 諸国が中所得国となり社会領域において都市化、核家族化、高齢化が進む今日、国民の豊かな生活・人生を支える福祉国家化が大きなテーマとして浮上している。

本稿では、まず ASEAN 諸国の経済発展のパターンを概説し、次いで経済発展のパターンがどのように政治、社会の各領域での変容のタイミングやシーケンスに影響を与えているかを見る。特に先行国である西欧諸国および日本との比較を通して、後発国である ASEAN 諸国の福祉国家化の特徴と課題を示す。最後に日本に可能な貢献を模索する。

### 1. 経済発展への関心

ASEAN 諸国政府と人々の関心は久しく経済成長である。どのようにすれば経済成長するのか、工業化するのかは日本においても大きな関心であり続け、さまざまな理論研究や説明がされてきた。雁行型経済発展モデル (Kojima 2000) では製造業の国際化において日本など先頭集団からの産業移転が後発国に起こることが可能とされ、また 20 世紀後半においては多国籍企業による国際分業とサプライチェーンの拡充によって ASEAN 諸国の工業化が先行国に追いつくキャッチアップ型工業化 (末廣昭 2000) モデルが示され、近年ではサービス業を含む産業全般におけるデジタル化や ICT を活用した経済発展モデルの模索が続いている (伊藤亜聖 2020)。

ここでの ASEAN 諸国の特徴的な位置付けは、後発性である。工業化に先行した英国に対する後発国としてのフランス、ドイツ、ロシアの後発性優位 (ガーシェンクロン 1962=2005) の発揮同様に、ASEAN 諸国も欧米や日韓の先行優位性を可能な限り廃し、後発性優位を如何に発揮し先行国へ追いつき、追い越すか、Leapfrogging の要因とメカニズムに関心が集

まっている。

そして、ASEAN 諸国の工業化と経済発展に大きな影響を及ぼしたのが、貿易の促進と外国投資の受け入れであった。ASEAN 諸国にとって工業化・経済成長のエンジンは日本をはじめとする外資企業であり、資本と技術の流入、雇用の創出、輸出による世界市場の開拓と国際収支の改善、さらには国内のサプライチェーン・産業の集積をなすことができた。例えば、タイには自動車関連企業が集積し、ベトナムでは GDP の 21.9%、輸出の 72.3%(2021 年) が外資企業による貢献である。

ASEAN 諸国の工業化が本格化した 1980 年代には、外国企業による生産拠点の国際展開上の障害であった貿易コストと通信コストが、コンテナ輸送やインターネットなどの普及を含む様々な科学技術の発展によって低減されていた(ボールドウィン 2016=2018)。加えて 1980 年代からの貿易と投資の自由化を深化・拡大させる新自由主義的グローバル経済時代と重なったというタイミングも重要であった。ASEAN 諸国の政策も、植民地からの独立後に推進されていた輸入代替型工業化戦略から外国投資を受け入れるべく 1970 年代後半に輸出志向型工業化戦略に転換したことが、ASEAN の工業化と経済発展のターニングポイントであった(清水一史 1998)。各国政府は、外国投資誘致のためにも自国の産業インフラを ODA による支援も受けながら整備し、またサプライチェーンの深化・拡充を目的とした域内外の貿易自由化を制度化すべく 2 カ国・多国間での FTA を拡大し、「一つの生産拠点」としての ASEAN 経済共同体創設という成果を上げてきたのである(石川幸一・清水一史 助川成也 2013)。

## 2.豊かさの模索：福祉国家化

しかしながら、工業化によって GDP で算出される経済成長がそのまま国民の幸せや豊かさを導く訳ではない。人々は、自らのライフコースをいかに豊かに安寧、安心して全うできるのか、正義や公正のある社会で自らの人生を過ごせるかこそが切実な願望であって、経済水準や所得の増加はその一部でしかない。老親や子供、障がい者など被扶養者を本人、家族、共同体、社会、国家がどのようにケアできるのか、修学、就職、結婚、出産・育児、介護に加え、予期せぬ失業や事故、病気などのひとりひとりの人生における様々な重大事にどのように対処できるのか、安心した将来を描けるかが最大の関心となっている。他方で一部の ASEAN 諸国では少子高齢化が急速に進んでいる(大泉啓一郎 2007)。独立期の戦乱の時代を経て平時になって久しい現在、多くの ASEAN 諸国の人々の関心は予見透明性を持つ

たライフコースの構築であり、予期せぬ人生のリスク回避の方法や仕組みなのである。

近代化における工業化、都市化、核家族化、少子高齢化、地域社会・共同体の弱体化などによって、伝統的に家族が担ってきたさまざまな福祉を国家が代わりに担うことになった。福祉の脱家族化である。そして西欧諸国、アジアで近代化に先行した日本や韓国が選び推進してきたのが、福祉国家化であった。経済領域の近代化である工業化、政治領域の近代化である国民国家化と民主化、そしてこれら資本制による政治・経済の発展から派生した都市化、少子高齢化などの様々な社会変容を受け止める形で発展したのが、社会領域における近代化とも言える福祉国家化であった。

多くの西欧諸国では戦間期を経て 1930 年代から 40 年代にかけて福祉国家化が実現し、日本では 1960 年代に国民皆保険・皆年金制度が確立され、韓国では 1990 年末に確立された。ASEAN 諸国でも、近代化による社会変容に対応すべく社会保障制度の整備が着手され福祉国家化が急速に進められている。マレーシアでは基本的に公的医療は無料であり、タイでは 2001 年から 30 パーツでの医療が提供され始め実質的な国民皆保険を確立し、インドネシアやフィリピン、ベトナムでも国民皆保険制度の構築を推進中である。

### 3.福祉国家になるための条件

では、福祉国家になるための条件、要件とは何であろうか。数多くあると考えられるが、ここでは 2 つ挙げたい（中西宏太 2023）。まずは社会保障制度運用のための十分な経済水準である。ある程度の経済水準があり国民間での富の再分配のための原資がないことには、社会保障制度は構築できず、福祉国家化も難しい。経済成長については多くの論述があるので本稿では割愛するが、「中所得の罫」にはまり、中所得国から高所得国への飛躍がない場合、財政的にも西欧諸国や日韓のような福祉国家になることは難しい。成長なしには分配もできないのである。

もう一つは、国民連帯の共有である。福祉国家が福祉「国民」国家と呼ばれるように、国民間での連帯と承認がなされていないと、制度は運用できない。同じ国民であるという連帯意識によってのみ、自らの財産や不利益を家族でもなく会ったこともない他人、すなわち「国民」と共有できるわけだ。一国内で、階級・階層、エスニック、宗教、都市市民なのか地方農民なのかの出身・帰属によるアイデンティティ等の差異を乗り越える一体感、すなわち国民連帯が福祉国家には必要である。例えば、植民地からの独立を経て国民国家建設に日が浅いくつもの ASEAN 諸国にとって、場合によってはナショナリズムと対峙する近年

のグローバリズムは国民連帯の深化・拡充にとって大きな脅威にもなっている。

#### 4.先行した西欧諸国・日本との比較

しかしながら、構造的要件（経済水準や国民連帯、民主化など）だけが揃えば思惑通りに福祉国家化が進むということでもない。福祉国家化における外的環境を含む重大局面や変容のタイミング、シーケンス（順番）の相違によって後発福祉国家のあり様は規定され、場合によっては分岐するからである（ピアソン 2004=2010）。そこで、ここでは福祉国家化に後発である ASEAN 諸国と先行国であった西欧諸国、日本とをタイミングとシーケンス、重大局面の視点で比較し、その特徴と課題を示したい。

##### (1)シチズンシップのシーケンスと未完

西欧諸国の福祉国家化は、西欧諸国で歴史的に発展した3つのシチズンシップ、すなわち市民的権利（思想、信仰、報道などの自由、財産所有権など）の確立、国民が平等に政治に参画できる政治的権利（異議申し立て、普通選挙権など）の確立、そして国民全てが共同体メンバーとして生きる社会的権利（義務教育、所得保障、生存権など）の確立というシーケンス（順番）で発展したことで実現した（T.H.マーシャル 1950=1993）。つまり民主化が福祉国家化に先行したのである。

一方、多くの ASEAN 諸国では独立を契機に、形式・制度的には憲法などの規定により市民的権利、政治的権利、社会的権利がほぼ同時に確立した。ただし、実質的には3つのシチズンシップのどれも完全には実現していない。また発展のシーケンスとしては、社会的権利、政治的権利、市民的権利の順で進んでおり、実に西欧諸国とは真逆のシーケンスになっている。3つのシチズンシップが実現しない政治社会で、果たして福祉国家が実現できるのかの疑問はある。

ちなみに日本にシチズンシップの確立は、戦前期に概ね西欧諸国と同様のシーケンスで推移するが、結果的には敗戦後に連合軍の指令に基づき3つのシチズンシップが同時のタイミングとシーケンスで確立されている。西欧諸国のようなシーケンスを経ずに同時期に確立したことは後発国である ASEAN 諸国のシーケンスと共通するものがある。

##### (2)経済領域におけるフォーディズム・労働運動の不在とグローバル化の隆盛

経済領域では製造業を中心とした工業化が起こり、福祉国家化が進んだ後にサービス産業

化が起こった。西欧諸国と日本においては、大量生産・大量消費社会の到来とフォーディズムによる労働者の権利追及および労働・社会運動が福祉国家実現の重要な起因となったのであるが、ASEAN 諸国では工業化の隆盛を経ずにサービス産業化が進んでおり、この点においてもタイミングとシーケンスが異なる。さらには外資企業誘致を国策とする ASEAN 諸国における抑制された労働運動の位置付けも、先行国である西欧諸国や日本のそれとは異なっている。近代資本制で生まれた失業・定年に対する所得保障の必要性が、労働運動から要求されない場合、誰がアクターとして制度化を要求するのかは不明である。

また、西欧諸国や日本の工業化・高度成長期が 1940 年代-70 年代初めのブレトンウッズ体制下の国民経済中心主義の時代にピークを迎え、いわゆる「黄金の 30 年」として福祉国家化が拡充したのに対し、ASEAN の工業化は 1980 年代-2000 年代の新自由主義的なグローバル経済化の時代、つまりは小さな政府を志向する時代精神の中で福祉国家化が進んでいるというタイミング、ズレには着目すべきだろう。

### (3) 社会保障の規模と制度化の遅滞

さて、ここでは ASEAN 諸国の福祉国家化進展の度合いを計りたい。具体的には、福祉国家化に先行した日本の経済発展の軌跡を時間軸に、ASEAN 各国の福祉国家化のタイミングを比較する。しかし、経済水準の異なる国々を静態的に比較しても発展のタイミングを捉えることはできない。

図表 1 一人当たり GDP 基準年 (PPP ドル)

国名	2017年現在	日本	基準年/ データ年
日本	40,064	-	-
韓国	37,725	37,266	2013
マレーシア	26,001	26,252	1990
タイ	16,675	16,873	1977
インドネシア	10,842	10,626	1968
フィリピン	7,629	7,555	1964
ベトナム	6,435	6,365	1962

出所：Penn World Table, version 9.1

図表 1 は現在の ASEAN 各国の経済水準が日本のいつ頃の経済水準であったかをまとめたものである<sup>1</sup>。2017 年現在のマレーシアの一人当たり GDP(2.6 万ドル)は日本の 1990 年

の経済水準に匹敵し、ベトナムの 2017 年現在の経済水準（6,435 ドル）は日本の 1962 年の経済水準に匹敵する。これによって、もしも ASEAN 諸国の福祉国家化が日本にキャッチアップするのであれば、何年間の遅れ・進みがあるのかがわかる。

図表 2 社会保障費（含む医療）（対 GDP 比、%）

国名	2017年現在	データ年	日本	基準年/ データ年
日本	23.1	2013		
韓国	10.1	2015	17.7	2007
マレーシア	3.8	2012	10.92	1990
タイ	3.7	2015	9.97	1977
インドネシア	1.1	2015	5.74	1968
フィリピン	2.2	2015	5.6	1964
ベトナム	6.3	2015	5.15	1962

出所：UN Data/ Current health expeditor, OECD Stat/Social Protection and Well-being, ILO (2017) "World Social protection Report2017-2019"、総務省統計局日本の長期統計系列：「部門別社会保障給費及び国民所得費（1951-2004）」、「社会支出の国際比較（対国内総生産比）（1980-2017年度）」

まず、社会保障費の対 GDP 比の比較では、ベトナムを除いたすべての国々が日本の達成度を大幅に下回っている。日本が現在のフィリピンの経済水準であった 1964 年に対 GDP 比が 5.6%であったのに対し 2017 年現在のフィリピンは 2.2%しかない。インドネシアは日本の 1968 年時の 5.74%に対し 1.1%、タイは日本の 1977 年時の 9.97%に対し 3.7%、マレーシアにおいては日本が 1990 年に 10.92%だったのに対し 3.8%でしかない。日本が 1962 年時に 5.15%であったのに対し 6.3%と上回っているベトナムを除き、ASEAN4 カ国の社会保障費対 GDP 比率が大幅に小さいことがわかる。経済水準に比して社会保障水準が低く停滞、遅滞しているのである。

次に、国民皆保険と国民皆年金の制度構築のタイミングも大きく遅れている。日本の国民皆保険・皆年金制度の構築は、前述の通り 1960 年代に確立した。つまり現在のベトナムの経済水準の段階で達成された。しかるに、ASEAN5 カ国で国民皆年金制度を確立した国は目下ない。日本の 2007 年の経済水準に達しているマレーシアですら国民皆年金制度は全く確立できておらず、もちろん、タイやインドネシアなどにおいても未達である。ASEAN 諸国の多くではいまだに地方住民が多く存在し、農民やインフォーマルセクターなどを包括する国民皆年金制度の構築は困難を極めている。これらからわかることは、経済水準こそ上



昇しているが、社会変容が遅れている、もしくは異なった別の経路を進む中で、ASEAN 諸国は福祉国家化の模索を強いられているということになる。

このように、20 世紀後半に近代化が進んだ ASEAN 諸国の福祉国家化の様相は、先行した西欧諸国や日本との比較においてタイミングやシーケンスのありようが大きく異なる。そのため、先行国のようなライナー的・キャッチアップ型発展による収斂型としての福祉国家になるのか、各国で各々の分岐が起こるかもわからない。そもそも社会保障制度を国家が担う福祉国家ではない福祉社会を目指すかもしれず、ASEAN 諸国の福祉国家化の行方は今の段階では予想がし難い。

さらに言えば、本稿では誌面の関係で割愛したが、福祉国家化の初期条件とも言える ASEAN 諸国間の歴史的背景、すなわち民族、宗教、政治体制、経済水準、国民連帯、行政能力などは質・量両面において極めて多様で、かつ本質的であり、他国が容易に支援・介入できるものでもない。そのため、多様な ASEAN 諸国の福祉国家化に日本政府や企業が直接的具体的に関与できる余地は、経済領域発展の支援を除けば小さいようにも思われる。

## 5. 日本の貢献

しかしながら、日本は ASEAN 諸国の福祉国家化に少なくとも二つの点で貢献できるのではないだろうか。一つは先行国としての過去の経験と現在の課題の共有であり、もう一つは日本発信のアジアの比較福祉国家研究を進め ASEAN 諸国の指導者、研究者、行政官とともに ASEAN 諸国にとっての福祉国家の未来像を模索することだ。

まず、アジアで近代化に先行した日本の福祉国家化の経験は ASEAN 諸国の福祉国家化へ大きな参考となるはずだ。後発優位を發揮して工業化を行なったように、西欧諸国に対する後発国であった日本は、西欧諸国とは異なった社会変容の中、社会保障制度の実装をリバーエンジニアリングし、福祉国家化を進めてきた経験と実績がある。社会保障制度構築は極めて高度な行政能力を必要とする。理想や政治的活動だけでは福祉国家化はなされない。そのため実績に裏付けられた制度構築の技術・ノウハウの共有は有意義だろう。また日本は社会経済問題が山積する「課題大国」である。例えば、福祉国家化を含む近代化に先行した日本での少子高齢化への取り組み、政策は、その成功失敗の如何を問わず、先行事例として参考になるだろう。

二つ目が、日本を含む東アジアの経験と知見の理論的・実証的分析を行うアジア比較福祉国家研究の拡充である。日本に加え、20 世紀末に福祉国家化した韓国、台湾、目下同様に

社会保障制度を構築する中国の経験の共有は重要である(金成垣 2010)。韓国や台湾の福祉国家化の変容は日本と ASEAN 諸国の中間に位置しており、これらの国・地域を包含した共同研究は ASEAN 諸国の比較福祉国家研究に大きな示唆を与えるだろう。先行国である日本や韓国の発展・課題を共有することで、ASEAN 諸国が現在直面する課題の「次の課題」を示すこともできるだろう。これらの政策的支援は暗中模索の中で福祉国家化を目指す ASEAN 諸国政府・国民に貴重なアドバイス、示唆を与えられるはずだ。

アジアで最初に近代化、西欧化に取り組んだ日本は、同時にアジアで最初の「後発国」として福祉国家化を進めた国であり、現在の後発国である ASEAN 諸国とその経験と知見を共有し共に未来を議論することは日本の責務でもあるように思われる。

#### 参考文献：

- ・石川幸一・清水一史 助川成也編著 2013 『ASEAN 経済共同体と日本—巨大統合市場の誕生』文眞堂
- ・伊藤亜聖 2020 『デジタル化する新興国』中公新書
- ・大泉啓一郎 2007 『老いてゆくアジア』中公新書
- ・ガーシェンクロン、アレクサンダー著 絵所秀紀/雨宮昭彦/峯陽一/鈴木義一訳 2005 『後発工業国の経済史—キャッチアップ型工業化論—』ミネルヴァ書房
- ・金成垣 2010 『現代の比較福祉国家論—東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房
- ・清水一史 1998 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- ・末廣昭 2000 『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会
- ・中西宏太 2023 『「近代化プロジェクトとしての福祉国家化-東南アジア 5 カ国の比較歴史社会学」』（早稲田大学博士学位申請論文）
- ・ピアソン、ポール著 粕谷祐子監訳 2010 『ポリティクス・イン・タイム 歴史・制度・社会分析』勁草書房
- ・ボールドウィン、リチャード著 遠藤直美訳 2018 『世界経済大いなる収斂』日本経済新聞出版社
- ・マーシャル T・H/トム・ボットモア著 岩崎信彦/中村健吾訳 1993 『シチズンシップと社会的階級』

- Kojima, Kiyoshi 2000 "The "flying geese" model of Asian economic development: origin, theoretical extensions, and regional policy implications" *Journal of Asian Economics*, Vol. 11, Issue 4, Autumn 2000, pp. 375-4001.
- Penn World Table, Version 9.1 (Part of University of Groningen)  
<https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/?lang=en>

---

<sup>1</sup> 本稿では現地生活水準を長期に国際比較するため、Penn World Table による購買力平価 (PPP) から算出した一人当たり GDP を採用した。

## 8. FOIP と AOIP をめぐる ASEAN 外交を回顧する

須永和男

### はじめに

本年 3 月 10 日、岸田総理がインド世界問題評議会 (ICWA) で発表した「自由で開かれたインド太平洋」のための新たなプランにおいては、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組みといった本質的原則を共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を全面的に支持し、その重点 4 分野において協力を強化することが打ち出されている。実際、昨年 11 月に開催された日 ASEAN 首脳会議に提出された「AOIP 協力プログラムの報告書」によれば、具体的な協力案件は 89 件に上っており、本年 12 月に予定されている日 ASEAN 友好協力 50 周年を記念する特別首脳会議において一層協力が深まることが期待されている。

今や、FOIP と AOIP は日 ASEAN 協力の重要な柱になった感があるが、2016 年 8 月に安倍総理が、ケニアで開催された TICAD VI において「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表した当時は、ジャカルタにおける ASEAN 関係者の中には FOIP に対して慎重な姿勢を示していた者が少なからず存在しており、ASEAN 日本政府代表部にも疑問や懸念が表明されていた。

本稿においては、主として当時から 2019 年 6 月に ASEAN が AOIP を採択するまでの間にジャカルタにおいて繰り広げられた「インド太平洋」をめぐる現場の外交について回顧してみたい。(なお、本稿は筆者の経験と私見に基づき書かれたものである。)

### 1. EAS 大使会合 (EAMJ) <sup>1</sup>

本題に入る前に、ASEAN 外交の中心地となっているジャカルタの当時の状況について説明しておきたい。ジャカルタには ASEAN 事務局が設置されており、ASEAN 加盟国は駐インドネシア大使館のほかに ASEAN 代表部を設置して専属の大使を派遣している。これに伴い、日、米、中、印、韓、豪、加、EU 等も専属の大使を配置しており、彼らは、日常的に交渉を行い、ASEAN 首脳会議、東アジア首脳会議 (EAS) 等の ASEAN 関連行事の準備を行っている。いわば、ジャカルタは、EU におけるブラッセルのような様相を呈している

のである。

ジャカルタにおける大使の会合をより組織化する動きが、2015年11月に開催されたEAS首脳会議で発出されたEAS10周年記念クアラルンプール宣言(KL宣言)に盛り込まれた。KL宣言では、EAS参加国大使の間で首脳会議の決定事項の実施に関し議論し、地域の安全保障や取り組みについて意見交換を行うための定期的な関与の仕組みを確立することが決定された。また、同宣言においては、ASEAN事務局内にEAS担当ユニットを設置することも決定されており、EASの組織化にとり重要なマイルストーンとなった。

これを受けて、2016年からジャカルタにおいてASEAN議長国ラオスの議長(ASEAN議長国がEAS議長国も務めることになっている。)の下で、EAS大使会合の常設化に向けてTOR(Terms of Reference)についての交渉が開始された。通常、この種の枠組みを立ち上げる場合、関係国は、まず、その目的、活動範囲、運営手続等を定めた最も基本的な文書であるTORを交渉し、合意する必要がある。しかし、EAS大使会合の場合、これが非常に困難であった。日、米等は、ジャカルタに駐在する大使に十分な権限を与えて、政治・安全保障を含む主要問題について広範に議論できることを確保しようとしたのに対して、いくつかの非ASEAN参加国は、大使の権限を制限し、重要な案件は本国が直接関与できるようにすべきと主張し、さらに、EAMJの活動範囲も限定しようとした。一方、ASEANは、ASEANの中心性を確保するため手続き面でのASEANの優位性を確保しようとするなど、EAS参加国の思惑が交錯した結果、交渉は難航し、2016年にはTORを合意することができなかった。EAS参加国の中には、政策や立場が大きく異なる国が存在しており、このTORに限らず、一つの案件についてコンセンサスを得るのに多大な労力を要したし、また、多くの重要案件についてそれはほぼ不可能といえる状況であった。2017年に入り、ASEAN議長国がフィリピンに移ると、同国のエリザベスASEAN大使は、合意の見通しが立たないTORに関する交渉を打ち切り、EAMJは、KL宣言等の過去の文書とこれまでの先例に従って運営することを宣言した。これは、TORのような手続き的な問題に拘泥し時間を費やすより、経済、政治安全保障分野の実質的な問題を議論することで、事実上EAMJプロセスを立ち上げようとする英断であった。

## 2. FOIPをめぐる論争

このようなジャカルタの状況の中で、安倍総理が提唱したFOIPについて、EAS大使の間でも議論が行われるようになった。その過程では、中国、ロシアのみならず、ASEAN各

国からも種々の疑問や懸念が日本に対して表明された。それを、筆者なりに整理するとおおよそ次のように大別できると思う。

- (1) FOIP は対中政策か？ そうであれば、米中、あるいは日中の対立に巻き込まれたいくはない。
- (2) 日本は新しい地域枠組みを提案しているのか？ また、新しい文書を作成して関係国に署名を求めるともりか？ そうであれば、既存の ASEAN を中心とした枠組みで十分である。
- (3) なぜ名称が「アジア」ではなく「インド」なのか？ これではアジアと ASEAN が埋没する、あるいは軽視されているのではないか？ (ある ASEAN 大使は筆者に対して、日本の外務省は「アジア大洋州局」を置いているにもかかわらず、なぜその政策が「インド太平洋」なのかと詰めよってきた。)
- (4) FOIP により、ASEAN への日本の援助が減少するのではないか？ (この懸念は、上記 (3) に関連して、開発が比較的遅れている ASEAN 諸国から表明されていた。)

さらに、EAS の場では表明されなかったが、インドネシアの有識者からは、インド太平洋構想は、日本に先立つ 2013 年にインドネシアが「インド太平洋友好協力条約」として世界に提唱したものであるとして、日本に対してある種の不快感を持っているという声も聞こえてきた。

上記 (1) から (4) の指摘はいずれも的外れであり、日本の FOIP は中国に対抗するものではなく、また、EAS をはじめとする ASEAN 中心の地域枠組みに取って代わろうとするものでもなく、今後とも日本がアジア、ASEAN を重視していく姿勢に変わりはない。日本側から繰り返しこのような趣旨を説明したにもかかわらず、中国等が ASEAN の懸念を煽るような発言を行っていたこともあり、当時は、ASEAN 側の FOIP への懸念を払拭するには至らなかった。

2017 年 11 月にベトナムのダナンで開催された APEC 首脳会議でトランプ大統領が自由で開かれたインド太平洋に言及すると、ジャカルタにおける議論は俄かに本格的な論争に発展する。一例をあげると、2018 年 4 月、ASEAN 日本政府代表部は、インドネシア科学院 (LIPI) において、「ASEAN と自由で開かれたインド太平洋戦略」というテーマで日本 ASEAN 友好協力 45 周年記念シンポジウムを開催した。同シンポジウムでは、細谷雄一慶応大学教授およびデヴィ・フォルトゥナ・アンワール LIPI 上級研究員に基調講演をお願いしたが、その後に行われた質疑応答で、中国の外交官が長時間にわたる反 FOIP 発言を行っ

た。中国が強く反対するほど、FOIP をめぐる米中対立、日中対立が浮き彫りになり、ASEAN 諸国は慎重に構えるようになっていった。また、同じ時期（2018 年 5 月）に、米軍が「Pacific Command」を「Indo-Pacific Command」に変更したことも、FOIP が米国の安全保障戦略の一環であるという印象を強くし、ジャカルタにおける論争に影響を及ぼしたと思う。

同年 11 月に開催された EAS 首脳会議の議長声明においては「多様なインド太平洋コンセプトについて幅広く議論した。」と簡潔に書かれているが、EAMJ においては、QUAD を形成する豪印もインド太平洋構想を打ち出したこともあり、上記 EAS 首脳会議が近づくとつれてインド太平洋をめぐる論争は白熱していった。

### 3. AOIP の採択

こうした中で、インドネシアは、ASEAN 内でインド太平洋構想に関するリーダーシップをとろうとしていた。その背景には、日米等のインド太平洋構想が、ASEAN を埋没させ、ASEAN の中心性を侵害するという懸念があったと考えられるが、それとともに、太平洋とインド洋をつなぐ海洋国家として、日本等に先んじてインド太平洋構想を打ち出したインドネシアの矜持も指摘できるだろう。

2018 年 2 月、インドネシアは、ASEAN 外相リトリートにインド太平洋に関する考えをまとめたペーパーを提案する。しかし、ASEAN は多様であり、内陸国もあれば、米中との距離感もさまざまである。同年 8 月の ASEAN 外相会議後の議長声明には、「インド太平洋コンセプトをさらに議論する」という表現が使われ、ASEAN 内で一定の進展があったことがうかがわれるが、AOIP が採択されたのは、翌 2019 年 6 月の ASEAN 首脳会議である。

ASEAN は、ASEAN WAY という言葉に象徴されているように、時間を十分かけて加盟国間のコンセンサスを形成することを基本方針としており、AOIP 採択についても、特に長い時間を要したと言うことはできないだろう。この間、インドネシアがリーダーシップを発揮して、米中対立に巻き込まれることを回避しつつ、ASEAN 中心性を確保することを目指して AOIP 文書を取りまとめるのに大きな労力を費やしたようであり、上記 ASEAN 首脳会議の議長声明においてもインドネシアのリーダーシップへの賛辞が記載されている。

AOIP の内容について ASEAN 内でいろいろな意見があったことは当然であるが、上記 3.

(3) で述べた「アジア」か「インド」かという問題についても真剣な議論があったと聞いている。この問題は、単なる名称だけにとどまらず、日米等が打ち出したインド太平洋コンセプトに対する ASEAN の危機感を象徴していたと考えられる。すなわち、「アジア」を使

えば、新味に欠け、インド太平洋の視座が欠如していると見做される可能性がある一方で、「インド」を使えば、どうしても米国や日本寄りとの印象を免れることができず、さらには、ASEAN 内に根強くあった FOIP はアジア、ASEAN 軽視との批判にも応えることができない可能性があったからである。最終的には、「ASEAN OUTLOOK ON THE INDO-PACIFIC」で決着したが、AOIP 文書の中には当時の議論の痕跡が残っている。まず、AOIP 文書の冒頭のパラグラフは、「The Asia-Pacific and Indian Ocean regions are amongst the most dynamic in the world---」となっていて、インド洋の前にアジア太平洋が置かれている。そして、第 2 パラグラフは、「Southeast Asia lies in the center of dynamic regions」で始まり、第 3 パラグラフの「ASEAN---continue to maintain its central role--」につながっていく。このように、AOIP の冒頭の 3 つのパラグラフは、最初の主語に「Asia」が含まれており、ここだけを読んでも、世界で最も活力のあるアジア太平洋地域で ASEAN が中心的役割を果たしていくとの意図が理解できる。

ASEAN 加盟国が繰り返し述べているように、AOIP は、いわばインド太平洋地域に対する ASEAN のポジション・ペーパーと言えるものであり、その採択によって、米中、あるいは日中対立における ASEAN の立ち位置が変化するものではない。このことは、AOIP にとり大きな利点であり、実際、今日までに、中国を含めてインド太平洋にかかわる多くの国の支持を得ることになる。

本年 9 月の EAS 首脳会議で採択された「成長の中心地としての地域の維持と促進に関する EAS 首脳声明」では、AOIP の主流化と実施に関する ASEAN の継続的な取組を支持することが明記されている。EAS 関連文書の中で国際社会が最も注目する EAS 議長声明は、議長国の専権事項 (prerogative) とされ、ASEAN 内でのコンセンサスは取れていると思われるが、ASEAN 以外の参加国については同意がないまま最終的には発出される。これに対して、EAS 首脳声明は EAS 全参加国が同意した文書であり、その中で AOIP への支持が明記されているのである。また、AOIP の採択当初は、簡易な文書であったため、具体性に乏しいなどの指摘もあったが、冒頭で述べた通り日本との間では具体的なプロジェクトが積みあがっており、他の域外国との間でも具体的な協力が進んでいる。これは、ASEAN の目覚ましい経済発展を背景にして、EAS, ARF 等の地域枠組みで培われた ASEAN 諸国の外交力の成果と言えるだろう。



## おわりに

AOIP については、米中対立といった地政学的な観点から考えるのではなく、AOIP が提示している、開放性、透明性、ルールに基づく枠組み、良い統治 (good governance)、主権尊重、内政不干渉、平等、国際法の尊重といった原則に注目すべきである。東南アジア友好協力条約 (TAC) や ASEAN 憲章等を見れば明らかなように、ASEAN はこれらの普遍的な原則を一貫して提唱しており、こうした ASEAN に対する支持はアジア太平洋を越えて拡大している。例えば、GCC は、2019 年の ASEAN-GCC 外相会議の共同議長声明で AOIP 支持を打ち出しており、更に 2023 年 7 月には、サウジアラビアが 51 番目の TAC 署名国になった。米中対立が激化する中で、国際社会において AOIP への支持と協力が拡大することは、国際ルールに基づき平和外交を追求する ASEAN への国際的な信託を高めることにつながり、インド太平洋地域の安定と発展にも意味があると考えられる。また、日本の FOIP との関係で言えば、FOIP と AOIP は本質的な原則を共有していることから、AOIP との具体的な協力案件の推進は FOIP の実現にも貢献すると考えられる。

最近、ミャンマー問題や南シナ海問題等の重要な国際問題への ASEAN の対応については批判的な見方が出ているが、ASEAN は、EAS をはじめとする地域枠組みを通じて、周辺的主要国に対しても上記の原則や規範の遵守を慫慂しており、その努力については一定の評価に値すると考えている。他方、ASEAN はその多様性を尊重しつつ一体性を維持するために多くの時間と労力を要するのであり、時として意思決定に時間がかかり、打ち出す政策が明瞭性を欠くこともある。このような ASEAN に向き合う際に日本にとって重要なことは、自ら ASEAN にインパクトを与えるような政策を打ち出し、それに基づいて ASEAN と真剣な対話を行うことである。日本と ASEAN がそれぞれのインド太平洋構想を練り上げていく過程において、このような対話を通じて相互理解が進んだことが、冒頭に述べたような具体的な協力関係の構築につながっていると考えている。

---

<sup>1</sup> East Asia Summit Ambassadors' Meeting in Jakarta の略。

## 9. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) と日本の協力

石川幸一

### はじめに

ASEAN は今年初の首脳会議で採択した第 4 ASEAN 協和宣言で AOIP の実施を 3 つの柱の一つに掲げた。ASEAN 協和宣言は今後の ASEAN の方向性とそのための行動計画を提示する ASEAN の最も重要な文書の 1 つである。たとえば、第 2 ASEAN 協和宣言 (2003 年) は ASEAN 共同体の創設を宣言し、政治安全保障、経済、社会文化の 3 分野を行動計画の柱としていた。第 4 ASEAN 協和宣言では、①ASEAN は重要、②成長の中心、③インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) の実施という新しい行動計画が合意された。AOIP は ASEAN のインド太平洋構想であり 2019 年の首脳会議で採択された。

インド太平洋構想は日本で生まれた壮大な国際戦略構想である。2007 年 8 月の安倍総理のインド国会での演説で「2 つの海の交わり (Confluence of the Two Seas)」がルーツだが、現在につながる外交戦略としてのインド太平洋構想である「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific: FOIP)」は、2016 年の第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) における安倍総理の基調演説で発表された。同演説では、「太平洋とインド洋、アジアとアフリカという 2 つの海、2 つの大陸の結合が世界に安定、繁栄を与えるとして、力と威圧と無縁で、自由と法の支配、市場経済を重んじる場として育て豊かにする責任を日本が担う」としている。現在、FOIP への取組みは、①平和の原則と繁栄のルール、②インド太平洋流の課題対処、③多層的な連結性、④「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組という 4 本柱から構成されている。

FOIP はトランプ政権時代に米国の外交戦略となり、バイデン政権も継承している。2017 年 12 月の「国家安全保障戦略」では、「インド太平洋で世界についての自由なビジョンを持つ国と抑圧的なビジョンを持つ国の間の地政学的な競争が起きている」とし、インド太平洋を欧州、中東を超えて最も重要な地域と位置付け、①経済、②ガバナンス、③安全保障を 3 大分野で行動計画を策定した。米国の FOIP は太平洋軍のインド太平洋軍への改称、南シナ海での航行の自由作戦の頻度増加など安全保障を重視している。

バイデン政権は2022年2月に「米国のインド太平洋戦略」を発表した。同戦略では、「インド太平洋地域が中国の台頭による挑戦に直面しており、米国は他国と共有する将来の利益とビジョンを守るために中国と競争をしている」と強調している。そして、米国は①自由で開かれたインド太平洋、②関係（つながり）強化、③繁栄、④安全保障、⑤強靱性の構築次の5つの目的を同盟国、パートナー、地域機構とともに追求すると主張している。さらに、インド太平洋戦略の実行のために今後2年間に、インド太平洋経済枠組みの主導、抑止力の強化など10の行動計画を実施するとしている。バイデン政権のFOIPへのアプローチはトランプ政権から変化してきている。米国1国ではFOIPの実現は不可能であるとして同盟国やパートナーとの協力と連携を強調しており、単独主義的な動きが強かったトランプ政権に比べて顕著な違いである。インド太平洋構想は、2018年以降、豪州、インド、カナダ、韓国が発表しており、2020年からは欧州主要国も相次いでインド太平洋構想を発表することによりインド太平洋地域への関与の意思を明らかにしている。

#### インド太平洋に関するASEAN アウトルック（AOIP）

ASEANは地理的に太平洋とインド洋の間に位置しているが、AOIPを発表したのは2019年6月と日米豪印に比べ遅かった。ASEAN加盟国ではインドネシアがインド太平洋構想に熱心であり、2019年に発表された構想の取りまとめでもインドネシアが主導的役割を果たした。AOIPは、背景と理由として、東南アジアはインド太平洋地域の中心にあり、ASEANが主導して経済および安全保障上の地域制度枠組み（アーキテクチャ）を形成しこの地域の人々に平和、安全、安定と繁栄をもたらすことはASEANの利益になることをあげている<sup>2</sup>。中心となる原則はASEAN中心性であり、東アジアサミット（EAS）などのASEAN主導のメカニズムを対話と協力実施のプラットフォームとする。主要な要素として、①緊密に統合され相互に連結し、ASEANが中心かつ戦略的な役割を果たす地域として捉える、②対話と協力、③開発と繁栄、④海洋領域と地域枠組みの発展、をあげている。

AOIPの目的は、①協力の指針を示す、②ルールに基づく地域制度枠組みの支持、経済協力推進、信認と信頼強化により、平和、安定、繁栄を可能とする環境を作る、③ASEAN共同体構築推進とASEAN主導のメカニズムの強化、④ASEANの優先協力分野の実施、である。原則については、ASEAN中心性、開放、透明性、包摂、ルールに基づく枠組み、良き統治、主権尊重、不干渉などが掲げられている。協力分野は、①海洋協力（航行と飛行の自由、海洋資源管理など）、②連結性（インフラ建設など）、③国連持続的開発目標（SDGs）、

④経済およびその他（デジタル経済、物流、中小企業など）の4分野（図表1）である。実施メカニズムは東アジアサミットなど既存のASEAN主導のメカニズムであり、新たな仕組みを作らないとしている。

AOIPの特徴は、①中国を排除していない、②新たなメカニズムではなくEASのようなASEAN主導の既存のメカニズムを進める、③経済社会協力を重視し、協力の対象はASEAN、の3点である。米中対立がインド太平洋地域で深刻化し、ASEANが巻き込まれることへの警戒感と懸念から、ASEANの構想は平和、対話、協力を強調している。EASなど既存のメカニズムはASEAN主導であり中国が参加している。AOIPは実施態勢の面でもASEAN中心性と中国を排除しないことを確保しているのである。

図表1 AOIPの4協力分野

海洋協力

①紛争の平和的解決、海洋の安全と安全保障、航行と飛行の自由、越境犯罪への取り組み、②海洋資源の持続可能な管理、海洋の連結性の促進、沿海のコミュニティの生活の保護と小規模漁業コミュニティ保護、ブルーエコノミー開発、海洋商業の発展、③海洋汚染、海面上昇、海洋のごみ、海洋環境と生物多様性の保護、環境にやさしい航海、④研究開発、経験とベストプラクティス共有、能力醸成、海洋災害管理。

連結性

①MPACを強化するために協力の優先分野を探る、②インフラを含むプロジェクトの資金動員のため官民連携（PPP）の推進、③IORA,BIMSTEC,BIMP-EAGA,メコン地域協力枠組みなどのサブリージョナルな地域枠組みとのシナジーを探る、④継ぎ目のないASEANスカイの確立、⑤人と人の連結性、⑥ASEANスマートシティネットワーク（ASCN）を通じた急速な都市化への対処、⑦科学研究、研究開発、経験とベストプラクティスの共有、能力醸成、海洋災害管理。

SDG

①デジタル経済を活用したSDG目標の達成、②SDGとASEAN共同体ビジョン2025、2030年国連アジェンダなどの補完、調整、③ASEAN持続的開発研究対話センターとの協力。

経済およびその他協力分野

①南南協力（南南三角協力を含む）、②貿易円滑化と物流インフラとサービス、③デジタル経

济と越境データフローの円滑化、④中小零細企業、⑤科学、技術研究開発、スマートインフラ。⑥気候変化、災害リスクマネジメント、⑦活動的高齢化とイノベーション、⑧AEC2025ブループリントと RCEP などの FTA の実施による経済統合深化、⑨第 4 次産業革命に向けた準備のための協力、⑩零細中小企業を含む民間企業の地域及びグローバルなバリューチェーンへの参加。

(出所) AOIP により作成

### 日本の AOIP への協力

AOIP の 4 協力分野は極めて広範であり、ASEAN だけで実施することは困難なため、域外からの協力が必要である。AOIP への協力を最も早く始めたのは日本である。日本は、2020 年 11 月の第 34 回東アジアサミットで具体化に向け協力することを表明し、協力がすでに実施されている。

たとえば、「海洋協力」の推進 では日本は、IUU 対策研修、マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策、共同水路測量調査事業、日 ASEAN 乗艦協力プログラム、海洋プラスチックごみ削減対策促進支援、ASEAN 地域における海洋ごみ対策の行動計画策定支援および能力構築などを行っている。「連結性」では、質の高いインフラ協力として、日 ASEAN 連結性イニシアチブ、アジア太平洋地域におけるインターネット通信環境整備事業への融資、日 ASEAN 交通 連携、ASEAN 地域におけるエネルギー関連インフラへのファイナンス支援、LNG 人材育成支援などを実施している。人と人の連結性強化については、JENESYS (21 世紀東アジア青少年交流プログラム)、ASEAN 青少年ボランティア、アジア文化交流強化事業「文化の WA (和、環、輪) プロジェクトー知り合うアジア」、日 ASEAN スポーツ協力などを実施している。

「SDGs」では、新型コロナ対策協力として ASEAN 感染症対策センター設立支援、女性低所得者へのエンパワーメントの推進などを行い、環境分野の協力として ASEAN 地域における気候変動情勢報告書の作成、日 ASEAN 環境 協力イニシアチブなど様々な協力を行っている。防災では、ASEAN 防災人道支援センターを通じた協力、ASEAN 防災緊急対応協定 (AADMER) 作業計画 2021-25 の作成、ASEAN 緊急米備蓄、HA/DR (人道支援/災害救助) に関する ASEAN 招へいプログラムなどを行っている。「経済協力」では、デジタル経済の強化、第 4 次産業革命への協力として、サイバーセキュリティ対策強化のための政策 能力向上研修、日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター (AJCCBC)、日

本と ASEAN スマートシティ・ネットワーク (ASCN) の連携による ASEAN 地域におけるスマートシティの実現推進などを実施している。こうしてみると、日本の AOIP 協力は非常に多角的できめ細かいことがよくわかる。

### 主要対話国が AOIP への協力を実施

日本に続いて AOIP 協力を開始したのは米国である。米国は 2021 年 8 月 4 日の米 ASEAN 外相会議で AOIP への米国の協力プログラムを発表した。協力プログラムは、AOIP の 4 協力分野を対象に合計 29 の行動計画を含む。「海洋協力」では、越境犯罪、テロ対策、海洋プラスチックごみ対策など 4 プログラム、「連結性」では、東南アジア青年リーダーシップイニシアチブ (YSEALI)、ASEAN の学生・大学院生の米国留学支援など人と人の連結性、継ぎ目のないロジスティクス、メコン米国パートナーシップなど物的連結性を中心とする 12 プログラムである。「SDGs」では、零細中小企業および女性企業家支援など 6 プログラムである。「経済協力」では、コロナの経済的影響からの回復、ASEAN シングルウィンドウ支援、ASEAN Edge (Enhancing Development and Growth through Energy) により ASEAN のエネルギー部門の市場主導型の改革支援などを実施している。

米国以外に豪州、インドが AOIP 支援を行っており、韓国、ニュージーランドが 2023 年の首脳会議で AOIP 支援に合意している。注目すべきは、中国が 2023 年の首脳会議で AOIP への協力を合意したことである。中国は FOIP や Quad を中国包囲として警戒し、反発をしていたが、AOIP には支持を表明しており ASEAN 側が協力を呼び掛けていた。

「AOIP への互恵的な協力に関する ASEAN 中国共同声明」によると、「海洋協力」では、ASEAN 中国ブルーエコノミーパートナーシップによる協力の推進、「連結性」では、ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) 2025 と一帯一路構想のシナジー実現についての ASEAN 中国共同声明の実施、デジタルイノベーションと連結性、サプライチェーン連結性と強靱性の強化、「SDGs」については、エネルギー・トランジション、グリーン成長、科学技術イノベーションの加速のための技術協力、気候変動についての対話の実施、ASEAN 気候変動センターと ASEAN 中国クリーンエネルギー協力センター設立支援、「経済協力」では、RCEP の全面的実施、ASEAN 中国 FTA(ACFTA)3.0 の交渉加速、ASEAN 中国電子商取引協力イニシアチブの実施、持続的で環境に配慮した強靱な農業開発協力など多様な協力を実施する。

インド太平洋で対立している米国と中国が AOIP 支援に参加し、また多くの対話国が

AOIP 支援に参加することは ASEAN 中心性を具現する外交的成果と評価できる。

## おわりに

第 4 ASEAN 協和宣言は、現在策定中の ASEAN 共同体ビジョン 2045 のベースとなる重要な文書であり、ASEAN 共同体 2045 の方向性と主な課題を示している。第 4 ASEAN 協和宣言の 3 つの柱は、「ASEAN は重要」、「成長の中心」、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) の実施」である。AOIP の実施は今後の ASEAN の最も重要な課題の一つと位置付けられたことになる。

ASEAN は、AOIP を第 4 ASEAN 協和宣言の柱とすることにより、①東南アジアとインド太平洋地域の平和、安全保障、安定、繁栄を実現するという ASEAN の決意、②ASEAN 中心性をインド太平洋地域の協力の原則とし ASEAN 主導のメカニズムにより AOIP4 分野の協力を実施すること、を改めて確認した。日本は AOIP への協力を対話国の中で最も早く表明し、具体的で多角的なプログラムをすでに実施している。AOIP が第 4 ASEAN 協和宣言の柱となったことで日本は AOIP への協力を着実に実施しさらに発展させていくことが求められている。

---

<sup>1</sup> East Asia Summit Ambassadors' Meeting in Jakarta の略。

<sup>2</sup> AOIP については、石川幸一 (2020) 「[ASEAN のインド太平洋構想 \(AOIP\) : 求められる構想の具体化と FOIP との連携](#)」, ITI 調査研究シリーズ No.101, 国際貿易投資研究所、を参照。

## 10. インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) の実現に向けた日 ASEAN 協力のあり方

篠田邦彦

### 1. AOIP の実現に向けた戦略的方向づけ

#### (1) インド太平洋構想の広がり と 理念の共有

日本は 2016 年 8 月にケニアで開催された第 6 回 TICAD (アフリカ開発会議) 会合で安倍総理大臣が「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想を打ち出してから 5 年が過ぎた。ASEAN も 2019 年に「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を発表し、米国、豪州、インド、一部の欧州諸国、カナダ、韓国など、自由や民主主義を尊重する国々を中心に独自のインド太平洋構想を打ち出した。この間、「自由で開かれたインド太平洋」という言葉は、北米、アジア、大洋州、欧州に浸透し、FOIP の下での法の支配、航行の自由、紛争の平和的解決、自由貿易の推進といった規範への理解や具体的な協力も進んだ。日本の FOIP 構想と ASEAN の AOIP は以下のような特徴を有する。

#### ① 「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想

日本政府は、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 構想の下で共有すべき規範を提示し、3 本柱の協力を推進してきた。

FOIP の実現のための 3 本柱 (1) 法の支配、航行の自由、自由貿易、紛争の平和的解決等の規範の普及・定着、2) 経済的繁栄の追求 (連結性、EPA (経済連携協定) / FTA (自由貿易協定) や投資協定を含む経済連携の強化)、3) 平和と安定の確保 (海上法執行能力の構築等)) を確立し、具体的な取組につなげている。

特に、関係国との協調の下、国連海洋法条約の遵守、質の高いインフラ投資原則の普及、CPTPP・RCEP 等の通商ルール策定などの国際ルールによる橋渡しや連結性強化のためのハード・ソフトインフラ整備、海洋安全保障や人間の安全保障に関連したキャパシティ・ビルディングなどの具体的な協力の取組を進めてきた。

また、こうした協力の取組を進めるための協力枠組・ツールとして、従来の二国間 ODA (政府開発援助)、日 ASEAN 技術協力協定、日 ASEAN 統合基金 (JAIF) に加え、対 ASEAN



投融资イニシアティブ、日 ASEAN 経済強靱化イニシアティブ、「民間資金動員型」無償資金協力を打ち出してきた。

## ②インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)

ASEAN は、2019 年の ASEAN 首脳会議において、独自のインド太平洋に関する構想として、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を採択した。

AOIP は、新たなメカニズムの創設や既存のメカニズムとの置き換えを目指すものではなく、むしろ、ASEAN 共同体の統合プロセスや既存の ASEAN 主導のメカニズムを強化するものとされた。また、ASEAN 中心性をインド太平洋地域における協力推進の基本原則とし、東アジアサミット等の ASEAN 主導のメカニズムをインド太平洋協力の対話・実施のプラットフォームとすることとした。

AOIP は、ASEAN 中心性の強化、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不介入、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、相互利益、国連憲章その他の関連する国連条約等を含む国際法の尊重といった原則を基礎としている。

また、AOIP の枠組みの下で進める具体的な協力分野として、以下の 4 つを掲げている。

- (a)海洋協力 (UNCLOS 等の国際法に基づく紛争の平和的解決、航行の安全、海洋資源の持続可能な管理、海洋環境・生物多様性の保護、海洋科学等)
- (b)連結性 (連結性の連結、物理的・制度的・人的連結性の強化、「ASEAN 連結性マスタープラン 2025」の強化)
- (c)SDGs (「ASEAN 共同体ビジョン 2015」との連動)
- (d)経済等 (南南協力、デジタル・エコノミー、気候変動・防災、高齢化、RCEP 含む経済連携、第四次産業革命等)

## (2)AOIP の実現に向けた戦略的方向づけ

ASEAN の AOIP と日本の FOIP、その他の国のインド太平洋構想により打ち出された理念・規範をもとに、AOIP の実現に向けた戦略的方向づけを行うことが今後必要とされている。ここでは、ASEAN 中心性・一体性、法の支配・自由・開放性、安定と繁栄、包摂性といった理念・規範に焦点を当てて、戦略的方向づけを行うこととする。

### ①ASEAN 中心性・一体性

ASEAN は、米中対立の中で中立性を保ち、FOIP か一帯一路かの選択を避け、ASEAN の一体性を重視している。ASEAN 諸国にどちらかの選択を迫るような状況にはせず、インド太平洋協力を推進するにあたっては ASEAN が中核的役割を果たすことが重要である。ASEAN 対話国やこの構想に関心を持つ諸国は、ASEAN の AOIP 実現に向けたイニシアティブをサポートすることが望まれる。日本は、東アジアサミット等の国際フォーラムで、ASEAN の中心性・一体性や AOIP を支持し、AOIP に沿って具体的な協力を進めていくべきと働きかけており、2020 年以降、AOIP を支援するための協力イニシアティブを打ち出してきた。今後は、AOIP と各国のインド太平洋構想とのシナジーを強化するような協力を拡大していくべきである。

### ②法の支配・自由・開放性

インド太平洋協力を進めていくにあたっては法の支配・自由・開放性の確保が重要である。日本の FOIP にはこれら規範が含まれ、AOIP の中でもルールに基づく枠組み、開放性、透明性といった原則が含まれている。これらの理念・規範をインド太平洋協力の中で浸透させていくためには、共通の国際ルールを形成し、各国に対して遵守を働きかけていく必要がある。例えば、政治・安全保障分野では、海洋秩序の安定に向けた国連海洋法条約の遵守、執行力の強化など従来の取組を継続するとともに、今後、宇宙、サイバーなどの新たな課題に対応することが期待されている。また、経済分野では、通商（WTO 改革、メガ FTA）、技術（投資、技術管理）、デジタル（信頼に基づくデータフリーフロー）、インフラ（質高インフラ原則）等の分野でルールによる橋渡しを行っていく必要がある。

### ③安定と繁栄

2020 年から始まったコロナ禍の拡大は、インド太平洋地域において、従来からの高齢化・人口減少、都市化、エネルギー・環境等の SDGs の課題に加え、新たに、感染症、経済格差や社会分断など人間の安全保障への脅威や、マクロ経済・金融リスクなどの課題を浮き彫りにした。他方、コロナ禍に対応するためのデジタル経済・社会の深化・拡大やワクチン開発競争にみられるバイオ等の先端分野の技術革新が進みつつあり、新たな経済・社会発展の機会を生み出している。こうした中、コロナ後に顕在化・増幅した様々な課題を共有するインド太平洋地域の国々が連携し、デジタル・バイオ・エネルギーなどの先進的技術を活用した

ソリューションを導入するなど responsive な取組を進め、持続可能な社会・経済の発展を目指していくべきである。

#### ④包摂性

ASEAN の AOIP、日本やその他の国のインド太平洋構想において、包摂性の重要性が強調されている。これは、インド太平洋構想は、地域の全ての国を含む包摂的な構想であり、特定の国を排除するものではないことを意味する。一部の国がインド太平洋構想に慎重との指摘があるが、自由、法の支配、多様性、包摂性、開放性など、構想の理念・規範を共有する国には扉が開かれており、米国や middle power との間で協力の具体化に向けて連携が可能である。インド太平洋構想に慎重な国が AOIP に協力することにより、現在緊張した状況にある一部の国の間でも AOIP を軸として一定の協力関係が醸成されることが期待される。

## 2. インド太平洋地域での政治・経済面での構造的変化

2019 年に AOIP が策定された後、2020 年から世界でパンデミックが拡大し、さらに 2022 年にロシアのウクライナ侵略が起きたことにより、米中の戦略的対立の激化による国際秩序の軋みや、気候変動、経済・社会格差、デジタル・トランスフォーメーション等のインド太平洋地域の構造的変化を増幅・加速化させている。

### (1)地政学的競争の激化

米中間の地政学的競争の背景には、軍事的バランスの不安定化と中国の覇権主義的対外政策があることは言うまでもないが、更に米中間の貿易紛争や技術覇権競争は、パンデミックの拡大と相俟って地域における保護主義の拡大や部分的なサプライチェーンの分断をもたらした。また、ロシアのウクライナ侵略をきっかけとして、中国・ロシアと西側諸国間の分断が拡大し、グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の巻き込みを巡る競争が始まっている。インド太平洋地域が、地域経済統合による貿易・投資の自由化やハード・ソフトのインフラ整備等による連結性の強化を通じて更なる経済発展を遂げていくためには、多国間の国際協調体制の維持や国際協力を進めていくことが望まれる。

### (2)気候変動問題等の地球規模課題

インド太平洋地域では、経済発展に伴う都市化や環境汚染、社会の成熟化による少子高齢化などの問題に加え、経済活動の拡大によって引き起こされたパンデミック、気候変動問題などの地球規模課題に直面している。コロナ禍の拡大やそれに伴う経済活動の停滞は、こうした地球規模課題に対する国際社会の協調や協力の必要性を浮き彫りにしている。特に気候変動問題への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」するようなグリーン成長の実現に向けてインド太平洋諸国で協力を進めていくべきである。

### (3)経済・社会格差

新型コロナの感染拡大は、特にインド太平洋地域の途上国の貧困層を直撃し、所得・分配面の格差が拡大するなど社会的弱者が大きな影響を受けた。特に後発途上国ではコロナ禍が収束した後に、ロシアのウクライナ侵略により引き起こされたエネルギー・食料の供給不安定や価格高騰等の問題により、国家経済の更なる悪化のリスクが懸念されており、国家間の格差拡大につながる懸念がある。こうした国家間、国内での経済・社会格差を是正することがインド太平洋地域における国際秩序の安定化に寄与するものと考えられる。

### (4)デジタル・トランスフォーメーション

コロナ禍の拡大防止の観点からコロナテックと呼ばれる非接触型技術が普及し、遠隔通信による医療・教育・テレワークなど、コロナ禍によって生じた新たなニーズに対応したビジネス・モデルが生まれている。新興国においては、デジタル・トランスフォーメーション（DX）と言われるようなデジタル経済・社会の拡大・深化を通じて、「中進国の罨」を抜け出し、リープフロッグな経済発展を目指すことも可能になりつつある。各国でデジタル化やデータ戦略強化の動きが顕著になる中で、安心・安全なデータ流通・デジタル技術の活用を図ることが可能な市民中心型のデジタル経済・社会の構築が望まれる。

## 3. インド太平洋協力の重点化・具体化

前項で述べた AOIP の実現に向けた戦略的方向づけの下、インド太平洋地域の構造的変化（地政学的競争、気候変動、社会・経済格差、デジタル等）に対応する形で、AOIP の 4 つの重点分野（海洋協力、連結性、SDGs、その他経済協力）に沿って、以下のとおりインド太平洋協力の重点化・具体化を進めていくべきと考える。

## (1)海洋協力

### ①海洋協力

中国の急速な軍事力の強化、特に遠洋海軍の建設やインド洋と太平洋を結ぶ東シナ海、南シナ海等の海域における力による海洋秩序の現状変更の動きがある中で、AOIPの協力の柱の一つとして海洋協力が掲げられている。日本としては、日米同盟及び自国の防衛力の強化を期すとともに、日米豪印の枠組みの活用やASEAN諸国等との重層的な協力を図ることが必要である。具体的には、南シナ海周辺諸国に対して、国連海洋法条約を含む国際法に関する能力構築支援や、IUU（違法・無報告・無規制）漁業への対策を含む海洋法執行能力向上のための支援等を進めるべきである。また、ルールに基づく開かれた海洋秩序を守るため、海洋状況把握（MDA）に向けた協力の促進、海上における危機管理のための多国間協定・連絡メカニズムの整備や共同訓練の実施も進めることが必要である。安全保障以外の分野では、石油・天然ガス等のエネルギーの開発、海洋プラスチックゴミ問題の解決などが今後の課題となるものと見込まれる。

## (2)連結性

### ①連結性の強化

インド太平洋地域で物理的、制度的、人的交流等の様々な側面から連結性を強化することは、グローバル・バリューチェーンの拡大・深化を通じた経済成長に寄与する。日本は、すでに2023年9月のASEANインド太平洋フォーラムで、交通インフラに加えてデジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力連結性、人・知の連結性をカバーする日ASEAN包括的連結性イニシアティブを打ち出した。今後、ASEAN・インド間の連結性強化（インド北東部開発、ベンガル湾産業成長地帯）、東アフリカ、太平洋島嶼国等のインフラ開発にも力を入れていくべきである。また、インド太平洋の一部の国で「債務の罠」の問題が指摘される中、日米欧が連携して、APEC、G20等のフォーラムを活用して中国を巻き込んだ形で債務持続性の確保や質の高いインフラ投資推進のためのルール作りを行うことが必要である。例えば、我が国として、日米豪、日中等の協力枠組みを通じた第三国市場協力によるインフラ・プロジェクトの実施を通じて、「質の高いインフラ投資の推進に関するG20原則」の浸透を図っていくべきである。

## ②サプライチェーンの強靱化

コロナ危機が世界規模で発生したことを受け、デジタル技術の活用、生産拠点の多元化・リスク分散、調達先の多様化、在庫の適正な確保など、強靱なサプライチェーンの構築に向けた動きが活性化した。日本とASEANは、2020年7月に「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」を打ち出し、医薬品・食品等の非関税障壁の削減、貿易円滑化・電子商取引の促進等のサプライチェーン強靱化を進めることとした。また、2021年4月の日豪印貿易大臣会合で、サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）が立ち上げられ、貿易と投資の多元化、サプライチェーンの可視化等を含む、サプライチェーン強靱化のためのプロジェクトを進めていくこととなっている。さらに2023年11月にASEAN7か国も参加するIPEFサプライチェーン協定が署名され、途絶時の影響が大きな重要セクター・物資について、行動計画を作成し、調達先の多元化、ビジネスマッチング、ロジスティクスの連結性向上、共同研究開発等の協力を進めていく予定である。

## (3)SDGs

### ①パンデミックへの対応等

日本として、ASEAN感染症対策センター設立への日本の全面的な支援を表明し、そのため日ASEAN統合基金に55億円を拠出した。ASEAN感染症対策センターは地域の中核拠点として、公衆衛生の危機や新規感染症への準備、探知、対応能力を強化することを目指しており、具体的な機能として、感染症の発生動向調査の強化、ラボネットワークの形成、研修等を想定している。また、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の整備強化のため、COVAXファシリティ等を通じたワクチン供給、新興国でのワクチン供給のためのコールド・チェーン整備、グローバルファンドへの拠出を通じた診断・治療の拡充等を進めている。JICAは世界保健医療イニシアティブを打ち出した。これにより、世界約100か所の病院新增設・拡充を目指し、中核医療施設の強化及びネットワーク化により、将来の流行も見据えたグローバルな感染症診断、治療体制の強化に貢献することを目指している。

### ②気候変動・エネルギー

インド太平洋地域の途上国でのカーボンニュートラルを実現するためには、アジア諸国の化石燃料への依存度の高さや再生可能エネルギーのポテンシャルの低さなどの事情を考慮して、あらゆるエネルギー源・技術を活用した、多様かつ現実的なエネルギートランジシ

ョンを加速化することが必要である。すでに日本として「アジア・ゼロエミッション共同体」の実現に向けた協力を進めているが、我が国が有するエネルギー・環境技術を活用し、ODA、ESG 投資等の官民資金も動員した大型の「グリーン・トランスフォーメーション (GX) 協力パッケージ」を打ち出すことが期待される。また、自然災害を多く経験している我が国として、気候変動により発生する台風・洪水等に対応できるようなインフラの構築や災害対策等の協力にも力を入れて進めるべきである。

#### (4)その他経済協力

##### ①地域経済統合

インド太平洋地域に「経済連携の網」を張り巡らせることにより、生産拠点としての魅力を高め、成長する大市場を取り込んでいくことが域内諸国にとって不可欠である。CPTPP、RCEP、日 EU・EPA、等のメガ FTA がすでに締結されたが、今後は、メガ FTA のメンバーの拡大、協定内容の深堀りを進めることが必要である。CPTPP のメンバー拡大については、英国のように CPTPP のハイスタンダードな市場アクセス・ルールを遵守できる国のみの加入を認めるとともに、米国には粘り強く復帰を求め続けるべきである。また、米国が主導する IPEF 交渉を通じて、先進国だけでなく新興国・途上国に対しても、ハイスタンダードな環境、労働、デジタル経済等のルール整備を働きかけていくことが期待される。スリランカが RCEP への加入申請を行い、日本とバングラデシュが二国間 FTA の共同研究を進めているが、中期的には、南西アジア諸国と地域的・二国間 FTA を締結して、米州、北東アジア、ASEAN、大洋州、南西アジアをまたぐ広域経済圏を構築し、インドの将来的な RCEP への復帰を促していくべきである。

##### ②デジタル経済・社会

コロナ危機への対応のため、各国でデジタル経済・社会の深化やデータ戦略強化の動きが顕在化している。デジタル技術を活用してポスト・パンデミックの経済・社会の諸課題（医療・健康、都市化、環境・エネルギー、経済格差）の解決を目指す市民主体のデジタル経済・社会のモデルをインド太平洋諸国に広げていくべきである。すでに日本として、アジア新興国へ資金・人材・技術・ノウハウを戦略的に投入し、日本企業と新興国企業との共創により新規事業創出を図る「アジア・デジタルトランスフォーメーション (アジア DX)」を進めており、インド太平洋地域の SDGs への貢献や日本の経済・社会改革につなげていくべき

である。一方で、デジタル権威主義、サイバー攻撃・偽情報拡散等のリスクの拡大も懸念される。有志国と連携した海底ケーブルやモバイル通信ネットワークなど安全で強靱なデジタルインフラの構築、途上国のサイバーセキュリティ能力の構築支援、信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）のルールの具体化・浸透などを進めていくことが期待される。

### ③マクロ経済・金融

アジア通貨危機以来、ASEAN+3 の枠組みで推進してきたチェンマイ・イニシアティブ（二国間通貨スワップ取極）について、自然災害やパンデミック等の外生ショックによって生じる緊急支援ニーズに対応するための融資ファシリティの創設を検討している。アジア債券市場育成イニシアティブについても、デジタル・グリーン等の新たな潮流を踏まえた域内の資金還流促進を進めていくことが望ましい。また、コロナ禍によりデジタル経済社会が深化する中で、デジタル人民元など中央銀行デジタル通貨の取組が拡大しているが、日本としても中長期的にはインド太平洋地域を視野に入れた透明性や法の支配、健全な経済ガバナンスを確保したデジタル通貨の構想を検討すべきである。

#### 参考文献：

- ・「ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて」（インド太平洋協力に関する日本政府への政策提言）政策研究大学院大学（2020年）
- ・ “The Way forward for the AOIP - Partnership between Japan and ASEAN to Promote Inclusive AOIP” CSIS-GRIPS-RSIS 共同研究（2021年）
- ・「グローバルな危機の中でのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて」（インド太平洋協力に関する日本政府への政策提言）政策研究大学院大学（2023年）



## 11. 日本への ASEAN 輸入における FTA の活用

吉岡武臣

### 1. 日本への FTA 政策における ASEAN

日本は戦後、WTO による多角的貿易体制の下、世界貿易の自由化による拡大のメリットを最大限に活用して経済発展を遂げてきた。しかし、WTO の加盟国増加に伴って加盟国間の利害調整が複雑化し、新たな課題やルール策定への迅速な対応が困難となった。そこで、特定の国・地域との間で WTO を超える水準の自由化、カバーされていない分野の連携の強化を図るため FTA を通じた経済連携の構築を推進することとなった<sup>1</sup>。

日本における初期の FTA はメキシコなどの中南米と ASEAN を中心にネットワークの拡大が行われており、日本にとって初の FTA は 2002 年に発効した日・シンガポール経済連携協定であった。日本の FTA 政策において東アジア地域は特に重要視された。東アジアの安定と発展は日本の安全保障にとって極めて重要な課題であり、FTA による幅広い連携の強化を通じて経済の統合・調和を図ることで東アジアの安定に繋げる意図があった。日本は 2006 年 7 月にマレーシア、2007 年 11 月にタイ、2008 年 7 月にインドネシアといった ASEAN 各国と次々に FTA を発効、2008 年 12 月には日本にとって初の広域 FTA である日アセアン包括的経済連携協定 (AJCEP) によって二国間 FTA を締結していないカンボジア・ラオス・ミャンマーをカバーするとともに、日本と ASEAN 域内での原産地規則の累積も可能となった。

その後、スイスやインド、オーストラリアとの協定も発効し、日本がさらなる経済連携の推進役として期待した環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) は 2017 年 1 月に米国が離脱を表明したものの、残る 11 か国による環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) として 2018 年 12 月末に発効に至った。以降、日 EU 経済連携協定や地域的な包括的経済連携協定 (RCEP) など大型の FTA の発効が相次いだ。CPTPP や RCEP にも ASEAN 加盟国は参加しており、日本の FTA 政策において ASEAN は最も関係が深い地域と言えるだろう。

## 2. 日本の対 ASEAN 輸入における FTA の活用

日本と ASEAN 間の貿易額は 2022 年時点で輸出が 15 兆 5450 億円、輸入が 17 兆 7010 億円であった（図表 1）。20 年前の 2002 年は日本から ASEAN への輸出が輸入を上回る輸出超過であったが、2022 年は ASEAN からの輸入超の状態である。2022 年の日本の貿易に占める ASEAN の割合は輸出で 15.8%、輸入で 15.0%であった。2002 年、2012 年と比較しても ASEAN の貿易シェアにあまり大きな変化は見られない。

国別に見ると、2022 年時点ではタイとベトナムが輸出入ともに上位 3 か国に含まれる。特にベトナムは日本との貿易が大きく拡大した。ASEAN からの輸出入に占めるベトナムのシェアは 2002 年時点では 5%を下回っていたが、2022 年には輸出が 15.8%、輸入が 19.7%とシェアは拡大、ベトナムは日本にとって ASEAN における主要な貿易相手国となった。

図表 1 日本の対 ASEAN 貿易額

輸出	金額 (10億円)			シェア (%) ※		
	2002	2012	2022	2002	2012	2022
タイ	1,649	3,489	4,269	23.7	33.8	27.5
シンガポール	1,775	1,859	2,935	25.5	18.0	18.9
ベトナム	266	857	2,451	3.8	8.3	15.8
マレーシア	1,378	1,413	2,166	19.8	13.7	13.9
インドネシア	780	1,619	1,979	11.2	15.7	12.7
フィリピン	1,058	946	1,597	15.2	9.2	10.3
その他	65	145	147	0.9	1.4	0.9
ASEAN計	6,970	10,328	15,545	13.4	16.2	15.8

輸入	金額 (10億円)			シェア (%) ※		
	2002	2012	2022	2002	2012	2022
インドネシア	1,774	2,576	3,761	27.4	25.0	21.2
タイ	1,315	1,886	3,502	20.3	18.3	19.8
ベトナム	316	1,203	3,478	4.9	11.7	19.7
マレーシア	1,401	2,621	3,433	21.7	25.4	19.4
フィリピン	818	745	1,425	12.7	7.2	8.1
シンガポール	627	700	1,292	9.7	6.8	7.3
その他	214	574	810	3.3	5.6	4.6
ASEAN計	6,465	10,306	17,701	15.3	14.6	15.0

(注) ASEAN 各国のシェアは ASEAN10 か国に占める割合、ASEAN 計のシェアは世界全体に占める ASEAN の割合

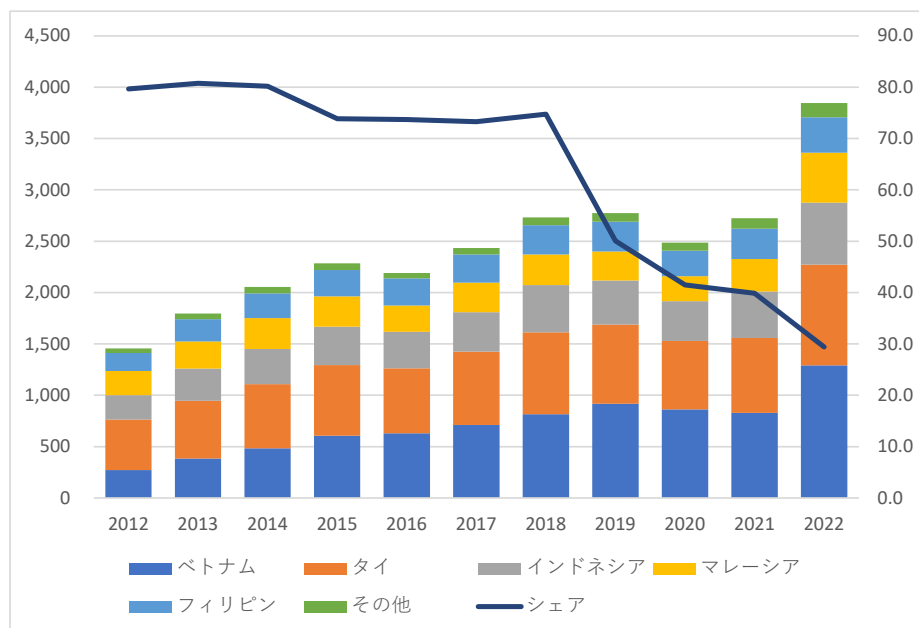
(出所) 財務省「貿易統計」より作成

日本では 2012 年以降の輸入について税関のウェブサイトで品目別の FTA 利用額を公開している。2012 年から 2018 年にかけて日本の輸入における FTA の利用額は ASEAN のシェアが 7 割を超えており、FTA の利用は ASEAN が中心であった（図 1）。日本の FTA 対象国の拡大に伴い ASEAN のシェアは徐々に低下したが、FTA の利用額は 2019 年まで増加が続いた。2018 年末の CPTPP から相次いだメガ FTA の発効により、2022 年には ASEAN のシェアは FTA 利用全体の 3 割に低下した。ただし、2022 年の ASEAN の FTA 利用額は 38 億円超とこれまで最も利用額が多かった 2019 年の約 1.4 倍に達している。

ASEAN 各国別の FTA 利用額では、輸入額と同様にベトナムの FTA 利用額が大幅に増加した。2012 年のベトナムの FTA 利用額は 2720 億円とタイの 4900 億円を大きく下回っていたが、2022 年にはタイと共にベトナムが ASEAN の FTA 利用を牽引している。2022 年の FTA 利用額ではベトナムが最多の約 1.3 兆円と 1 兆円を超え、タイ（9810 億円）、インドネシア（6020 億円）、マレーシア（4860 億円）と続く<sup>2</sup>。この 4 か国で ASEAN からの FTA 利用額の約 9 割を占めた。

図表 2 日本の輸入における ASEAN の FTA 利用額およびシェア

(単位：10 億円 (左軸)、% (右軸))



(注) シェアは日本の FTA 利用額全体に占める ASEAN の割合  
(出所) 税関「経済連携協定別時系列表」より作成

ASEAN 各国の FTA 利用額を FTA 別に見ると、タイやインドネシアでは二国間 FTA の利用が多くを占めたのに対し、ベトナムでは AJCEP の利用が中心であった（図表 3）。タイやインドネシアでは二国間 FTA が AJCEP より先に発効して関税の引き下げが行われた一方、ベトナムでは逆に AJCEP が先に発効したことが要因と考えられる。近年発効したメガ FTA の CPTPP および RCEP に関しては、いずれもベトナムの利用額が多い。CPTPP では一部の農水産品や食料品、木材など既存の FTA と比べて関税が低下した品目で CPTPP を利用した輸入が行われた。また、RCEP では繊維製品の原産地規則の緩和が利用の増加に繋がったと考えられる。CPTPP ではベトナムのほかにシンガポール、RCEP はタイで若干利用されているが、二国間 FTA および AJCEP と比べると利用は少ない。

FTA の利用額を輸入額（※FTA で関税が下がる品目のみ）で割って算出した FTA の利用率では、輸入額の多いインドネシア、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピンで利用率が 90%を超えた。一方、フィリピンに次いで輸入額が多いシンガポールの利用率は 53.6%と比較的低い。シンガポールから輸入されている食料品には CPTPP によって初めて関税が引き下げられたものも多く、こうした品目でまだ CPTPP の利用が進んでいない点が要因のひとつとして挙げられる。

日本は開発途上国に対し一般の関税率よりも低い税率（特惠税率）を適用する一般特惠関税制度（GSP）を採用、カンボジア、ラオス、ミャンマーについては後発開発途上国（LDC）として更なる優遇措置を実施している。これらの 3 か国は FTA に加えて GSP の利用も可能だが、カンボジア、ラオス、ミャンマーの FTA 利用率は GSP を加えてもそれぞれ 19.3%、34.9%、13.9%と低い。カンボジアとミャンマーからの輸入のうち、FTA（+GSP）が利用可能な品目の大半は繊維製品であり、繊維製品の FTA（+GSP）の利用率の低さが全体の利用率の低下に繋がっている。ラオスからの輸入でも同様に繊維製品の FTA（+GSP）の利用率は低いが、化学工業品の輸入で AJCEP の利用が多かったため全体の利用率は上昇した。繊維製品は FTA や GSP の利用で関税が大幅に節約できる。ベトナムからの輸入では繊維製品の FTA 利用率は 9 割と非常に高い。日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施した在外日系企業の FTA 利用に関する調査によると、FTA を利用したことがない、または利用する必要がない企業の約 6 割は、FTA の利用方法を調べたことがないと回答している。さらに FTA を利用しない理由として、手続きにかかる時間やコスト、対応できる人材の不足などが指摘

されている<sup>1</sup>。カンボジアやラオス、ミャンマーに関しては企業への啓発・周知の強化、および制度・運用面での円滑化を通じた FTA の利用率向上の施策が必要と考えられる。

図表 3 日本の輸入における ASEAN 各国別の FTA 利用額 (2022 年)

(単位：100 万円、%)

国名	輸入額 (総額)	二国間	AJCEP	CPTPP	RCEP	GSP (LDC)	FTA利用計※1	利用率
ブルネイ	342,120	755	0	※2	0		755	88.3
カンボジア	218,790		29,949		765	11,468	42,183	19.3
インドネシア	3,743,212	504,416	97,359		※2		601,775	92.2
ラオス	24,808		2,856		20	548	3,423	34.9
マレーシア	3,299,775	300,112	173,904	5,103	7,086		486,205	75.0
ミャンマー	172,951		14,290			9,690	23,980	13.9
フィリピン	1,371,075	329,347	15,805		※2		345,152	92.4
シンガポール	1,148,518	42,742	24,331	24,375	27		91,475	53.6
タイ	3,417,065	906,906	49,375		25,119		981,401	93.7
ベトナム	3,444,880	227,255	849,189	93,905	117,543		1,287,892	91.6

(注) 輸入額 (総額) は再輸出品・機用品を除いた金額 (FTA で関税が低下しない品目を含む)。利用率は FTA 利用額÷輸入額 (FTA で関税が下がる品目のみ) で算出

※1 カンボジアとラオス、ミャンマーは GSP (一般特惠関税制度) の利用額も含む

※2 FTA の発効が 2023 年のため、2022 年の利用実績は無い

(出所) 税関「実行関税率表」「経済連携協定別時系列表」、財務省「貿易統計」より作成

FTA の利用状況に続き、実際に FTA の利用によって ASEAN からの輸入でどの程度の関税が節約できたのか、2022 年の実績をもとに各国別の関税削減額を算出した。削減額の計算は FTA を利用して輸入された各品目の関税マージン (MFN 税率と FTA 税率の差) に FTA の利用額を掛けて行った。

ASEAN からの輸入において最も関税削減額が多かったのはベトナムで、904 億円が FTA の利用によって節約された (図表 4)。日本の輸入における FTA の関税削減額ではベトナムが最も多い。2022 年の日本の輸入で最も多く FTA が利用されたのは中国 (RCEP 利用額：約 1.7 兆円) だが、ベトナムは中国の削減額 (389 億円) を大きく上回った。RCEP は発効から間もなく関税の引き下げ幅が小さいため、中国の削減額は利用額と比べると少ない。ベトナムは関税マージンの大きい繊維製品・履物を中心に FTA の利用率が高く、FTA のメリットを十分に活用している。

ベトナムに次いで削減額が多かったのはタイである。ただし、タイの削減額は 442 億円

<sup>1</sup> 「2022 年度輸出に関する FTA アンケート調査報告書」日本貿易振興機構、2023 年 4 月

とベトナムの約半分に留まる。タイも FTA の利用率は高いものの、利用は食料品やゴム製品など繊維製品・履物と比べて関税マージンの小さい品目が中心であったため、削減額はベトナムほど増加しなかった。なお、ブルネイとラオスは削減額がそれぞれ 900 万円、2.6 億円と非常に少ない。ブルネイからの輸入は関税がもともと無税の液化天然ガスがほとんどを占め、関税の削減は農水産品と化学工業品の一部に限られる。ラオスは輸入額自体が他の ASEAN 加盟国より少ない点が削減額に反映されている。

図表 4 日本の輸入における ASEAN 各国の関税削減額（2022 年、単位：100 万円）

国名	削減額
ブルネイ	9
カンボジア	3,566
インドネシア	29,836
ラオス	262
マレーシア	18,604
ミャンマー	2,960
フィリピン	29,741
シンガポール	5,327
タイ	44,243
ベトナム	90,363

(注) 削減額は FTA を利用して輸入した各品目について、 $(MFN \text{ 税率} - FTA \text{ 税率}) \times FTA \text{ の利用額}$  で算出（出所）税関「実行関税率表」「経済連携協定別時系列表」、財務省「貿易統計」より作成

日本にとって ASEAN は重要な貿易のパートナーであり、日本の FTA 政策において ASEAN は一貫して重要な地位を占めてきた。CPTPP や RCEP の発効により日本の FTA がカバーする範囲は大幅に拡大したが、ASEAN の重要性は変わらない。本稿では日本の輸入における ASEAN との FTA の利用を取り上げたが、輸出に関しても特定原産地証明書<sup>3</sup>の発給件数で ASEAN 向けは 2022 年時点で 57.4%、RCEP 発効前の 2021 年では 75.2% に上る<sup>4</sup>。

なお、今後の ASEAN からの輸入は RCEP の関税引き下げに伴い中国製品との競争が激しくなる。特に繊維製品は日本の輸入の 5 割近くを中国が占めており、これまで繊維製品で関税削減のメリットを最大限に活用してきたベトナムは影響が大きいと考えられる。

<sup>1</sup> 「日本の FTA 戦略」外務省 ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku\\_01.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_01.html))

<sup>2</sup> 各国の FTA 利用額は各国で利用可能な FTA の利用額を合計した金額

- 
- 3 輸出される産品が「FTAに基づく原産資格を満たしていることを証明する」書類。日本では第三者証明制度による特定原産地証明書は日本商工会議所が発給している。
- 4 「第一種特定原産地証明書の発給状況」経済産業省。日本とASEAN間の二国間FTAおよびAJCEPの発給件数の合計をASEAN向けとして集計した。

## 12. ベトナムの ASEAN・日本との関係深化とその意義

池部亮

### 緊張緩和と自立化へ

1973 年は本稿のテーマである日 ASEAN 友好協力 50 周年の起点となる年であるとともに、アジア地域の安全保障、外交、政治経済を取り巻く情勢が大きく変化した年でもある。この変化はアジア地域に緊張緩和をもたらしたと同時にアジア各国に自立化の努力を求めたものでもあった。緊張緩和とは、1972 年のニクソン訪中によって米中関係が対立から和解へと転換したことが引き起こした地政学的な緊張緩和である。中華人民共和国（以下、中国）は独立後間もない東南アジア各国で共産主義勢力や反体制ゲリラへの武器供与など、物的・精神的支援をしていた。アジア地域における中国発の共産主義拡大を阻止しようとする米国の関与・関心・介入が、米中対立の緩和によって薄れていくことは、1967 年に「反共の砦」として結成された東南アジア諸国連合（ASEAN）<sup>1</sup>の結束意義をも薄れさせることになる。そして、実際に 1973 年 1 月には「ベトナムにおける戦争終結と平和回復に関する協定（以下、パリ和平協定）」が戦争当事者間で結ばれ、アジア地域の共産主義勢力拡大の最前線でもあったベトナムから米国が「名誉ある撤退」を実行し、米国の介入は後退したのである。

自立化については、ASEAN 各国は国内情勢の安定化のための努力と、その基礎となる豊かな国民生活の実現に向け経済成長が不可欠となり、政治、外交、経済の自立化がこれまでに以上に求められることとなったのである。もはや反共を名目とした米国からの援助は期待できず、ASEAN は域内および域外諸国との政治的、経済的な協力関係を自力で強化する必要性に迫られていった<sup>2</sup>。

また、米中関係改善の動きは国際政治の勢力図に大きな変化をもたらすことになった。米中接近によって中ソ対立が鮮明となり、同時にベトナムは旧ソビエト連邦（以下、ソ連）への傾斜を強めていくことになったのである。そして、南北ベトナム統一後、新生ベトナムはカンボジアに侵攻したことで中越国境紛争が引き起こされただけでなく、国際社会で四面楚歌の状態に陥り、戦後復興の着手もままならないまま困窮の時代を迎えることになった。ある意味、ベトナムにとっての米中和解は新たな混乱の幕開けとなる出来事であった。



このように、この論考の共通テーマである「日 ASEAN 友好協力 50 周年」の起点となる 1973 年はアジア地域におけるソ連、中国、米国といった大国の関係が大きく変化した年でもある。そして、もうひとつ、1973 年は日本が当時の北ベトナムと外交関係を樹立した年でもある。本年、2023 年は日本にとって ASEAN との友好協力関係 50 周年に加えて、ベトナムとの外交関係樹立 50 周年でもある。

本稿では 1973 年から 1990 年代初頭までのベトナムの対外関係の来歴を概観する。特にベトナムにとっての日本、そしてベトナムにとっての ASEAN との関係史に注目しつつ、ベトナムの発展に日本や ASEAN が果たした役割について考察する。

### 日越外交関係樹立の経緯

日本とベトナムの外交関係が樹立されたのは 1973 年 9 月 21 日である。パリ和平協定によって形式的には終戦となった抗米戦争（以下、ベトナム戦争）であるが、南北の内戦状態が 1975 年 4 月 30 日までつづいた。こうした戦時体制下の国との外交関係樹立に向けた交渉は、関係者の相互訪問が簡単ではないうえ、現在のような通信システムが確立されていない当時の環境を考えると、外交関係者の努力は並大抵のものではなかったであろう。さらに、日本にとって北ベトナムとの外交関係樹立は北ベトナムとの二国間交渉だけでなく、米国への配慮、南ベトナムへの配慮、中国への配慮など、関係国との綿密な連絡調整に神経をとがらせておく必要があったであろう。このためなのかは定かではないものの、関係国との間でより高度な事務レベルの調整をおこなうため、日本政府と北ベトナム政府の交信は、当初は香港でおこなわれ、その後はパリでの交渉が中心となったとされる。当時の北ベトナムは日本や西側諸国との関係改善が戦後復興のためにも必要不可欠であることは自明であった。また、パリ和平協定と米国の完全撤退によってベトナム戦争の終結は目前であるとするムードも高まっていた。1973 年 2 月に日本の TBS による共産党機関紙『ニャンザン（人民）』編集長へのインタビューで、北ベトナムは、①米国を含む世界各国と正常な関係を結ぶ用意があること、②日本とサイゴン政府との関係は国交樹立の妨げとならないこと、③ベトナム再建に向けた日本からの援助を期待する旨が伝えられた<sup>3</sup>。

北ベトナムの 1973 年以降の外交関係樹立状況を確認すると、日本よりも前に外交関係を樹立したのは、チュニジア、フィンランド、バングラデシュ、オーストラリア、ベルギー、イタリア、マレーシア、オランダ、ブルンジ、シンガポール、アイルランド、イラン、カナダ、英国と 14 カ国にのぼる。日本は同年に外交関係を樹立した 15 番目の国である。その

後も同年内にルクセンブルグとオートボルタ（現在のブルキナファソ）が外交関係を樹立し、以後 1975 年 4 月 30 日のサイゴン解放（西側では「陥落」と表記することもある）までに、マルタ、アフガニスタン、トーゴ、ニジェール、リビア、ダホメ、ギリシャの 7 カ国との外交関係が樹立された<sup>4</sup>。この対外関係の動向をみる限り、1973 年 1 月のパリ和平協定と 3 月の米軍の撤退完了によって和平ムードが高まり、春から秋にかけての半年間に外交関係樹立の発表が集中したことがわかる。

さて、1973 年秋以降、北ベトナムとの外交関係樹立が一服したのはなぜか。和平ムードが長続きしていればさらに多くの国々が国交樹立を宣言したはずである。実際、『アジア動向年報』によれば日本と同じ時期にニュージーランドもベトナムとの外交関係樹立を発表するはずであったが、結局は 1975 年に持ち越されている。1973 年の春から秋までに北ベトナムの対外関係改善が集中した背景は、1973 年 1 月のパリ和平協定調印によって、いち早く戦後復興に向けた動きが活発化すると考えた国々が多かったからであろう。国交樹立を宣言しても、インドシナ諸国では戦乱がつづき、ベトナムの戦後も先送りとなったのである。実際に日本も外交関係の樹立後すぐには大使交換をおこなわず、日本から最初の大使が任命されたのは 1976 年 1 月のことであった。

### ベトナムの国際社会復帰とカンボジア問題

1976 年 7 月に南北統一を果たした新生ベトナムであるが、戦後復興と経済再建に直ちに着手できたわけではなかった。カンボジア問題や中越国境紛争、東西冷戦終結、ソ連や東欧の社会主義国の相次ぐ崩壊などベトナムを取り巻く環境は厳しさを増していった。カンボジアに駐留をつづけるベトナムは常に戦時経済体制下にあり、急速な社会主義化が国内経済を行き詰らせた。

国際社会への復帰という点でみると、1976 年に南北統一国家となったベトナムは、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行 (WB)、アジア開発銀行 (ADB)、国際連合食糧農業機関 (FAO) への加盟を果たした。1977 年 4 月には外資導入法を制定して対外開放に向けた準備をしていたことから、ベトナムは当初より外国の経済援助や外国投資などによって経済復興を目指す意向であったことがわかる。また、1977 年の 5 月と 6 月にはパリで米国との国交正常化交渉もおこなわれ、同年 9 月にはこれまで米国が拒否権を発動して叶わなかった国連加盟もようやく実現した。まさに 1976 年から 1978 年までの約 3 年間、ベトナム社会主義共和国として意気揚々と復興の準備が着々と進められていたものの、1978 年 12 月にカン

ボジアに侵攻したことで、国際社会からも完全に見放されてしまったのである。以後 1991 年 10 月のカンボジア和平パリ協定によってカンボジア問題が解決するまでの間、ベトナムにとって失われた 15 年ともいえる閉塞の時代がつづくのであった。

### ベトナムの ASEAN 加盟

1967 年の ASEAN 結成当時、北ベトナムは ASEAN に対して、加盟国の中にタイとフィリピンという米国の同盟国としてベトナム戦争に参戦した国が含まれることから「アメリカ主導の反共軍事同盟」として警戒的な見方をしていたとされる。南北統一後、ベトナムは ASEAN 諸国と個別的に善隣関係を求める一方で、機構としての ASEAN に対しては、なお批判的であったとされる<sup>5</sup>。

1976 年 8 月にベトナムはタイとの間で大使級の外交関係を樹立し、新生ベトナムとして当時の全ての ASEAN 加盟国と外交関係を樹立するに至った。ベトナムは ASEAN 諸国との間で積極的な訪問外交を進め、カンボジア紛争における自国の正当性を訴えた。しかし、ベトナム軍のカンボジア侵攻について、ASEAN 諸国はベトナムがインドシナで支配力を拡大すると警戒し、ベトナム軍によるカンボジアの主権侵害を非難し、ベトナム軍の即時撤退を求めた。タイはカンボジア難民を積極的に受け入れる政策をとり、タイ領内の難民キャンプはポル・ポト派を含む反ベトナム派のカンボジア政治勢力の活動拠点にもなった。

その後、1989 年までにベトナム軍のカンボジアからの完全撤退を経て 1991 年にカンボジア問題が総合的な解決に至ると、ベトナムは ASEAN 各国に積極的に歩み寄り、関係拡大に努めるようになった。1992 年 7 月に東南アジア友好協力条約 (TAC) に調印し、1993 年 7 月の ASEAN 外相会議にはベトナムから初めてオブザーバーとしてグエン・マイン・カム外相が参加し、1995 年 7 月、正式に 7 番目のメンバーとして ASEAN に加盟し、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) へも参加した。AFTA はベトナムにとって初めての FTA であり、この経験と通商知識が米越通商協定交渉、WTO 加盟交渉、ひいては TPP 交渉へと受け継がれていったのである。

ベトナムにとって ASEAN 加盟の意義は、①政治体制と政権が周辺諸国によって認知されたこと、②東南アジア域内においてインドシナ諸国の対外関係を安定化させ、また拡大、深化させたこと、③域外諸国との関係にプラスの効果をもたらしたこと、の 3 点が指摘できる<sup>6</sup>。第 1 点目については、軍事政権や社会主義政党など、政治体制の異なるベトナムを「地域的寛容性」によって ASEAN が受け入れたことである。ベトナムでは体制批判的知

識人に対する弾圧、中部高原での少数民族反乱など、欧米諸国から非難されるような事件が時折生じるものの、ASEAN の場で格別問題とされることはなかった。ASEAN はベトナムにとって居心地のよいシェルターの役割を果たしていると表現されることもある。そして、第 2 点目は、事実上の「不戦共同体」としての ASEAN へ加盟できたことである。戦乱の渦中におかれつづけたベトナムにとって、近隣諸国との関係安定化という点で極めて重要なものであった。そして第 3 点目は、ASEAN プラス 3 首脳会議や協調的な安全保障の枠組みとしての ASEAN 地域フォーラム (ARF) など、定期的な会議体としての ASEAN の価値である。多国間交渉のみならず二国間での域外主要国の指導者や高官たちと公式、非公式の接触機会が確保できることは国際社会に復帰して間もないベトナムにとって何よりも有益なことであった。

## 日本との関係

既述のとおり 1973 年に日本は当時の北ベトナムと国交を樹立し、2023 年に 50 周年の節目を迎えた。しかし、実質的なベトナムの戦後はカンボジア問題が解決した 1991 年 10 月以降であり、日本とベトナムの貿易、投資、政府開発援助 (ODA)、要人の往来といった本格的な外交関係が始動したのもこの時からといえる。日越外交関係樹立 50 周年とはいえ、正常状態の二国関係によって築き上げられた政治経済史は約 30 年間の事績なのである。

ドイモイ (刷新) 政策による改革開放の初期段階において、日本はベトナムの貿易・投資・政府開発援助 (ODA) の 3 項目において最大のパートナー国であった。現在は貿易では中国、米国、韓国に次ぐ 4 位、投資では韓国に次ぐ 2 位、二国間 ODA では最大の供与国となっている。項目別に数字上の規模をみれば日本は貿易と投資で 1 位ではなくなった。ただし、日本がベトナム経済に対して果たした役割はこれらの数字だけでは評価できない大きなものであった。

例えば、1990 年代から衣類の対日輸出が拡大したが、品質要求が厳しい日本市場との取引を通じて付加価値品の生産技術や品質管理といったノウハウをベトナムは内部化できた。また、日本はベトナム産農林水産物を一次産品 (原材料) としてだけでなく、加工品 (消費財) として開発輸入する傾向が強かったことは、現地での技術向上や設備投資の増進に貢献したはずである。こうした日本企業との取引を通じてベトナムは間接的に工業製品の付加価値向上を実現できたのである。さらに、1990 年代には北部ベトナムは工業立地のためのインフラが未整備であったが、日本企業が輸出生産のための工業団地をいち早く造成した

ことで、多くの外資系企業が進出することが可能となったのである。

このほか、1990年代末のアジア通貨危機の頃に日越共同イニシアチブの前身となる官民による「日越貿易投資ワーキンググループ」が開始され、日本は構造改革や規制緩和に向けた提案と政策評価、人的支援をおこなってきた。ベトナムの法制度を世界標準に近づけるための構造改革と規制緩和の側面で、決して小さくない役割を日本は担ったのである。ベトナムは2007年にWTO加盟を果たし、その後も自由貿易への積極的で果敢な取り組みをつづけている。CPTPP、EVFTA（EUとのFTA）、RCEPなど、ベトナムは今やアジア屈指のFTA大国となった。日本とベトナムとの政治経済関係50年は、既述のとおり実質的には30年超に過ぎない期間であった。しかしながら、ベトナムが国際経済社会に復帰し、経済成長を軌道に乗せようと奔走する横に常に日本が伴走者として存在していたのである。

---

<sup>1</sup> 本稿では断りがない限り ASEAN は結成当時の5カ国体制のASEANを指す。

<sup>2</sup> アジア経済研究所『アジア動向年報 1973年版』3頁などを参考にした。

<sup>3</sup> アジア経済研究所『アジア動向年報重要日誌検索システム』北ベトナムの1973年2月6日の項参照 (<https://d-arch.ide.go.jp/Doukou/AHVN1970.html>)。

<sup>4</sup> アジア経済研究所『アジア動向年報重要日誌検索システム』による (<https://d-arch.ide.go.jp/Doukou/index.htm>)。国名は当時のものを表記した。

<sup>5</sup> 古田元夫 [2015]『増補新装版 ベトナムの世界史』東京大学出版会、257頁。

<sup>6</sup> 白石昌也「拡大ASEANとインドシナ諸国」国際問題 No. 576、2008年11月、日本国際問題研究所、38-43頁。

## 13.ASEAN 市場を席捲する韓国のソフトパワー ～韓国メーカーとの相乗効果の分析：日本のブランディング再構築 への考察～

深沢淳一

K-POP や韓流ドラマに代表される韓国の強力なソフトパワーは、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 各国のエンターテインメント市場を凌駕するにとどまらず、家電や化粧品をはじめ韓国メーカー製品の国際競争力強化と、国自体のブランド力向上に大きく寄与している。一方、日本のソフトパワーは ASEAN では若年層を中心に存在感が低下し、日本の「輝き」は衰弱傾向にあるといえる。

こうした真逆の趨勢の起点は、ASEAN で韓流人気が広がり始めた 2000 年代初頭である。2023 年は日本で韓流ブームの引き金となったドラマ「冬のソナタ」が放送されて 20 年にあたる。当時、日本メーカーの「本拠地」だった東南アジアの家電市場では、韓国勢が猛烈な勢いでシェアを奪い始め、日本勢は現在まで苦戦を強いられている。本稿では、日韓のソフトパワーの勢いの違いが ASEAN で国のブランド力や企業の競争力に広く影響を及ぼしている構造を分析する。そのうえで、日本のブランド再建策を考察したい。

### 2000 年代初頭に ASEAN 市場で急速に浸透を始めた「韓流」

次の文章はちょうど 20 年前の 2003 年 12 月、筆者がシンガポール発で書いた記事の前文である<sup>2</sup>。『アジアで「韓国ブランド」の台頭が目立つ。アジア市場を席卷してきた日本の家電や音楽ソフトのブランド力低下と反比例する形だ。携帯電話、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などで韓国メーカーがシェアを伸ばし、CD 店では「J ポップ」より「K ポップ」に若者の人気が集まっている。アジアで培ってきた日本ブランドの価値が、韓国勢に脅かされている』――。

韓国メーカーの躍進はこの頃から顕著となり、オセロゲームで白黒の石が瞬く間にひっくり返されるように、日本勢は ASEAN の国別と家電品目別の市場占有率 (シェア) を次々に奪われた。

例えば、松下電器産業 (現パナソニック) の洗濯機は、1998 年には東南アジア市場の販

売シェアが24%と首位だったが、サムスン電子、LG電子に猛追され、わずか2年で8%に急落した。韓国勢は洗濯機ではシンガポールとタイ、冷蔵庫はシンガポールで首位になり、日本メーカーのASEAN法人幹部は当時、「2002年ごろから韓国メーカーとの競争が激しくなった」と指摘した。

韓国メーカーが短期間でシェア拡大に成功した要因は、一つには「巨額の広告費を投じた大々的かつ継続的なブランド戦略の展開」である。日本の通信機器大手の現地法人からは、「アジア市場に投入する携帯電話機種種の広告予算が日本メーカーより一けた多い」という脅威が聞かれた。

バンコク最大の商業地区ラチャプラソンの交差点周辺では、白人の男女モデルが躍るクールなビジュアルのサムスンの巨大看板が大型商業ビルの壁面全体に長期間掲示され、タイの消費者の目を惹きつけた。サムスン、LGはアジア各国でテレビCMも頻繁に放映し、中国やASEAN各地の主要空港のほぼ全てのロビーにはLG製テレビが設置されて、空港利用客にLGブランドを強く印象づけた。

その頃、バンコクのドンムアン空港やシンガポールのチャンギ空港では、現地の若い女性たちの大歓声がロビーに突然響き渡る光景が出現するようになった。韓国の人気俳優やアイドルを待ち受けるファンの姿で、制服の女子生徒も多かった。2000年代初頭はK-POPが本格的に浸透する前段の時期で、ドラマや映画の人气が先行して拡大した。「冬のソナタ」などのドラマは日本とほぼ同時期に東南アジアでも放映されて大人気となり、韓国へのロケ地ツアーも組まれた。シンガポールのCDチェーン店経営者は、「K-POPは、韓国のドラマ主題歌を中心にJポップより30~40%売れている。日本の音楽は影が薄まった」と当時、取材にコメントした。

韓国への親近感は、2002年の日韓サッカー・ワールドカップ(W杯)で韓国がベスト4になったことも起爆剤となった。東南アジアはサッカーの人气が高く、シンガポールの学識者は「各国の国民は韓国を私たちアジアの代表として真剣に応援した。W杯で韓国は身近な国になった」と語った。

シンガポールの繁華街にある大型家電量販店は、売り場の冷蔵庫や洗濯機などの韓国製品に「メイドイン・コリア」のステッカーを貼り、来店客に韓国ブランドをアピールした。店員は、東南アジアの工場で生産された日本メーカー製よりも「韓国製品の方が受け入れられている」と指摘した。冷蔵庫の品定めをしていたシンガポール人の男性客は、「韓国製はインドネシアで生産された日本メーカーの冷蔵庫より安く、品質も良いと感じる」と話した。

このように 2000 年代初頭の ASEAN 市場では、韓国メーカーの強力な販売活動を、韓流ドラマのソフトパワーとサッカー強国という国のブランド力が後押しした。それらが相乗効果を生み、エンタメと家電の両面で強固な韓国ブランドが確立され、「メイドイン・ 코리아」の信頼が広がった。

企業戦略の面では、韓国企業は日本企業とは対照的に、製品開発や宣伝活動の権限を ASEAN の現地法人に大きく移管していたため、生産・販売戦略を現法法人が柔軟かつ機動的に展開できたことも功を奏した。ASEAN 各国は経済発展の度合いの違いから、テレビ、洗濯機、携帯電話、自動車などの製品別の世帯普及率や、消費者が求める機能や価格帯は国ごとに異なっている<sup>3</sup>。例えば、家族構成が大人数で洗濯機の普及率が 2012 年当時で約 30% しかなかったインドネシアと、大都市バンコクでは核家族化や共働き世帯が増加していた同約 55% のタイでは、インドネシアは洗濯物を多く洗える容量が大きい低価格機種が、バンコクでは小型の全自動タイプが好まれる。

韓国メーカーはデング熱を媒介する蚊を殺す機能があるというエアコンや、停電になっても長時間の保冷能力を備えた冷蔵庫など、各国の市場特性に合わせたきめ細かいマーケティングで現地化製品を投入し、日本メーカーとの差別化を推し進めた。

## 2010 年代はデジタル戦略で一段と浸透、ASEAN の中間所得層の拡大も追い風に

2010 年前後になると、「東方神起」「少女時代」「スーパージュニア」などの K-POP グループの人气が東南アジアの若者の間で爆発的に広がった。K-POP アーティストは、クラブ系のオリジナル曲に切れのある振り付けを重ねた動画を「YouTube」などの動画サイトで世界配信するプロモーション戦略が特徴だ。その頃の東南アジアはインターネットやスマホが急速に普及を始め、K-POP のコンテンツをいつでも閲覧できるデジタル環境とツイッターなどの SNS がファン拡大に拍車をかけた。

韓国アイドルはトークショーなどで ASEAN のファンと触れ合う地道な活動にも取り組み、「有名アイドルの誰かは毎週必ずバンコクに来ている」（タイの女性ファン）というほど頻繁に各国を訪れていた。民政移管前の軍政下のミャンマーでも韓流ブームは広がった。2010 年 11 月、ヤンゴン国際空港のロビーは「韓国映画フェスティバル」（韓国大使館など主催）に参加する俳優の到着を待つミャンマーの若者で大混雑した。軍政の記事が大半を埋める国営紙も翌日、「ファンの叫び声が空港に響いた」という見出しで 2 ページを費やし、写真も 7 枚掲載して出迎えの模様を大々的に報じた。国営テレビは夕方、どのチャンネル



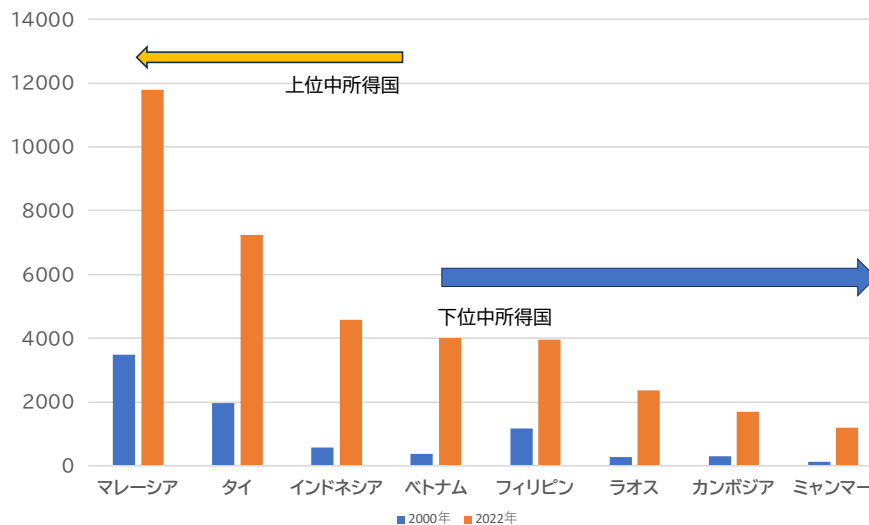
でも韓国ドラマを流していた。ヤンゴンの記者は「テレビが普及していない農村部でも韓国人の俳優は知られている」「娯楽が少ないミャンマーで韓国ドラマは最も人気があり、特に中年女性が熱中している」と指摘した。

バンコクでは K-POP グループのカバーダンスのイベントが頻繁に開催され、アイドルの振り付けを教えるダンス教室もできた。月謝は 12 時間のレッスンで 5400 バーツ（当時約 1 万 4000 円）と安くはなかったが、園児から 20 代まで幅広い年齢層が通い、女性講師は「K-POP は子供たちもカッコよく感じている。J-POP は音楽チャンネルでもほとんど流れず、触れること自体が難しい」と話した。

韓国メーカーは、ASEAN で流す CM に韓国人のアイドルや女優を起用して訴求を図った。地元タイの化粧品メーカーですら「これを使えば韓国女性のように美しくなれる」と CM でアピールし、日本の二輪車メーカーも CM に東方神起を起用した。化粧品売り場では韓国ブランドの人气が高く、タイの女子高生が初めて買う化粧品も韓国メーカーが多かった。K-POP 女性アイドルのクールさやカッコよさは ASEAN の若い女性を魅了し、化粧品やメイクなどファッションの流行を作った。クラブでは DJ が欧米の曲とともに K-POP もかけていた。それにまじって日本語の曲が流れて嬉しくなったが、K-POP グループの曲の日本語バージョンだとあとで知った。

2010 年前後の当時の ASEAN 経済は、域内貿易の自由化や日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドなどとの自由貿易協定（FTA）の相次ぐ発効で貿易・投資が活発化し、2004 年にインドネシアが低所得国から下位中所得国に、2008 年にタイが上位中所得国に、2009 年以降はベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアも低所得国を脱するなど、中間所得層が急拡大した。市民の生活様式と消費行動は豊かさを増し、バンコクのコンビニ店では 5～6 年前には見かけなかったドッグフードも売られるようになった。

図表 1 各国の一人あたり国民総所得（GNI）（2000年と22年の比較。単位：米ドル）



(注) 2022年のシンガポールは6万7200ドル、ブルネイ3万1410ドルとともに高所得国。日本は4万2440ドル。

(資料) 世界銀行 World Development Indicators

消費市場は若年層が新たな主役として勃興し、「同じ韓国化粧品はタイで買うより韓国の方が安いので、スーツケースいっぱい買い込んでくる」(20代の女性会社員)と、外国旅行先は買い物と美容整形の目的で韓国が人気を集めた。「韓国そのものがあこがれの対象」(タイのイベント会社社長)となり、韓国ブランドは化粧品、ファッション、外国旅行などの娯楽消費も取り込んだ。

### 2020年代前後に世界のK-POPを確立、デジタルマンガ「ウェブトゥーン」も成長

それから現在にかけて、K-POPは「BTS」が世界的グループとなるなど、一つの確立した音楽ジャンルとして定着した。メンバーに日本人もいる「TWICE」、タイ人のリサが魅力的な「BLACKPINK」、ベトナム人も所属するグループなど、K-POPの芸能事務所は「多国籍」グループを増やし、オーディションも各国で行われている。各国のファンは、自国出身のメンバーがいることでK-POPに対する親密度と共感をより強めている。

図表 2 2021年にK-POPに関するツイートが多かった国

順位	国名
1	インドネシア
2	フィリピン
3	韓国
4	タイ
5	米国
6	メキシコ
7	マレーシア
8	ブラジル
9	インド
10	日本
13	ベトナム
17	シンガポール

(注) 全世界で 78 億回ツイートされ、20 年に記録した 67 億ツイートを更新。  
 (資料) [https://blog.twitter.com/ja\\_jp/topics/events/2022/kpop-twitter](https://blog.twitter.com/ja_jp/topics/events/2022/kpop-twitter)

ドラマ・映画分野でも、米ネットフリックスで世界配信された「イカゲーム」、カンヌ国際映画祭で最高を受賞した「パラサイト」など国際的に高評価を得ている。従来のテレビ放映権の輸出にとどまらず、ネットフリックスなどの世界的なオンライン配信プラットフォームへの供給に注力し、デジタル配信で世界の視聴者の取り込みに重点を置くようになった。

デジタルマンガの分野でも、スマホで縦にスクロールしながら作品を読む「ウェブトゥーン」という韓国発のデジタルマンガの形式が、出版が中心だったマンガの新たな媒体として米アップル社をはじめ世界から注目されている。ウェブトゥーンの配信プラットフォームと掲載作品の実績は韓国がリードしており、日本の代表的ソフトパワーの「マンガ」の今後に影響を及ぼす可能性が強い。

こうした韓国コンテンツに影響されて、日本や ASEAN では韓国語を勉強したり、韓国に留学したりする若者が増加傾向にある。聯合ニュースによると、タイでは 2022 年の大学受験で韓国語を選択した受験生の割合が中国語（34.8%）に次ぐ 17.6%と、初めて日本語（17.1%）を上回った。日本でも 2021 年、韓国語検定の受験者数が中国語検定を上回り、韓国語の授業を拡充する大学も増えている<sup>4</sup>。

韓流は当然ながら韓国経済に大きな効果を運んでいる。韓国経済研究院の分析では、2017～2021 年の 5 年間の音楽、ドラマ、ゲームなどの韓流コンテンツや、それに関連した化粧品、加工食品などの消費財の輸出増加に伴う経済効果は、生産誘発額基準で 37 兆ウォン（約

4兆円)、雇用創出効果は16万人と推計する<sup>5</sup>。

## ASEAN 各国に K-POP 系自国グループ、タイは韓国に倣いソフトパワー政策導入へ

ASEAN の国々では、K-POP の楽曲やダンス、メイク、ヘアスタイルなどに影響を受けた自国のポップグループのデビューが続いている。このうちフィリピンの「SB19」という男性5人組は、K-POP 系の洗練された歌とダンスで国内外から高く評価され、欧米でブレイクする期待が出ている。国名の頭文字からフィリピンのポップは「P-POP」、タイは「T-POP」、ベトナムは「V-POP」などと称されるが、最近のグループは K-POP 系の曲を自国語で歌い、ミュージックビデオの振り付けは K-POP 風が主流である。YouTube や SNS でビデオやコメントが拡散し、自国だけでなく各国にファンを広げている。

韓国の成功モデルを政策に導入しようとする動きも出てきた。タイのセター新政権はタイのソフトパワー発信力を強化する方針を掲げ、「国家ソフトパワー戦略委員会」を組織した。韓国の助言も受けて映画、ドラマ、タイ料理、T-POP などの音楽、観光、熱帯果実などのソフトパワー系産業を育成する計画だ。韓国に倣って自国のソフトパワーの強化を図る取り組みは、さらに広がるであろう。

## 韓国ソフトパワーの躍進の要因

韓国のソフトパワーが世界に影響力を広げたのは、言うまでもなく第一にコンテンツ自体の魅力や質が優れているためだ。加えて、歴代政権が産業振興を支援してきた面も大きい。

韓国の芸能事務所はアイドルグループの育成に多くの時間と予算を投じ、「デビューまで7~8年かけるケースもある」。英語や日本語など外国語の習得も必須で、「世界ヒットは当然の目標」に掲げている<sup>6</sup>。ドラマ・映画部門は、本稿では著作権などの制度的な分析は割愛するが、受け手側の視点として、かつてシンガポールの大学教授は「日本のドラマは、先生と生徒の禁断の関係など親子で話題にしづらいものもある。韓流ドラマは同じストーリーに親子で没入できる」と話した。日本では、テレビ局の視聴率競争でドラマの味付けが濃くなりすぎ、それに食傷気味だった視聴者の前に「冬のソナタ」が現れ、韓国ドラマの感情移入しやすい新鮮な味付けの虜になった、という感じだろうか。

韓国政府によるコンテンツ振興策としては、金大中大統領が1998年の就任演説で、コンテンツ産業を「21世紀の基幹産業」にすると表明して以来、ドラマ、音楽、ゲームなどの振興を予算措置や制度改正で支えている。令和3年度(2021年度)の日本の「文化庁と大

学・研究機関等との共同研究事業」<sup>7</sup>では、日韓米英独仏の6か国の政府予算に占める文化支出の割合は、韓国が1.23%（3734億円）とトップを維持した。現在の尹錫悦大統領まで政権が代わっても振興政策の軸はぶれず、文化体育観光省は今年、2027年までにKコンテンツ輸出額を250億ドルに拡大させる目標を打ち出した。

筆者の現地取材を通じた理解では、韓国のコンテンツが成長したのは、政府が旗を振ったのではなく、あくまでも映画やドラマの制作者、芸能事務所、コンテンツ輸出会社など民の側が創意工夫を重ねた結果である。官はそれらが活躍できるフィールドを整備する役に徹してきた。

### バブル崩壊後の処理にもたつき、自らブランド力を棄損した日本

この約20年の間、翻って日本はどうだったのか。その前に近現代の日本と東南アジアとの関係を振り返ると、東南アジア各国には太平洋戦争後も、植民地支配や軍国主義に対する反日感情が根強く残っていた。1977年8月の「福田ドクトリン」<sup>8</sup>でようやく関係改善に向かい、その後のプラザ合意後の円高も相まって日本企業のASEAN進出が活発化した。日本の政府開発援助（ODA）は各国の工業化の基盤を作り、消費市場では日本の自動車、家電がシェアを広げ、音楽、ドラマ、マンガも一定の存在感をつかんでいった。

2000年代以降、それが急激に劣勢となったのは、日本全体が1990年代初めのバブル崩壊の後処理にもたつき、10年以上も「攻めの姿勢」を失ったためだ。日本経済は90年代半ばからデフレ色を強め、深刻な不良債権問題が金融危機をもたらした。設備、負債、雇用の「三つの過剰」を抱えた産業界は「選択と集中」による事業集約が進まず、政府、金融機関、産業界ともに内向きの対処に手一杯だったうえに、打開の取り組みは遅々としていた。

一方、韓国は1997年のアジア通貨危機で経済が大打撃を受けたが、金大中政権は国際通貨基金（IMF）の緊急融資を受けるとともに、IMFが融資条件に挙げた経済改革を断行して、財閥と産業界を一気に再編した。日本経済が停滞している間、韓国の各産業は優勝劣敗で競争力のある企業に集約が進み、その余勢を駆ってASEAN市場のシェア奪還に乗り出したのである。

当時、ブランド力を有していた日本の家電製品は、ASEANで韓国製より1~2割高く販売していた。しかし、日本国内でデフレ不況に苦しんでいた各メーカーは、販売数を確保するため海外市場で値下げした。つまり、日本企業はASEANで築き上げてきたブランド力を自ら棄損して、それを手放したのである。

その結果、ASEAN の消費者は日本と韓国のメーカーを同列のブランド価値で見るようになった。大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) アジア・オセアニア地域の本部長は当時、「サムスン製品は最近、ソニーや松下、ノキアより高い価格で売っている」と述べ、韓国製品は高いブランド力を備えたと言及した。韓国企業関係者は日韓企業の特徴の差異について、韓国企業は「判断と実行が速い」ことを挙げた。

一方、ASEAN で日本のソフトパワーはどうだったのだろうか。2000 年代前後まで J-POP は一定の人気を得ており、今もアニメ、マンガ、コスプレは高い人気がある。ただ、その起点は日本のコンテンツ企業が積極的に市場を開拓したというよりも、アニメや音楽などの J カルチャー好きの各国のファンが、今でいう「推し活」で支持層を広げていった側面が強かった。

1990 年代から 2000 年代初めに X-JAPAN などの J-POP を聴いていた中高生や 20 代の世代は、K-POP が興隆した 2010 年前後は 20 代後半から 30 代となり、今はアラフォーやアラフィフの世代になっている。「諸外国における対日メディア世論調査」<sup>9</sup>の「知っている日本人」調査（現時点で 2018 年度まで）では、タイでの上位 10 人は、「天皇」「首相」とともに X-JAPAN とアダルト系女優 2 人が名を連ねる。反面、現在の J-POP アーティストや俳優、アイドルの名はない。タイの今の若い世代には、「K」の圧倒的な人気と知名度に対して、「J」の認知は広がっていない状況を表している。

## 日本が ASEAN でブランド力を取り戻すために

少子高齢化が進む日本は、2050 年代に人口が一億人を割り込むと推計されており、経済活力を維持するためには、内需の縮小を補うインバウンド消費の促進と、日本企業の海外収益力の強化が不可欠である。その両面から、日本は経済成長が続く ASEAN との関係をより緊密にすることが重要となる。

現在の ASEAN からの訪日客や現地消費市場の中心層は、1990 年代に日本のポップカルチャーを聴いて日本に親しみを持つ年代層と重なる。タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムからの訪日客に占める 30 代以上の割合は約 75%と、国籍・地域の平均（約 70%）を上回っている<sup>10</sup>。これらの国々の日本での旅行支出の合計額は 2023 年 7～9 月期<sup>11</sup>が 1240 億円と中国、台湾、韓国、米国、香港に次ぐ規模となり、コロナ禍前の 2019 年の同期より 28%増加している。10 年後、20 年後の ASEAN の消費の中心層を見ずえると、日本への関心が薄い ASEAN の若者層に「日本最良」となってもらえ

る取り組みを直ちに始めることが必要だ。

日本のソフトパワーは、和食、歌舞伎、陶芸などの伝統文化、和牛や果物など高品質な農産物、日本酒や焼酎、アニメ、マンガ、音楽、サブカル、「カワイイ」的カルチャー、高度な科学技術に至るまで層が厚く、日本は「ソフトパワー大国」といえる豊富なコンテンツを擁している。「クール・ジャパン」政策の失敗を真摯に検証して、日本のブランディング戦略を土台から再構築すべきである<sup>12</sup>。

ASEAN では近年、中国企業の進出が活発化し、日本が牙城とする自動車市場が中国の電気自動車（EV）に奪われかねない懸念が強まっている。他方、シンガポールの研究機関 ISEAS ユソフ・イシヤク研究所の調査<sup>13</sup>では、日本は ASEAN の識者などから 5 年連続で「最も信頼できる域外大国」に選ばれており、米中対立が経済、安全保障分野で激化する中、外交面ではインド太平洋地域のバランス役として期待されている。

韓国の文化産業政策を担う韓国コンテンツ振興院の幹部は「人口約 5000 万人の韓国は、常に世界を目指す積極性と冒険が求められる」と語った<sup>14</sup>。日本も経済大国に到達した頃の冒険心を思い起こし、日本を覆う閉塞感を払拭して、ASEAN での輝きを取り戻さなければならない。

---

<sup>1</sup> 米国の国際政治学者、ジョセフ・ナイ氏が提唱した概念。①他国民にも魅力的な文化②政治的価値（民主主義、人権の忠実な実践）③政策（正当性があるとみなされていること）など、他国を引き付ける魅力に基づく力。

<sup>2</sup> 読売新聞 2003 年 12 月 7 日朝刊経済面「ワールドインサイド」。「韓国ブランド アジアで躍進」「家電も携帯も J より K」「広告に巨費 イメージアップ」「音楽、旅行も人気」の見出しで分析記事を掲載。筆者はアジア経済担当として 2001 年から 2004 年までシンガポールに、ASEAN の政治・経済・安全保障・社会など全般の担当として 2010 年から 2013 年までバンコクに駐在し、20 年以上にわたり ASEAN 情勢取材している。

<sup>3</sup> 日本 ASEAN センター「ASEAN 情報マップ」から

<sup>4</sup> 日本経済新聞 2023 年 10 月 21 日夕刊 1 面

<sup>5</sup> 東亜日報 2023 年 7 月 11 日ウェブなど <https://www.donga.com/jp/article/all/20230711/4281589/1>

<sup>6</sup> 以上、読売新聞 2014 年 1 月の経済面連載「ソフトパワーのつくり方」から

<sup>7</sup> 令和 3 年度（2021 年度）文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う諸外国の文化政策の構造変化に関する研究」。ちなみに日本は 0.11%（1145 億円）で 5 位だった。

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/pdf/93709801\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/93709801_02.pdf)

<sup>8</sup> 福田赳夫首相が東南アジアを歴訪し、マニラでの講演で「福田ドクトリン」を発表。①日本は再び軍事大国にならない②「真の友人」として心と心の触れあう相互信頼関係を築く③東南アジアと対等な協力者としての日本という 3 点が柱。東南アジア各国から評価と支持を得て、戦後の日本と東南アジアの関係はようやく新たな時代に入った。

<sup>9</sup> 公益財団法人新聞通信調査会による調査。「知っている日本人」調査は 2019 年度以降は行われていない。 [https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-](https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/kaigaiyoron2019hokoku.pdf)

[content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/kaigaiyoron2019hokoku.pdf](https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/kaigaiyoron2019hokoku.pdf)

<sup>10</sup> 観光庁「訪日外国人の消費動向 2023 年 4-6 月期報告書」

---

<sup>11</sup> 観光庁「訪日外国人の消費動向調査 2023 年 7-9 月一次速報」

<sup>12</sup> 筆者は日本のソフトパワーを粹・ポップ・クールに 3 分類し、官の役割も提言している。次の URL をご覧ください。<https://dentsu-ho.com/articles/1465>

<sup>13</sup> 「The State of Southeast Asia Survey Report」

<https://www.iseas.edu.sg/category/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/>

<sup>14</sup> 読売新聞 2014 年 1 月の経済面連載「ソフトパワーのつくり方」



## 第Ⅲ部（エッセイ）

## エッセイ1. ASEAN との通貨・金融協力を振り返る

赤羽裕

「日 ASEAN 友好協力 50 周年」を迎えた本年 2023 年、久しぶりに「アジア通貨基金 (AMF)」構想について、耳にする機会があった。2 月にマレーシアのアンワル首相がタイを公式訪問した際に、その必要性に言及したとのことであった。AMF といえば、1997 年 7 月にタイで発生したアジア通貨危機の際に、日本が提唱した地域としての危機対応の常設機関の構想である。しかし、この構想は当時、米国・中国の理解を得られず、実現しなかった。筆者は、当該危機発生直後の 1997 年 11 月より、当時の勤務先銀行での異動でマレーシアに赴任して、3 年半勤務することとなった。「日 ASEAN 友好協力 50 周年」のうち、半分以上はアジア通貨危機以降の期間であり、筆者は自身の研究テーマでもある、「アジア域内の通貨・金融協力」の視点から ASEAN との関係を振り返りたい。

アジア通貨危機への対応として、IMF の支援を受けたのがタイ・インドネシア・韓国の 3 ヶ国。私が勤務していたマレーシアは、当時のマハティール首相の方針もあり、IMF の支援は受けず、1998 年 9 月に独自の為替・資本規制を導入し、貿易等におけるマレーシア・リングの対外決済での使用を禁じ、為替制度としては 1 米ドル=3.8 リングという固定相場制を採用した。いきなりの大幅な制度変更であり、顧客対応や日本本部からの各種照会対応などで右往左往したのも、いまでは懐かしい思い出である。ちなみに、現アンワル首相は当時、副首相兼財務相であったが IMF 支援受け入れに前向きで、マハティール首相と対立し、1998 年に解任されることとなった。当時、マハティール氏の後継者と目されていたアンワル氏が、2022 年に遂に首相に就任した際にも、当時の記憶が呼び起こされたものだ。

当時のマハティール首相は、IMF の支援手法に懐疑的であったこともあり、独自の対応を採るとともに、AMF 構想にも前向きであった。AMF 構想が頓挫したところで、日本は当時、元首相であった宮沢蔵相の名を冠した「新宮沢構想」でアジア通貨危機の影響を受けた諸国の支援に乗り出した。

こうした経緯の後に、1999 年に第 1 回の ASEAN+3 財務大臣会議 (2012 年からは中

央銀行総裁も参加)が開催され、域内の通貨・金融協力が進むこととなった。域内のセーフティネットとして、経済危機・通貨危機に陥った国に外貨(主に米ドル)を供与する枠組みであるチェンマイ・イニシアティブ(CMI)が2000年に創設された。創設が決定された第2回の上記会議がタイのチェンマイで開催されたことからその名称となっているが、アジア通貨危機の発生したタイの地の名前が付いているのも印象深い。この会議を毎年行うことで、ASEAN+3の通貨・金融協力は着実に進むこととなり、2003年には域内通貨建て債券市場の育成を目指す「アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)」発足、2010年には従来2ヶ国間の通貨スワップ協定であったCMIの多国間化(マルチ化、以降CMIM)を実現、さらにそのCMIMの支援および域内経済のサーベイランス機関であるAMROの2011年設立につながった。

当初のAMF構想は頓挫したものの、CMIMとAMROの存在により、実質的な域内の通貨危機発生時の域内対応の枠組みはできたとも考えられる。しかし、CMIMには、「IMFリンク」といって、CMIM独自で発動できる割合に上限がある。その上限を超える支援を行う場合は、IMFプログラムとの同時利用の条件が存在し、これまで徐々に上限は引き上げられてきたものの、現状でもそれはCMIMの総額の40%に留められており、ASEAN+3独自での支援の自由度は高くない。一方で、CMIM発動時の支援通貨も米ドルとなされていたものが、いまでは円や人民元など域内通貨の利用も可能な条件にはなっている。

こうした改善は見られるものの、アンワル首相がAMFに言及したのは、貿易や投資などASEAN域内取引でも、いまだに米ドル依存である状況が背景にあると考えられる。アジア通貨危機時に、為替制度として、いわゆる「米ドルペッグ」を採用していた多くの国が、自国通貨暴落の経験をして、米ドル依存リスクを強く認識した。その後、為替制度としての米ドルペッグ制からは離れたものの、実態的な米ドル依存リスクは残存している。昨年2022年以降の急激なインフレ進行、その対策としての米ドルの政策金利の急激な引き上げ時は、ASEANの多くの国で、自国通貨暴落リスクか金融政策の米国への追随を余儀なくされるなど、あらためて、その問題点を認識したのであろう。アンワル首相が、アジア通貨危機時のマハティール氏の為替・資本規制などの対応を、現在、どのように評価しているかも興味深い。

地政学リスクの顕在化にもつながっている米中の対立は、ASEAN諸国の経済運営、外交政策にも大きな影響を与えている。皮肉なことにアジア通貨危機時に日本の提唱した

AMF 構想に揃って理解を示さなかった米中両国が、現在は対立関係にある。筆者は、ASEAN の大きな戦略として、ASEAN での金融協力は「攻め」の分野（ASEAN としてのブランディングなど）、ASEAN + 3 の取組みは「守り」の分野（CMIM など）と認識している。米ドル依存リスクは、日本企業にとっても大きな課題とも考えられ、日本は日本円や ASEAN 通貨の利用増の分野で、さらに ASEAN との協力・連携できる分野も大きいと考えられ、次の「友好協力の 50 年間」でそれを具体化していくことを期待したい。

## エッセイ2. 私の中の ASEAN と留学生

石田靖

2023 年は日本と ASEAN の友好協力 50 周年を迎える記念すべき年である。私と ASEAN 諸国との関りは、丁度その半分の四半世紀、1998 年の 10 月にイギリスでの大学院修士課程の試験を終えて日本に帰国する途中、マレーシアとタイを旅行したことに始まる。

当時の大学の寮のルームメイトに南回りのマレーシア・クアラルンプール経由のフライトで帰国することを話すと、「第 3 世界を自分の目で見てみたらどうか」と言われ、せっかくの機会と思い、KL に降り立ち 3 日間の滞在で、KL からタイのバンコクを繋ぐマレー半島鉄道に乗車し、マレーシアとタイの国境の街、ハジャイまで鉄道の旅をした。

当時、どれだけ自分の中で「第 3 世界」というものの言葉の意味を理解していたか、今となってはわからないし、現在なら「グローバル・サウス」といった方が、当てはまるかと思うが、その時に目にした景色から半世紀たち、これほどまでに社会の変化、経済発展の影響は大きいものなのかと仕事を通じて考えさせられる機会が最近多いと感じている。1998 年は前年にタイで始まった通貨危機のさなかであったが、当時から日本の成長が停滞したままであることにとられるより、ASEAN 諸国の成長の進度に勢いがあるとみる方が、これからの日本と ASEAN の関係を考える上では重要だと考える。

結果的にマレーシアとタイへの興味本位の旅行から以後、一貫して ASEAN 地域の国々と関わることになるとは正直自分でも思っていなかったが、本エッセイでは、ぜひとも紹介したい日本政府による ASEAN 諸国を対象とした留学生プログラムについて取り上げたい。

アジア・ユース・フェローシッププログラム（通称 AYF プログラム）は、ASEAN10 カ国とバングラデシュを対象とし、この地域と日本との緊密な相互協力関係を築くことを明示的な目的として、外務省のイニシアティブと文部科学省の協力により開始された高等人材育成プログラムである。1996 年 4 月の第 1 期生入学から 2011 年 3 月の第 15 期生修了によりプログラムが終了となるまでの 15 年間で合計 254 名（うち ASEAN10 か国より 224 名）の修了生を輩出した。本プログラムの修了生は、日本国（文部科学省）国費留学生として日本の大学院へ進学し、留学期間を満了した全員に修士または博士の学位が与えられている。

本プログラムは、日本の大学院進学を前提とした全寮制予備教育が実施<sup>1</sup>され、日本語能力の取得と大学院での研究準備、受け入れ大学教員との事前調整、採用選考時に文部科学省の国費留学選考委員が現地面接を行うという、3つのユニークな特色を持っていた。こうした特色は、日本留学の経験が奨学生にとって真に価値あるものとなるために用意されたのと共に、採用11カ国内と日本との人的ネットワークを構築するために、大きな意味を持っていた。将来の地域のリーダーが寮生活を行いうことで、奨学生間の強い連帯、協力関係が醸成されている。

私は本プログラムに2000年から2002年に実施されたフィリピンからの奨学生（第6期生から第8期生）の選考<sup>2</sup>、2005年から2011年（第10期生から第15期生）にはプログラムの運営<sup>3</sup>に関わらせていただいた。採用面接に参加させていただいたことや、プログラムの運営で受け入れ先候補の教官とのやり取りをさせていただき、日本留学に期待を持って日々努力している奨学生の相談を受けることは、10年後、20年後の奨学生の将来の姿を思い浮かべながら、やりがいと、責任の重さを感じられる仕事であった。

プログラムの終了から10数年が経ったが、当時関わった奨学生の中には日本の大学で教員として活躍する者、日本の企業に就職した者もあり、時折連絡をとりあう機会を持つことができている。また、ASEAN各国には国に戻って政府の高官として活躍する者、教育機関、ビジネス界で活躍する者もあり、10数年前に描いた奨学生の将来像は日本とASEANのさまざまな分野で花開いたといえる。

現在、ASEAN諸国から日本への留学は、日本政府が推進する留学コーディネーター配置や海外拠点連携推進事業などによって支えられており、日本留学の魅力や情報の入手は海外にいても格段にしやすくなっている。また、日本から海外への留学では、コロナによる影響はあったものの、ASEAN諸国への留学も近年増えている傾向がある。この先の50年、多くの人口を抱え経済成長が著しいASEANは世界的な影響力を増すと思われる。日本とASEAN諸国の関係は両者の発展にとって重要であり、留学生交流もより発展したものになることを期待したい。

---

<sup>1</sup> 第1期生から第10期生までは約13か月のマレーシア・セランゴール州、第11期生から第15期生までは日本・国際交流基金関西国際センター（大阪）での約7か月の予備教育が実施された。

<sup>2</sup> 在フィリピン日本国大使館に専門調査員として在職時に担当

<sup>3</sup> 外務省・国際交流基金からの委託先であったアジア科学教育経済発展機構(AsiaSEED)在職時に担当

### エッセイ3. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって

上之山陽子

日 ASEAN 友好協力 50 周年おめでとうございます。嬉しい節目に拙文を寄稿させていただく機会をいただき、ありがとうございます。ここでは、私自身と ASEAN の接点を振り返らせていただき、雑感となってしまいますが、お祝いの言葉とさせていただきます。

私はこれまで ASEAN に対して、個人的に旅行者として訪れる国、次に、民間の企業人として仕事で訪れる国、そして、外務省勤務時に FTA の政府間交渉の裏方として訪れる国、この 3 つの視点を持つことができました。いろいろな立場で ASEAN10 か国すべてを訪問したことがあり、どの視点からも大好きな ASEAN の国々ですが、異なる視点からそれぞれの国と人々に相對し、接することができたのは、本当にラッキーなことだと思っています。

私と ASEAN との最初の出会いは、1989 年 3 月にタイに 2 週間、バックパッカーとして一人旅をした時です。当時私はまだ大学 2 年で、その頃としてはかなり冒険だと思っています。カオザン通りの安宿で猛烈な腹痛に襲われる洗礼を受け、それでも頑張って夜行バスでチェンマイまで足を伸ばし、バンコク市内ではタクシーに乗り込んだものの、どうしても行先を理解してもらえず、怖い思いをしたり、今振り返るとちょっと無謀なところもあったかもしれませんが、良い人々に恵まれて無事帰国しました。個人的に旅行した ASEAN すべての国に楽しかった思い出がありますが、その中でも、マレーシアのボルネオ島への旅行は、アジア最高峰のキナバル山への登頂、オランウータンの保護地への訪問など、自然豊かな地域で、モノカルチャーの問題を抱えながらも、観光と自然保護を両立しようと努力している姿をよく知ることができました。

企業人としての初出張はベトナムでした。私はここでもひどくお腹を壊して、出張の半分くらいをホテルで過ごしていたことを思い出します。その後はどこに行ってもお腹を壊すことはなかったので、最初にしっかりアジアに対する免疫を作ったのかもしれませんが。ベトナムは、30 年前には、専門商社を経由しないとなかなか輸出入が難しい国でした。それが、法的に整備され、メーカーが直接取引することに何ら問題のない国へと変化していく姿を私は会社生活の中で目の当たりにすることができました。パナソニックは 1960 年代からタイ、マレーシアに製造拠点を設立していましたが、私が入社した 1991 年には、

CLMV+ブルネイ以外の ASEAN の国にはすべて製販拠点がありました。入社後最初に配属されたのがアジア地域の家電販売を統括する本部で、仕事で訪れたタイやインドネシアでは、製品に対する現地語対応、現地の文化へのきめ細やかな対応が期待されていることを実感しました。

FTA の政府間交渉で訪れた ASEAN では、ブルネイでは、敬虔なイスラム教国で、お酒もダメ、女性が肌を見せることも禁止されている中で、どうやったら海外から観光客を呼べるのか、という難問を議論したり、インドネシアのバリ島ではきれいな海に囲まれたリゾート地で、相手国政府の省庁ごとに異なる提案や主張に困惑しながら、ホテルから一歩も出ず議事録を作っていたり、そんなことが懐かしく思い出されます。イスラム教国の政府団とラマダン中に交渉する際にはやはりマナーを守る必要がありますし、交渉では鋭く対立しても、夕食会の場では笑顔で杯を交わせる、FTA 交渉は単なる交渉の場ではなく、お互いをよく知ることができる貴重な機会だったと思っています。

どの視点から見ても ASEAN10 か国にはそれぞれ強烈な個性がありました。10 か国を並べて、これがすべてに共通！という項目を探すのがとても困難です。世界中の宗教が集まっているのではないかと思うくらい、仏教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教がそろっていますし、言葉も、文字も、経済規模も、経済成長の速度も、人口も、文化も、歴史も、慣習も、すべてが異なる国々が ASEAN という一つのまとまりとなって、共通の目的に向かって進もうとしている状況は感動的ですからあります。

私はこの ASEAN の在り方に、今後の世界の理想の姿があるのではないかと考えることがあります。欧州のように、異なるバックグラウンドのメンバーがともに生き残るためには、法令で多数が賛成する意見を決め規制を明確にしていくのが一番だという考え方もあるかもしれません。しかし、アジアでは、それは少し窮屈すぎ、どの国の国民性にもなじみません。ASEAN にはもう少し遊びと余裕が必要です。互いを尊重しながら緩やかに関係性を維持する、その視点から、私は ASEAN に対して 3 つのことを期待しています。まずは、経済統合のモデルケースとして、これからもこの地域の発展を ASEAN が主導していくこと、次に、ミャンマーの問題に早期に対処すること、そして、これからも多様性と包摂性を保ちながら、平和で安定した域外に開かれた地域であり続けてほしい。

ASEAN のよりいっそうの発展を心から祈念いたします。



## エッセイ4. ベトナム地方都市の「Jollibee」

牛山隆一

筆者は2023年9月に約2週間のベトナム旅行をした。前半の1週間は首都ハノイと、そこから北へ約200kmの距離にあるトゥエンクアン省中心部、後半の1週間は中部ビンディン省の省都クイニョンに滞在した。ハノイを訪れるのはコロナ禍が深刻化する前の2020年2月以来、約3年半ぶり、トゥエンクアンは約10年ぶり、クイニョンは今回初めて訪れた。クイニョンでは外国人観光客の姿もまばらな手つかずのビーチリゾートを堪能し、心が洗われるような爽快さを味わった。

足元のベトナム経済は不動産市況の悪化や輸出の伸び悩みで力強さを欠くが、コロナ禍前まで6-7%の高成長を続けていた。ベトナムは今や輸出額や外資導入額でASEAN主要国のタイを抜き去り、前者で世界22位、後者で同23位の規模を誇る国となった(2022年)。さらに周知の通り、米中対立下で「デリスキング」や「サプライチェーン再編」が叫ばれる中、ベトナムは日本企業だけでなく多くの外国企業から有力な事業展開先として注目されている。そんな躍進するベトナム経済の今は、今回訪れた首都だけでなく地方都市でもひしひしと感じられた。

### 進む消費の均質化

印象深かったのは、経済発展に伴いベトナムでは消費の均質化とでも呼べる現象が進んでいるのではないかという点だ。トゥエンクアンやクイニョンのような地方都市でも所得水準の底上げにより市民の消費スタイルがハノイのような大都市住民と似てきているように思えた。もちろん大都市と地方部の所得格差は大きいし、都市内での格差も現地を訪れると一目瞭然なので、「均質化」と言っても単純な話ではなからうが、そのような傾向がマクロ的には進行していると考えられる。

そう感じた理由の1つが、街中の風景である。例えば、トゥエンクアン中心部ではベトナム最大の財閥ビン・グループが展開するショッピングモール「ビンコム・プラザ」がお目見えし、館内は地元の家族連れやカップルで賑わっていた。有力財閥マサン・グループが手掛けるコンビニ「ウイン・マート」も市内の随所にあって客が引っぱり無し。クイニ

ョンでも「ウイン・マート」が多く出店していたほか、「GO!」や「MM Mega Market」といったタイの有力財閥が経営する大型商業施設も人気を集め、市民の日常に根付いている様子がうかがえた。両都市では地場系の「Trung Nguyen Legend」や外資系の「Highlands Coffee」など大手カフェチェーンだけでなく、こじゃれた雰囲気在地場カフェも林立し、若者グループなどで混雑している光景も頻繁に目にした。

有力小売り・外食チェーンが大都市圏から地方部へ拡散し、同じ趣の商業施設が各地に増殖する中で街の風景が複製化される。マレーシアやタイなど経済発展で先行する近隣諸国はそんな現象を経験済みだ。これらの国々を追いかけるようにベトナムでも同様の現象が進みだしたのであろう。筆者は今回訪れた地方都市でそうした状況を目の当たりにしたわけだが、本稿ではもう1つ、現地の消費市場で熱戦を繰り広げるプレーヤーたちの動きにも触れたい。

### 越市場で健闘する比外食大手

成長力に富むベトナム市場は今、内外企業が入り乱れ、まさに「バトルロイヤル」の様相を呈している。こうしたなか筆者が注目するのは、他のASEAN諸国から参戦してきた企業群の動向である。前述の「GO!」を傘下に持つセントラルや「MM Mega Market」を運営するTCCグループといったタイ財閥はそんなASEAN多国籍企業の代表格と言えるが、筆者が今回感心したのはフィリピンの外食最大手ジョリビー・フーズ・コーポレーション(JFC)の奮闘ぶりであった。

実はこのJFC、前述の大手カフェチェーン「Highlands Coffee」のオーナーである。同社は2018年に同カフェを運営する地元企業の株式6割を取得、傘下に収めた。以後、「Highlands Coffee」は年々、店舗網を拡張し、国内に約700店舗を持つ業界最大規模のカフェチェーンへと躍進した。ベトナム最大のカフェがフィリピン系という事実は意外かもしれないが、JFCはベトナム市場の成長力に期待して対越傾斜を強め、現地で強固なネットワークを築き上げたのである。

JFCにはもう一つの“武器”がある。ハンバーガーチェーン「Jollibee」だ。「Jollibee」は母国フィリピンで米マクドナルドを凌ぐ店舗数(約1200)を有し、圧倒的な存在感を誇るが、海外部門の拡大も進めている。そうしたなかベトナムでは既に国外最大の160店舗超を展開し、ケンタッキー・フライド・チキンやロッテリアとともに有力外食チェーンの一角を占める。JFC昨今、「Jollibee」と「Highlands Coffee」を2本柱に重点市場ベトナム

で更なる攻勢をかけている。そのお陰で筆者は今回、「比国民食」である「Jollibee」のハンバーガーやフライドチキンをトエエンクアン、クイニョンという越地方都市で食すという、ASEAN好きにはたまらない(?)体験をすることが出来た。

フィリピン企業がベトナムで躍動する――。そんな事実には筆者は胸を躍らせる。多国籍企業として規模も知名度も劣るフィリピン企業が激戦地ベトナムで頑張っているという事実が単純に面白いのだ。実はそんなフィリピン企業はほかにもある。比大手財閥ゴコンウェイ・グループの中核企業で食品大手ユニバーサル・ロビーナ(UR)もベトナムの茶飲料市場で1, 2位のシェアを争っており、現地のスーパーでは主力商品「C2」が陳列棚に所狭しと置かれていた。国際ビジネスの研究領域では、先進国に比べ投資環境が相対的に劣る途上国市場においては同じ途上国出身の企業が活躍できると言われている。自国での事業体験が進出先の途上国で活用できると考えられるからだ。JBCやURの活躍ぶりは、そんな見方を裏付ける事例のようにも思えるのである。

### ミクロの視点で見る ASEAN 経済

ASEAN 諸国で最も注目されるベトナム市場でのフィリピン企業の存在感は、ASEAN 企業が国際化に注力しているという事実も映し出す。コロナ禍が収束し、ベトナムでは今、シンガポールやマレーシア、タイの企業の新規投資案件が相次いでいる。これら3カ国はASEANでは地元企業の国際化が相対的に進んだ国々であるが、本稿で見たフィリピン、更にインドネシアの企業もベトナム事業の拡大に余念がない。2010年代以降、地元ASEANを中心に多国籍化に力を入れてきたASEAN諸国の企業群が日韓中欧米勢など多彩なプレイヤーが集うベトナムで躍動する現状に、筆者は新興多国籍企業としてのASEAN企業の勢いを感じるのである。

日ASEAN友好協力50年周年を迎える中、ASEANの名目国内総生産(GDP)は日本に近づいており、国際通貨基金(IMF)によると2026年には日本を追い抜く見通しだ。50年前の1973年に日本の1割強に過ぎなかったことを考えると、ASEANの成長ぶりは目覚ましい。こうしたマクロ面に加え、ASEAN企業が資金力や技術力、ノウハウといった経営力を高め、国際的に活躍しているというミクロ面の事実も筆者は指摘したい。最近ではコロナ禍後のインバウンド需要回復に伴いASEAN企業が日本のホテル市場に次々と参入していることも話題だ。50年前は想像し難かったASEAN企業の国際化もまた、ASEAN経済の今を雄弁に物語る現象なのである。



クイニン市内の商業施設にある「Jollibee」（筆者撮影）



ハノイ市内のスーパーで大量に陳列される「C2」（筆者撮影）

## エッセイ5. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって

内山仁宏

日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたり、国士舘大学の助川成也教授はじめ ASEAN 研究会の皆様から寄稿依頼をいただきました。一個人として、先人のご尽力により ASEAN との友好協力関係を築くことができた

感謝の気持ちをお伝えすると共に、僭越ではございますが、今後の日本と ASEAN のさらなる友好協力関係の深化を願う一人としてコメントさせていただきます。

ASEAN との関わりは、小生が勤めている会社で 2000 年初に AICO スキーム認可取得活動、ベトナムでの会社設立、タイ、インドネシアでの会社再編などのプロジェクトを担当。その後、2005 年からシンガポール、タイの地域本社に出向して地域戦略を推進しました。当時の ASEAN はアジア通貨危機を経て、ASEAN 経済統合が加速していた右肩上がりの時代で、小生も ASEAN の発展や勢いを肌で感じながら、現地法人のナショナルメンバーと共に活動していました。当時担当したプロジェクトが、新たな体制や仕組みの立ち上げということもありましたが、ナショナルメンバーが、若造の小生に正面から向き合っていたいただき、時には休日返上で一緒に議論したこと、ナショナルメンバー幹部が従業員をまとめていただいたことなど、ASEAN 各国のナショナルメンバーから経営について多くのことを学び、今でも大変感謝しております。同時にプロジェクトの推進や現地駐在を通じて、日本企業が長年にわたり ASEAN の産業発展やモノづくりの人材育成を力強く支えていること、多くの ASEAN の人たちが日本企業・日本人への「信用・信頼」が高いことも実感していました。

その後インドや台湾、香港での駐在や中国事業にも関わる中で、この 10 年間はアジア大の視点で ASEAN に関わってきました。ASEAN を取り巻く環境は、小生駐在時代とは様相が変わり、ASEAN は生産拠点としてだけでなく、市場としても注目され、デジタル化も日本より進んでいます。ASEAN 各国は、とにかく新しい産業・技術を誘致することで産業の高度化を一気に図り、早く国力を上げていきたい意向が強いことを感じています。また脱炭素化に向けて ASEAN 各国も高い目標を掲げています。他方、米中対立激化で ASEAN が米中間で競っている地域にもなっており、ASEAN との連携の重要性が益々

増していますが、特に ASEAN における中国の存在感がさらに高まっています。

アジア大の視点で ASEAN に関わってきた者として、ASEAN との友好協力関係をさらに深化・発展させるためには、ASEAN 全体および ASEAN 各国の変化や社会課題を今一度しっかりと理解する必要があると思います。インフラ整備やデジタル技術、電気自動車などにおける中国の ASEAN への攻勢が目立っていますが、経済、イノベーション、社会実装における ASEAN と中国との関係は今後ますます強くなると思いますし、将来は ASEAN の中から日本よりも先進を走る国やグローバル企業も数多く出てくると思います。

ASEAN における日本の強みは、先人が積み上げてきた「信用・信頼の基盤」だと思っています。その信用・信頼をいかに ASEAN の人達に持続的に価値あるものとして「伝承」していけるか。「伝承」は、日本が外国と差別化できる一つだと思います。また伝承の形もこれからは、ASEAN の人達と一緒にソリューションを創りあげ、日本社会や企業にも取り込んでいく方向になると思います。そのためには、日本と ASEAN 間の人材交流をさらに促進する必要があります。今後の人材交流は、ASEAN 側の親日派を増やすことだけでなく、日本の中にも ASEAN 各国の社会課題を理解し、真摯に寄り添える親 ASEAN 派や ASEAN で働きたい日本人をもっと増やしていく、ASEAN 各国の技術基盤構築に向けた教育支援、産官学における ASEAN 関係者とのネットワークをさらに太くしていくことなどを ASEAN におけるそれぞれの立場から、また産官学が連携して推進していくことが重要だと思います。

さらに ASEAN との仲間づくりの視点に加え、デジタル・IT で進んでいる中国や韓国、台湾とどのように向き合っていくか、といったアジア大での仲間づくりも考えていく必要があると思います。そのためには、東アジア各国の政治・経済状況やイノベーションの潮流も注視しておく必要があります。

台湾のある恩人から、「日本人は、今ある安定があることを前提に物事や戦略を考える。中国やアジアの人達は、安定を勝ち取るために物事や戦略を考える」と言われたことがあります。中国や ASEAN の人達のハングリー精神やネットワークを ASEAN 市場や日本市場に上手く活用できるビジネスモデルもあると思います。アジア大での仲間づくりということでは、自由化と通商ルールの高度化に向けた RCEP の意義は非常に大きく、ASEAN と日本が連携して RCEP をリードしていくことも期待しています。

ASEAN 各国は経済規模、政治、人種、言語、宗教もそれぞれ異なり、国単位でも

都市と地方との格差が大きい等、一言で ASEAN を言い表せないですが、「ASEAN 愛」を持つ一人として、もっと ASEAN について勉強し理解を深めていきたいと思います。

## エッセイ6. 深慮遠謀：RCEP は米中対立の火種？

馬田啓一

先鋭化する米中対立の影響でアジアの通商秩序が大きく変わろうとしている中、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）がついに発効した。RCEP は米中対立の新たな火種か。RCEP が中国に牛耳られれば、RCEP は米中対立に翻弄されかねない。それを防ぐには、米中対立に対して中立の立場を貫こうとする ASEAN（東南アジア諸国連合）が、RCEP において中国を抑えイニシアティブを発揮できるかにかかっている。RCEP はまさに ASEAN 中心性の試金石だと言っても過言でない。だが・・・

### アジアの通商秩序で主導権を狙う中国

中国がバイデン政権の尻に火をつけた。下手をすると中国がアジアの通商秩序を主導する事態になりかねず、バイデン政権は危機感を募らせている。

日中韓と ASEAN など 15 カ国による RCEP が 2022 年 1 月に発効することが決定したのを受けて、中国が米国の不意を突く形で、RCEP の次を見据えた布石を打ち出したからだ。2021 年 9 月に米国抜きで 11 カ国による CPTPP（包括的で先進的な環太平洋パートナーシップ協定）への参加を申請した。

米国不在の枠組みを通じてアジア地域における中国の影響力拡大を狙っているのは明らかだが、CPTPP への参加申請には、バイデン政権が進める対中包囲網を破るため、中国のサプライチェーン（供給網）に多くの国を依存させるというもう一つの狙いがある。

「中国外し」に反発と警戒心を抱いた中国が巻き返しを狙った「究極の自衛策」だと言える。

2020 年 4 月に開催された中国共産党中央財經委員会における講話で、習近平総書記はサプライチェーン構築の狙いについて、「市場規模や技術力によって国際的なサプライチェーンにおける中国への依存度を高めることができれば、中国は他国による供給遮断に対する強力な反撃力と抑止力を形成することができる」と述べた。

習近平政権が、供給遮断に供給遮断で対抗する「反撃力」と、供給遮断を思いとどまらせる「抑止力」を持つことを目指している点は注目すべきだ。米国の対中制裁に闇雲に従



うと、中国の「経済的威圧 (Economic Statecraft)」に直面し、豪州の二の舞となる恐れが出てきた。

### RCEP は米中対立の新たな火種か

インドの RCEP 離脱は日本にとって大きな誤算だった。中国と対立するインドが RCEP に参加しないと、中国の影響力が大きくなり過ぎる可能性がある。

中国が RCEP を牛耳れば、米国はアジアから締め出されるのではないかと警戒し、一段と対決姿勢を強める可能性がある。RCEP は、中国の影響力が増大すると、米中対立の新たな火種となりかねない。

中国の影響力増大が懸念される中で、RCEP 合同委員会は ASEAN とその他の国の共同議長制で運営される。ASEAN 中心性が、RCEP の運営において「形式的な中心性」にとどまることなく、RCEP 内の中国抑止に向けたイニシアティブの発揮によって「実質的な中心性」を示すことが、ASEAN に求められている。

中国が RCEP のルールを無視することなくきちんと遵守するように、ASEAN を中心に、日豪 NZ 韓が協力して中国の「お目付け役」を果たせば、火種を消すことも可能だ。

### RCEP は ASEAN 中心性の試金石

RCEP の発効が大きな刺激となって、米国は離脱した TPP に代わる新たな枠組みとして IPEF (インド太平洋経済枠組み) の構築を目指している。しかし、IPEF には、「中国排除」という米国の意図が隠れている。

一方、米中対立に対して一貫して「中立」の立場を貫く構えの ASEAN は、中国が参加する RCEP と、米国が主導する IPEF の両方に参加している。

IPEF と RCEP がそれぞれ米中対立の「盾と鋒」にはならないようにするために、ASEAN だけでなく他に両方の枠組みに参加している日豪 NZ 韓による強力なサポートが不可欠である。とりわけ、調整役としての日本の協力が大きなカギを握っていると言えよう。

RCEP において中国を抑え、ASEAN のイニシアティブを積極的に発揮できるか。RCEP がまさに ASEAN の中心性の試金石だと言っても過言でない。

## 米中対立で脅かされる ASEAN の一体性

ただし、これには留意事項が付いている。ASEAN 諸国はこれまで自国の利益と地域全体の利益について折り合いをつける努力を続けながら、ASEAN の一体性と中心性を掲げてきた。だが、米中対立の激化に伴い ASEAN 諸国の利害が一致せず分断が深まるにつれ、ASEAN の一体性が守れず中心性も脅かされる恐れが出てきた。

例えば、中国が南シナ海で力による現状変更の動きを強めており、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどが領有権問題をめぐって中国と揉めている。中国はこの問題と関係ないラオスやカンボジアを取り込むなど、ASEAN の分断を画策し、中国との領有権問題で ASEAN が一枚岩となるのを阻止しようとしている。

また、クーデターで軍事政権となったミャンマーへの対応でも、強硬派（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ）と融和派（ラオス、カンボジア、ベトナム、タイ）に分かれるなど、足並みが乱れている。2023 年 4 月の ASEAN 特別首脳会議は、暴力の停止など 5 項目で合意した。だが、中国の支持を得て強気のミャンマーは合意を守らず、ASEAN はもはや打つ手を欠いている。

結局、ASEAN は直面する課題に対して危機感を共有しているが、具体的にどう対応すべきかについて合意は難しく、一枚岩となっていない。この状態から抜け出せないと、ASEAN の中心性も揺らいでしまう。

2023 年 12 月に東京で日本と ASEAN の特別首脳会議が開かれる。今回も、日本は ASEAN の一体性と中心性を支持し、ASEAN との連携強化を表明するだろう。だが、一体性についての不都合な現実を曖昧なままにしておくことはもはや限界ではないか。地域協力機構としての ASEAN の存在意義が問われ始めたからだ。

## エッセイ7. ASEAN 地域経済統合：私の研究の原点

浦田秀次郎

私は50年前の1973年3月に大学を卒業した。ちょうど日本がASEAN（東南アジア諸国連合）と友好協力関係を締結した年である。当時学生運動が激しく行われており、卒業式は中止になった。より正確には学生運動家達が卒業式を粉砕した。学生運動の原因は、授業料値上げ反対、ベトナム戦争反対、学生自治の確立要求など大学によって異なっていたようであるが、大学当局への反対ということでもまとまっていた。因みに、東南アジアでは70年代初めから日本企業の進出による経済的支配に反対する反日デモが頻繁に勃発していた。

大学を取り巻く環境が騒然とする中、授業が中止に追いやられることも度々あったが、私が所属していた慶應義塾大学経済学部の深海博明助教授ゼミでは、そのような影響を受けずに、ゼミ活動が粛々と進められていた。深海先生の指導の下で作成した私の卒業論文のタイトルは『発展途上諸国における経済統合』であったが、分析の対象としてASEAN諸国を取り上げた。ASEANは東南アジア地域での国家間紛争解決を主な目的として1967年に設立された国際的枠組であったが、私が卒業論文のテーマを探していた当時、英国等による欧州経済共同体(EEC)への加盟が話題になっていたことから、私はASEANが経済統合をしたならば、どのような経済効果が予想されるのであろうかと考えていた。そこで卒論のテーマを「ASEANにおける経済統合」に決めた。

当時ASEAN加盟国は設立メンバーであるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国であったが、それらの中でデータ入手が容易なマレーシア、フィリピン、タイを取り上げ、相互の貿易で関税が撤廃されるという想定で分析を行った。分析手法としては、関税率を外生変数として輸入関数を推計して、関税がゼロになった場合の貿易量の予測値を求めた。輸入関数の推計では、3年次に鳥居泰彦助教授の統計学の授業で学習した最小二乗法を用いた。今でこそノートパソコンで簡単に推計できるが、当時はデータをパンチカードで作成し、パンチカードを電子計算機センターに持って行き、そこで係の人に手渡し、電子計算機にかけてもらっていた。結果がでるまで数時間かかったように記憶している。電子計算機使用にあたっては料金を払わなければならなかった

が、鳥居ゼミの友人に頼んでゼミでの資料作りということにしてもらい無料で計算してもらった。分析結果としては、分析対象国の貿易構造が似ており、貿易関係ではそれらの国々は相互に代替的であり、また推計された価格弾性値が低かったことから、経済統合が実現しても短期的には貿易拡大効果は限られているが、動態的要素が発生すれば中長期的には貿易拡大効果が期待できると結論付けた。

ASEAN では 1970 年代後半になると政治面だけではなく、経済面での協力が始まり、協力分野が拡大していった。また、ASEAN 加盟国もブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの加盟により 1990 年代末までに 10 か国に拡大した。私が卒業論文を提出してから 20 年後の 1993 年に経済協力の一環として ASEAN 自由貿易地域(AFTA)が創設され、その後、ASEAN 諸国間での貿易に関して関税が段階的に引き下げられ、2018 年までにはほぼ関税が撤廃された。1973 年に ASEAN 諸国間での関税撤廃の効果について拙い分析を行った私にとっては、大変に感慨深い出来事である。余談になるが、AFTA が署名された 1992 年に私は大畑弥七・早稲田大学教授との共編著『アセアンの経済・日本の役割』(有斐閣)を出版したが、同書籍の出版の背景には、ASEAN に対する関心の高まりがあった。

ASEAN における経済統合が私の研究の出発点となったが、その後、貿易、投資、経済統合、アジア太平洋地域の経済などに関する分析を行ってきた。特に、1990 年代末から日本が自由貿易協定 (FTA) という形で地域経済統合を積極的に推進するようになってからは、FTA に関する研究が私の研究テーマの中心となった。卒業論文を提出してから 40 年、AFTA 発効から 20 年経った 2013 年に ASEAN における経済統合の効果についての分析を再度行った。今回は、2008 年に創設された東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) で行われた貿易に関するプロジェクトで岡部美砂・和歌山大学准教授と共同で作成した論文で AFTA の貿易効果を推計した。分析では ASEAN は発足当初の 5 か国から 10 か国に拡大したことから、分析対象国は 10 か国、分析対象期間は 1980 年から 2010 年までの 30 年間として、細分化された商品レベルで、Gravity Model (重力モデル) を適用して当時における先端的な計量経済学的手法を用いた。分析結果からは、多くの商品について統計的に有意な形で AFTA が貿易を拡大させた効果が認められた。因みに、同論文は 2014 年に Journal of Asian Economics に掲載された。

私の研究生活を振り返ってみると、ASEAN と地域経済統合がキーワードとして浮かび上がってくる。ASEAN の地域経済統合は 1993 年の財貿易を対象とした自由貿易地域

(AFTA) に始まり、2010 年代半ばにはサービス貿易や直接投資の自由化を進めて ASEAN 経済共同体 (AEC) へと発展した。さらに ASEAN は AEC を ASEAN 安全保障共同体 (ASC) と ASEAN 社会・文化共同体 (ASCC) と統合させることで ASEAN 共同体設立を目指している。但し、近年における米中対立の激化や気候変動問題の深刻化などによって国際情勢が大きく変化する中で、ASEAN 諸国の間においても様々な面で意見の相違が表面化しているようである。私としては、今後も経済面に重点をおいて、ASEAN における地域統合の分析を続けていく所存である。

#### 追記：

地域経済統合の発展段階説が経済学者のベラ・バラッサにより 1960 年代に提唱されている。同学説では、経済統合は①自由貿易地域、②関税同盟、③ 共同市場、④経済同盟、⑤完全なる経済統合という段階を経て進んでいくと説明している。EEC は関税同盟であり、AFTA は自由貿易地域であることから、AFTA は最も統合度の低い経済統合である。私はかつて世界銀行で研究を行っていたことがあるが、ジョンズ・ホプキンス大学の教授であったバラッサ氏は私と同じ部署でコンサルタントとして研究を行っていた。バラッサ氏に実際に会うまではっきり女性であると思っていた。というのは、1964 年の東京オリンピックの体操競技で金メダルを獲得し、日本で大変人気のあったチェコスロバキア出身のベラ・チャスラフスカ女史のことが頭にあったからである。ベラ・バラッサ教授に実際会ったらアメリカのカントリー・ウエスタンの人気歌手であるジョニー・キャッシュに似た大男だったので大変驚いた。

## エッセイ8. ASEAN との「共創」を具体化しよう

大泉啓一郎

### 共創の時代

2023年、日本とASEANは、友好協力50周年を迎えた。その節目に当たって、さまざまなイベントや議論がなされた。そこから聞こえてきた、ひとつのフレーズは『共創』であった。日本とASEANがともに未来を作っていこう、というものである。この『共創』の精神は、SDGsにも通じるものである。たとえば、SDGsの目標17は「パートナーシップで目標を達成しよう」である。いま世界は、持続的な成長を維持するだけでなく、課題を乗り越えていくためにも協力、それを支える「共創」が重要だということだろう。共創は、国レベル、企業レベル、市民レベルのすべてで求められる。

### 変わる日本とASEANの立ち位置

しかし、「共創」はかけ声だけでは実現しない。

たとえば、自分と相手の位置関係を知ることが重要になる。そうだとすれば、日本とASEANの関係は次の10年に大きく変化することに、もっと注意を払うべきだ。

日本では人口減少が続くなか、ASEANの人口は増加し続ける。10年後の2033年には7億4000万人と日本の7倍になる。その過程でフィリピンの人口は日本を追い抜く。10年後は、東アジアの人口は多いものから、中国、インドネシア、フィリピン、日本の順になる。2050年まで視野を伸ばせばベトナムが日本を追い抜く。

IMFの経済見通しによれば、ASEANの経済規模は、2027年に日本を追い抜く。これは為替レートが大きく影響しているが、2030年までには追い抜かれると考えてよい。インドも日本を追い抜き、10年後には、経済大国の順は、米国、中国、ドイツ、インド、ASEAN、そして日本の順になる。

一人当たりGDPでは、まだまだ日本が抜きん出ているという人もいるだろう。しかし、すでにシンガポール、ブルネイの一人当たりGDPは日本よりも高い。他の国はまだ中所得国の水準にあるものの、その首都であるバンコクやジャカルタの一人当たりGDPは2万ドルに達している。これらの繁栄は、周辺の中堅都市を飲み込み、国レベルの一人当たりGDP

では把握できない「メガリージョン」という新しい経済領域を形成している。

そのメガリージョンの競争力を輸出規模で測るとするならば、2022年のASEANの輸出は1兆9000億ドルで日本の7500億ドルの2.6倍の規模だ。ASEAN域内貿易を除いても1兆5000億ドルである。輸出規模では、中国、米国、ASEAN、ドイツ、オランダ、日本の順になる。

また、ASEANにおいては中国のプレゼンスが高まる一方であることも軽視できない。ASEAN10カ国中8カ国で中国が最大の貿易相手国である。そして現在、中国企業のASEAN進出が急増している。プラザ合意以降に日本企業が東南アジアへの進出を本格化させたように、中国企業の進出もこれから本格化しよう。これは、米中貿易対立などによってさらに後押されるだろう。中国の国内貯蓄率は40%を超え、その金額は8兆ドル、日本の1.5兆ドルの6倍以上の規模にある。この豊富な資金を背景に「一帯一路」は加速するだろう。これは中国の思惑だけではない。東南アジア諸国にとっても持続的な成長には資金が必要なのだ。そして中国の支援の質は年々高まっている。日本のASEANとの共創は、中国のそれとはどう違うのか。

人口構成が若いASEANの政治や社会も大きく変わるだろう。デジタル世代である1990年生まれの子供は2020年から2030年の10年間で1億人も増える。経済社会のデジタル化だけでなく、民主化など政治活動も活発になるのかもしれない。そんなことも踏まえておかないと効果的な共創は機能しない。

## 知識・経験の棚卸しと整理をしよう

その前提は、ASEANの実態をより深く知ることである。

梅棹忠夫は、今から65年前の1958年にこんなことを書いている（下線は引用）。

「この数年間、日本の新聞や雑誌に東南アジアということばがあらわれる回数は、ひじょうにおおくなっている。…われわれは、東南アジアをどうみるか。正直いって、どうみるものにもあったものではない。わたしたちは、東南アジアについていったいなにをしっているというのだ。ほとんどないもしらないではないか」

梅棹氏の記述から65年、日本ASEAN友好協力から50年がたった現在では、ASEANや東南アジアの国々の記事を目にしなない日はない。わたしたちと東南アジアの関係は深まった。東南アジアの知識も増えている。しかし、次の記述を読むと自信がなくなる。

「東南アジアの国の名をあげよ、という問題に正確にこたえられるひとは、けっしておお

くはないだろう。各国の首都をいえ、となると、もうだいぶんいけない、国旗はとなると、もう落第だ」

ASEAN 加盟国は 10 カ国、東南アジアは 11 カ国、その国名や首都はいえても、国旗となれば、65 年前と変わらないのではないか。シンガポールの国旗、東ティモールの首都を即座に思い浮かべ、答えられる人は多くないのではないか。

ここまでは知識の問題だが、重要なのは、ここからだ。

「それでいて、意見だけはあるのだ。議論だけはおこなわれているのである。…友好親善論である。…東南アジア諸国と仲よくやってゆきましょう、ということなのである。しかし、それでは、どういう国とどういう方法で仲よくやってゆくのか、という点になると。たいへんはつきりしない。…だいたい、カンでいっているだけのことだ。論理的・分析的な根拠をもった親善論ではない」。

これは手厳しい。

先に述べたように『共創』の必要性は理解できる。

では、具体的な方法（どこの国と何を）はどんなものだろう。タイとの共創はどのようなものが想定されているのか。それはインドネシアとの共創とは、どう違うのか。たしかに現在もはつきりしないような気がする。

そして梅棹氏は文章をこうしめる。

「東南アジアといえは戦争中、おびたしい日本人、何十万人という日本人が現地を経験しているわけだ。本当をいえばしらない土地ではないはずだ。こういう状況だから、やりきれない。兵隊というものは、知識をあつめるという点ではさっぱりだめだということもあらためて痛感する。」

プラザ合意以降、きっと数百万人という日本人が東南アジアでの現地駐在を経験しただろう。出張・観光を含めれば、その数は千万人単位になるだろう。東南アジアの知識と経験は、日本国内にわんさかあるはずだ。

「共創」の具体化には、その知識と経験の棚卸しと整理が前提となる。

「いまからでも遅くはない」なんて常套句は言わない。「すでに遅すぎる」と思う。

でも、覚悟を決めて共創を具体的なものにする作業に取り組もう。

そうしないと、梅棹先生にこういうわれるに違いない。

「ビジネスマン・観光者というものも、知識を集めるという点ではさっぱりだめだった。」



参考文献：

梅棹忠夫「東南アジアの旅から一文明の生態史観・つづき」『文明の生態史観』中央公論社  
1967年

## エッセイ9. 日 ASEAN 友好協力：その「起点」と今後の展望

大庭三枝

今年は日本と ASEAN 友好協力 50 周年、ということになっている。これは、日本の合成ゴムの輸出がマレーシアなどの天然ゴム産業を逼迫したことを巡り、1973 年、日 ASEAN 合成ゴムフォーラムが開始されたことを両者の関係の「起点」とする史観から来ている。しかし最近、東南アジアのある研究者と話していたら、ASEAN 側としてはもう合成ゴム問題なんてとっくに忘れていて、そもそもこの問題に利害関係があったのはマレーシアとインドネシアぐらいで他の ASEAN 諸国はあまり関係なかった、1977 年の福田ドクトリンの方が友好協力の「起点」としてはふさわしいのでは、というコメントをいただいた。

ASEAN 側の認識はよく理解できる。また、他の論考でも書いたし、この節目を腐したいわけでもないのだからここでは詳しく触れないが、日 ASEAN 合成ゴムフォーラムを「起点」と位置づけるようになったのは比較的最近で、経緯を見れば明らかに後付けではある。しかしながら、このフォーラムを、日 ASEAN 関係を「起点」としてみるのには、筋が通っているのではないかと、とも思えるのである。

日 ASEAN 合成ゴムフォーラムは貿易摩擦問題というトラブルシューティングを目的としていた。日 ASEAN の友好協力なるものが、東南アジア諸国の人々の日本への見方が極めて厳しく、不満や不信感を持っていたことを日本側が認識し、それに対処せねばならないという事情の下でスタートした、ということ、このフォーラムの開催は象徴している。さらに、ASEAN 加盟国の一部しか直接の利害関係にない案件でも、ASEAN という枠組みを用いて他の加盟国も巻き込み、「団交」することで域外諸国へのバーゲニングパワーを高める、という、ASEAN としての対外戦略の原型が、このフォーラムの開催およびそこに至るまでの過程に現れていることも興味深い。

そこから半世紀。日本も ASEAN も大きく変化した。日本は成長に邁進する勢いのある経済大国から、よく言えば洗練され落ち着いたミドルパワーとなった。良くも悪くも活力がみなぎる、という感じではないけれども、人々の生活レベルは高く、社会は比較的安定している。とはいえ、昨今のインフレや円安は、少子高齢化と併せ、日本の将来について

悲観的な見方を強めている。

他方、組織としての ASEAN とは、メンバーは拡大し、東チモールも加盟が決まり、「東南アジアの ASEAN 化」が完了し、三本柱の共同体の下で政治・安全保障、経済、社会・文化まで幅広い協力を進めている。また ASEAN 諸国は経済規模や水準、政治や社会の安定度はまちまちだけれども、2021 年 2 月のクーデター後から混乱が続くミャンマーも含め、かつてよりも経済発展を遂げている。ただ未だ国内に深刻な格差を内包し、また社会インフラの整備等課題を抱えている国も多い。コロナ禍後の経済活性化はどの国にとっても喫緊の課題である。よって生産性向上や社会環境整備のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）を以下に進めるかは各国の関心の的である。さらにグリーントランスフォーメーション（GX）にも取り組む姿勢を見せている。エネルギー安全保障の確保と GX の両立も重要課題である。

これらも含め、日本と ASEAN/ASEAN 諸国は多くの共通の課題を抱える。これからは共にこれらの課題に文字通り「対等のパートナー」として協力しあうことがいっそう必要となってくる。またこれらの課題への対応は企業など非政府アクターの参加、ビジネスセクターを巻き込んだ対応が不可欠である。日 ASEAN で、官民、あるいは民同士の協働を促し得る環境整備に取り組む必要があるだろう。

そして米中間の大国間競争の激化やその背後にあるパワーバランスの変化に起因し、地域環境の不安定性が増している。アジア外ではロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの全面戦争など、国際社会の規範を大きく逸脱する行動による国際秩序の動揺が露わとなっている。経済大国であった時代の日本は強大な覇権国アメリカが支える国際秩序を受動的に享受する受け身のアクターであり、またそれが可能でもあった。しかし、日本にとっては皮肉なことに、国際環境や地域環境がいっそう不透明化を受け、日本自身のパワーが低下しているにもかかわらず、ルールベースの地域秩序を支え、それを強化するプロモーターの役割を担わなければならなくなっている。

ASEAN 諸国はそれぞれの国益に沿って行動する。よっていつも日本と立場を一つにするとは限らない。しかしながら、日本にとって、ASEAN 諸国以上に、安定的な関係を築き、共に秩序を支えるパートナーとなり得る相手は存在しない。様々なチャネルを通じて意思疎通を図りつつ、これから訪れるであろう様々な不測の事態に対応すべく、両者のパートナーシップの維持と強化に地道に務めていくことが求められよう。

## エッセイ10. ASEAN の交通運輸の改善と ASEAN 連結性強化

春日尚雄

「ASEAN 連結性」(ASEAN Connectivity) の概念は、2010 年 10 月の ASEAN 首脳会議で採択された ASEAN 連結性マスタープラン (Master Plan on ASEAN Connectivity: MPAC) において正式に示された。AEC2025 ブループリントでは、柱の一つとして「高度化された連結性と分野別協力」を新たに加え、AEC2015 よりさらに連結性については一歩進んだ表現となった。中でも ASEAN 域内の交通・運輸分野における改善と連結性を高めることは、2015 年に形成された AEC を成功させるための鍵とみられてきた。この「ASEAN 連結性」の概念が示されてから十数年が経過したが、ASEAN 各国首脳が MPAC (MPAC2025) の実現に取り組む熱意は強く、①陸上輸送、②航空、③海上輸送、④交通円滑化の各セクターにおいて大きな成果をあげてきた。

ASEAN 全域で陸海空の回廊を連結するというプロジェクトが実施されたが、特に陸上交通のハード面では国境を越える越境交通網整備が ASEAN 大陸部、メコン地域を中心に取り組まれてきた。この地域における越境道路は十数年で整備されたものではなく、経緯として 1990 年代に GMS プログラムで推進された経済回廊 (Economic Corridors) プロジェクトのルートの多くが重複してきたものでもある。

メコン地域では、これまで歴史的にメコン川に沿った南北方向の交通が中心であったが、経済回廊構想に基づいたベトナム・ダナンからミャンマー・モーラミヤインを結ぶ東西経済回廊、ベトナム・ホーチミンからミャンマー・ダウエーを結ぶ南部経済回廊の整備によって、都市間、産業集積間を東西方向で結びつける越境交通網が強化されてきた。そのためにメコン川に国境をまたぐ国際橋が建設され、タイ＝ラオス友好橋 (1994 年完成)、第 2 メコン国際橋 (2006 年完成)、第 3 メコン国際橋 (2011 年完成)、第 4 メコン国際橋 (2013 年完成)、第 5 メコン国際橋 (建設中) などにより、メコン地域における陸上輸送ルート選択の利便性が年々高まってきている。またこの地域における日本の国際協力による道路、港湾、空港などの整備の主な例としては、ベトナムではハイフォン港、ハイヴァントンネル、ダナン (ティエンサ) 港、タンソンニャット国際空港、ラオスではラオス国道 9 号線、バクセ橋、カンボジアではシハヌーク港、つばき橋 (ネアックルン

橋)、きづな橋、カンボジア国道1号線・5号線などの整備を通じて、交通・輸送インフラについてネックがあったメコン地域における主に東西方向の陸上輸送を強化していった。

さらに近年においては、ASEAN地域における経済発展にともなう都市化への対応として、タイ・バンコク、ベトナム・ハノイおよびホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、フィリピン・マニラ、ミャンマー・ヤンゴンなどにおける都市内鉄道・地下鉄、近郊地域との連絡鉄道の整備が急速に進んでいる。日本が協力してきた事例として、バンコク大量輸送網整備（レッドライン）、ハノイおよびホーチミン都市鉄道整備、インドネシア MRT 南北線・東西線整備、マニラ首都圏地下鉄整備、ヤンゴン環状鉄道改修などがある。これは集積の効果として産業や人口が都市に集中することが必然であることから、混雑を避けるためにも、こうした先進国型とも言える大量旅客輸送を前提とした公共交通機関がこれからも ASEAN 地域の都市部では喫緊の課題とされていくであろう。

また、一方では遠距離を鉄道で結ぶ高速鉄道の計画がされてきたが、中国の一带一路構想の一環として進められていた路線が開通している。「中国ラオス鉄道」のラオス区間であるビエンチャンーポーテン間 422km が 2021 年 12 月に開業している。中国区間である雲南省昆明からの便とはモーハンで接続され、同鉄道の総延長は 1,035km となっている。またインドネシアでは同様に中国のイニシアティブにより、ジャカルターバンドン高速鉄道 142km が 2023 年 10 月に開業している。両鉄道はともに課題があるとしたら収益性であろうと思われる。鉄道建設のファイナンスを含めて中国が主導してきたことから、今後の鉄道運営の債務持続可能性などについては中長期の視点が必要だろう。

「ASEAN 連結性」は ASEAN のみならず GMS プログラムなどとの重層的な協力関係の上に成り立っており、中でも交通・陸上輸送のハードインフラは投資の大きいことから注目されてきた。ASEAN の国同士の連結性が、当初考えられていたより漸進的ではあるが次第に質が高まっており、これまで隘路と考えられてきた経路でサプライチェーン構築も可能となっている。これに加えて技術協力などのソフト面での協力を組み合わせることで ASEAN 各国の連結性は相乗効果を生み出し持続可能性を高めるだろう。

## エッセイ11. 雑感 - 40年のことなど

甲木浩太郎

日・ASEAN40周年に当たる2013年当時、対ASEAN関係を主管する外務省アジア大洋州局地域政策課（現在の地域政策参事官室）の首席事務官をしていました。本年の50周年の際にも特別首脳会議の開催が予定されていると承知していますが、13年12月に日・ASEAN特別首脳会議を開催し、「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」（以下、「ビジョン・ステートメント」という。）を発出しました。50周年の節目に当たり、40周年の当時のことを振り返ることも少しは意義のあることと思ひ、筆をとる次第です。

2012年年末に総選挙が行われ、安倍晋三自民党総裁の下で自公連立政権が誕生しました。安倍総理の年初の初外遊で越、泰、尼3カ国を訪問したのを皮切りに13年中にすべてのASEAN諸国を訪問した上で、同年12月の特別首脳会議を迎えました。このように総理が対ASEAN外交において手厚く対応したことはそれまで例のないことでしたが、そこに至るまでに事務方としてかなりの準備を行っていました。

2012年8月、ワシントンDCと北京での5年間の在外勤務を経て、久しぶりに霞ヶ関に戻りました。帰国の挨拶で向かった先の一人が西宮伸一外務審議官で、課長としてお仕えした元上司でした。当時、まだ発令前でしたが、西宮外審が次期駐中国大使に就任する見通しであることが知られており、北京の大使館政治部参事官から戻ったばかりの身としては、中国のことについていろいろと質問を受けることを覚悟してその執務室に入りました。30分近くに及んだやりとりは、中国のことは直接には言及はなく、西宮外審が熱く語られたのは、日本の総理がASEAN関連首脳会議等でASEAN諸国を訪問することはあっても二国間訪問を行うことがほとんど無いのが現状で、このことは日本の外交戦略・対ASEAN外交上極めて好ましくなく、何とか改善を図る必要があるという趣旨で、ある意味ASEAN外交に従事することとなる小官への大いなる叱咤激励でした。執務室を後にして、対ASEAN外交の重要性に頭を巡らせ、身の引き締まる思いがしました。それから程なくして、西宮外審は駐中国大使の発令を受けましたが、その数日後に急逝されました。大変ショッキングな出来事でしたが、西宮外審からの叱咤激励をご遺言と受け止め、新し

い対 ASEAN 外交の絵を描こうと心を決めました。

同年秋から冬にかけて、南部アジア部長の下で、地域政策課が中心となって南東アジア第一課、同二課と一緒に今後に対 ASEAN 外交の骨格についての議論を進めました。何となく形になりつつあったところで、11月に衆議院が解散され、12月に選挙が行われました。その期間中も、選挙後を見据えて議論を続けていたと記憶しています。翌13年12月に予定されていた日・ASEAN 特別首脳会議に向けて、総理がなるべく多くの ASEAN 諸国を訪問して、関係を強化し、特別首脳会議の場で時代に沿った新しいビジョンを打ち出すというのが、アクションの軸でした。そうしている中で、安倍政権が誕生しました。その後のことの背後で何が行われたかは、現時点でどこまで明らかにできるかわからないところがありますが、事象としては、安倍総理が1月16日から18日にかけて東南アジア3カ国を訪問し、その機会に3万人規模の青少年交流事業「JENESIS2.0」を実施することを発表しました。同訪問の最中に、アルジェリア人質事件が発生し、危機管理の観点から総理の訪問予定の変更を覚悟しましたが、官邸の決断で、人質事件への対応に万全を期しつつもインドネシア日程の一部短縮を除き訪問を実施したことは極めて意義の大きいことと思われました。その後も、総理はすべての ASEAN 諸国を順次訪問（ブルネイは ASEAN 関連首脳会議への参加となったが、それ以外のすべての国は二国間の訪問）しました。

12月の日・ASEAN 特別首脳会議に向けた準備でも様々な印象に残ることがありました。場所については、様々な検討を進めていましたが、齋木昭隆外務審議官から格式を重んずることの重要性について提起を受け、首脳会議の会場を迎賓館とすることで調整がつきました。また、ASEAN 関連会議で恒例のガラディナーでの歌舞歌唱では、杉良太郎日・ASEAN 特別大使のアレンジにより、当時の男女双方のトップ人気グループであった EXILE と AKB48 が会場となった帝国ホテルで揃って歌唱を行いました。ガラディナーでは、航空自衛隊からの出向者が調整担当として普段の業務とはかなり異なる役割に尽力してくれました。サブ面では、様々な準備を経て、ASEAN 統合基金（JAIF）について総額1億ドルの追加拠出を「JAIF2.0」として表明したことが思い出深い点の一つでした。

特別首脳会議で発出された「ビジョン・ステートメント」は、平和と安定、繁栄、良い暮らし、心と心という4つのパートナーシップを柱とし、初動の段階では伊従誠地域政策課長が鉛筆をなめて柱作りに尽力し、その調整と打ち出しは石川和秀南部アジア部長が主導しました。当時策定に関与した関係者の間では、人口に膾炙している「福田ドクトリ

ン」になぞらえて「安倍ビジョン」と呼んでいました。

また、特別首脳会議開催期間を含めて、その後立ち上がることとなった日・ASEAN 防衛交流について静かに調整が行われ、杉山晋輔アジア大洋州局長からの直々の指令で、小官が防衛省との連絡を直接とり行うこととなり、会議期間中は文字どおり不眠不休での対応となったことが思い出されます。

その後も、ASEAN とはご縁があって、2015 年から 17 年にかけて RCEP 交渉を担当する南東アジア経済連携協定交渉室長を拝命し、TPP 交渉の進展と並行して RCEP の交渉をどう進めるか、頭を悩ませながら、16 カ国（当時は印も交渉に参加していました。）による経済連携協定交渉の交渉官としてマルチ外交について大いに訓練を受ける貴重な機会を得ました。室長当時、日本で 15 年 6 月に京都、17 年 2 月から 3 月にかけて神戸で交渉会合を 2 回主催する経験にも恵まれました。神戸交渉会合では、ASEAN 研究会の幹事としても大変お世話になっていた清水一史先生がご多忙の中でアウトリーチ会合にご参加いただき、交渉関係者に貴重なインプットをいただく機会を得たことも良い思い出です。

RCEP については、現在勤務している在スリランカ日本国大使館でもご縁あって関与しています。ウィクラマシンハ大統領は、経済危機からスリランカを回復させることに注力する中で、スリランカが将来的に RCEP 協定に加入してリージョナルなバリューチェーンと一体化するとの方針を主導しており、その関係で日本による協力も望んでいます。大統領就任前から良く一杯を共にさせていただいていますが、RCEP 協定加入によってスリランカ経済を活性化させるという構想は初めて一献傾けた時から述べていました。インド太平洋の要衝に位置するスリランカとの関係は、「自由で開かれたインド太平洋」の観点からも重要性を増しております。加入手続の規則については、今後締約国間で議論されることになっており、現時点で RCEP の今後については予断できない状況ではありますが、本件について日本としてどのように対応すべきか考えを巡らしているところです。

本年末の日・ASEAN50 周年の機会に、来し方を振り返る貴重な機会をいただいたことについて、ASEAN 研究会に感謝したいと思います。



## エッセイ12. 日 ASEAN 友好協力 50 周年にあたって

酒向浩二

日 ASEAN 友好協力 50 周年の現在、我々は先人の尽力によって、素晴らしい遺産を受け取ることができている。それを踏まえて、本来はこれからの 50 年について考察すべきであるが、やや長期に過ぎる。先般、小職より 25 歳年上の大先輩と共に ASEAN の政治・経済動向に関するセミナーに東京都内で登壇する機会があった。50 年後は不可能だが、25 年後の考察であれば、予想が当たったのか否か、健康に留意することで自分自身が確認できる。そこで、50 年後の半分の 25 年後の日 ASEAN 友好 75 周年時点の状況について、大胆に予想してみたい。

第一に、日 ASEAN 逆転が加速度的に進み、現在の ASEAN 上位中所得国の大都市部においては、日本以上に豊かになると予想する。シンガポールの一人当たり GDP は、既に日本を凌駕する水準になっているが、ASEAN 上位中所得国であるマレーシアやタイにおいても、クアラルンプール、バンコクといった大都市部は、日本よりも豊かになる可能性が高い。加えて、これらの都市間が高速交通網で整備されよう。日 ASEAN 逆転の時代を迎えることは、様々な変化をもたらす。日本が途上国を支援するという伝統的なアプローチは、早晚変容を迫られ、日 ASEAN 関係はフラットなものに変質するであろう。

第二に、第一とも関連するが、日本人が、ASEAN で稼ぐために就労する時代を迎えると予想する。例えば、ASEAN の下位中所得国であるベトナムの地方農村部においては、現在は日本における就労意欲は高い。目下、円安の悪影響は出ているが、日本が外国人労働者に門戸を開く姿勢が続いていることは朗報であろう。しかしながら、25 年後には、日本に向かう ASEAN からの就労者は激減しているだろう。逆に、日本から ASEAN への就労者がにわかに増えることになるだろう。経済力の均等化をもたらす自然な帰結であろう。

第三に、ASEAN 大陸部は、中国経済との一体化を強めていくと予想する。筆者は、米中対峙は超長期化するとみており、25 年後、相当程度デカップリングは進展しているであろう。米中デタントも一時的にはあるが、ASEAN 大陸部は、民主化の遅れもあって、地理的に隣接する中国との経済的な一体化をより一層強めると見込む。そのことは、

ASEAN 大陸部が世界の工場の地位を得るうえでは、必ずしもマイナスとはならないであろう。インドもまた、ASEAN 大陸部への関心を高めるだろうが、そこまで影響力は高まらず、むしろ、地理的優位性から中東・アフリカ地域で存在感を高めていくであろう。

第四に、ASEAN 島嶼部は、日米豪などアジア太平洋諸国との関係を深めていくと予想する。民主化の進展する島嶼部において、中国の影響力は、大陸部ほどは浸透しない。さらに島嶼部は、人口動態から、ASEAN の市場に変質する。インドネシアとフィリピンの 2 カ国だけで約 5 億人の人口を抱えることになり、バーゲニングパワーは高まるであろう。

第五に、現在多くの ASEAN 諸国が抱える、国内における大都市と地方農村部の格差の是正は、25 年後も遅々とした進展が続く状態にとどまると予想する。大都市圏の既得権益層は、地方振興に全面的に熱心とは言い難い。それでも、この 25 年で中国が実現したように、地方都市まで高速鉄道の整備は進み、教育・医療へのアクセスも改善するが、格差是正のための財政調整は不十分なままであろう。

第六に、ASEAN は、EU のような高度な市場統合は目指さないと予想するが、シンガポール、マレーシア、タイのように、近隣国同士は、さながら 1 つの国のように往来が自由化し、ASEAN 自由ビジネス圏が複数立ち上がるであろう。

最後に、25 年後、日本は人口 1 億人割れが現実味を帯びる厳しい状況となるが、それでも、日本が得意とするサステナブルなものづくりの分野では、ASEAN において日本へのリスペクトは根強く残り、日本国内の自由で大らかな空気が、ASEAN からは歓迎される気風は続いていると予想する。亜熱帯で自然災害の比較的多い ASEAN 諸国において、地球温暖化の影響に市民は敏感であり、サステナビリティの重要性は、格段に高まる。現在の ASEAN における天然資源純輸出国は、25 年後にはほとんどが純輸入国に転落し、再生可能エネルギーのフル活用でエネルギー自給率を高めることが大きな課題となり、日本には ASEAN 友好協力の力量が問われよう。他方で、前述の通り、筆者は、米中対峙は超長期化するとみており、その狭間で ASEAN は揺れるがゆえに、日本とはシンパシーを感じやすいことが期待されるが、日本が過度に米国寄りの姿勢を強めると、シンパシーが弱まる懸念もある。

さわさりながら、25 年後の未来が、我々一人一人の双肩にかかっていることは言うまでもない。希望が持てる方向に予想が外れることを歓迎したい。日 ASEAN 友好協力関係について、25 年後に日本アセアンセンターで登壇する日が来ることを祈願しつつ、筆を置

くことと致したい。

(注：本稿は筆者の個人的な見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません)

## エッセイ13. 「体感」と「数字」で振り返る日 ASEAN 経済史

高橋徹

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）の友好協力開始から 50 年周年を迎えた。私自身はといえば、ASEAN 事始めは、約 30 年前にさかのぼる。

初めて異国の地を踏んだのは 25 歳のとき、新聞記者になって 3 年目の終わりである。「未知との遭遇」の舞台が東南アジアだった。

当時は初任地の名古屋で自動車業界を担当していた。1995 年 1 月、トヨタ自動車のアジア事業の連載企画の取材でシンガポール、タイ、インドネシア（と台湾）を 2 週間半かけてまわる機会を得た。自分でそう決めたのか、それとも取材先の都合だったのか。シンガポールからタイへいったん北上しながら、またインドネシアへと南下する旅程は、絵に描いたような非効率であった。

国際通貨基金（IMF）のデータから、当時の為替レートで換算した 1 人あたりの名目国内総生産（GDP）を拾ってみると、隔世の感がある。95 年の日本の 4 万 4210 ドルに対し、シンガポールが 2 万 4914 ドル、タイは 2846 ドル、インドネシアは 1254 ドル。1 ドル=80 円台だった時代、日本の経済力はアジアでは突出していた。

初めての出張で記憶に残るエピソードは、その実力差にまつわるものが多い。

バンコクではラチャプラソン地区の 4 つ星ホテルに投宿した。翌朝、テレビの CNN にチャンネルを合わせると、黒い煙が立ち上るなかで高速道路が横倒しになった衝撃的な映像が目に飛び込んできた。阪神大震災の発生当日だった。

スマホのない時代だ。取材に出かける時間までテレビで最新の情報を追うため、レストランで朝食をとる時間が惜しく、宿泊費とは別に自腹でルームサービスを頼むことにした。恐る恐るメニューをみると、円換算で 600 円程度と、名古屋の純喫茶のモーニング並みで拍子抜けした。それに味をしめ、生意気にも滞在中は連日自室で優雅なアメリカンブレックファーストを堪能した。

ホテルの近くには、まだ日系百貨店の「そごう」があった。携行していた電卓が壊れてしまい、代わりを買い求めに出かけた。「日本製」だからなのか、施錠付きのショーケース内でまるで高級腕時計のように丁寧に扱われていた。東京ならコンビニで売られている

ような製品だったのだが……。

ジャカルタの印象も強烈だった。当時の「日航」、いまはプルマンに衣替えした高級ホテルは、日本人客が多かった。ある朝、廊下で鉢合わせた従業員が「ミスター、これは何ルピアか？」と尋ねてきた。手にしていたのは千円札2枚。チップとして枕元に置かれていたのだという。バンコクで買った電卓を叩き、数字を示すと、短く絶句し、すぐに喜色満面となった。バブル景気の残滓だった。

東南アジアと本格的に関わるようになったのは、それから15年後だ。2010年春にタイへ赴任し、記者として、家族帯同の生活者として、文字通り「40の手習い」で国際報道と格闘した。どうも私はいろいろな意味で晩熟（おくて）らしいが、15年までの5年間はバンコク支局長、19年から3年間は域内全体に目配りをするアジア総局長として、この地域で8年を過ごす幸運を得た。

そう、心の底から幸運だったと思う。95年の阪神大震災だけでなく、11年の東日本大震災も、20年からの新型コロナウイルスのパンデミックも、私はタイで経験した。日本の国難に立ち会わなかった負い目を感じる一方、成長の階段を駆け上がる東南アジアの熱気と混沌を現地で体感することができたのは、人生でかけがえのない財産だ。

この間の10年余りの歳月の流れは、日本と日本人にとって、ある意味で残酷だとも感じる。街角や高架鉄道（BTS）内で目にする広告は、日本企業から韓国や中国、あるいはローカルブランドへずいぶん置き換わった。道路はなお日本車が埋め尽くすが、話題の電気自動車（EV）は目下のところ中国車の独壇場だ。

最初の赴任時は、ASEANの域外貿易相手を、ざっくり「日本、米国、欧州連合（EU）、中国が1割ずつ」と覚えていた。いまはどうか。22年は中国が19%に増え、米国は11%を維持する。7%に後退した日本は、英離脱後のEU（8%）にも後れをとる。直接投資でも、日本企業の存在感は薄れつつある。

かつてホテルの朝食や電卓、チップで知った彼我の経済力の浮き沈みは、いまはスターバックスで実感できる。最初の赴任時、コーヒーのショートサイズは60バーツだった。為替が1バーツ=2.5円だったから、さっと150円。確か290円だった日本の半額である。いまは100バーツ。1バーツ=4.25円でざっと425円だ。日本の350円は、かなり割安といえる。

再びマクロの数字を紹介すれば、先に挙げた1人あたり名目GDPで、昨年の日本は3万3853ドルへ縮んでしまった。8万2807ドルといまや仰ぎみる存在のシンガポールでは、水1

本買うのにもため息が出る。タイは 7069 ㊦、インドネシアも 4798 ㊦に伸びた。現地のインフレと日本の円安のダブルパンチがなぜるわざで「日本は何でも安い」といわれるのはうなずける。

このままなら、日本は 2030 年前後には経済規模で ASEAN に追い抜かれそうだという。対米ドルの為替レート次第では、もっと早まるかもしれない。1 人あたりの追い上げも急だ。為替レートは水ものではあるが、その国の経済の実力を冷徹に映してもいる。

1977 年に当時の福田赳夫首相がフィリピンで行った演説で示した日本の対 ASEAN 外交の指針、いわゆる「福田ドクトリン」は、日本と ASEAN を「対等なパートナー」と位置づけたことで知られる。経済規模では文字通りの対等な立場が近づくが、いったん抜き去られた後は、その差が開くばかりなのか。

「課題先進国」の経験を伝えるのは大事だ。日本ならではのきめ細かな支援や、人材育成への協力も、もちろん必要だろう。ただし、相対的な経済力がどんどん劣後していく国が、果たしてプレゼンスを保てるのか。

私と ASEAN の私的な 30 年史は、バブル崩壊後の「失われた 30 年」の時期と重なった。だが、長かった停滞を「成熟」と言い換えて納得しては、世界の成長センターである東南アジアでの影響力は減退していくばかりだ。私たちがもう一度、成長への貪欲さを取り戻し、知恵を絞り抜くことが、次の 50 年も日本と ASEAN が共存共栄していくための近道のような気がする。

## エッセイ14. 日本 ASEAN の 50 年と私 ～技術移転研究を振り返って～

トラン・ヴァン・トウ

### はじめに

日本 ASEAN 友好協力 50 周年は筆者にとって感慨が深いものである。丁度 50 年前に卒業論文を一橋大学に提出したが、参考文献の 1 つは Hla Myint がアジア開発銀行(ADB)の依頼で他の有識者と共にまとめた東南アジア関連の書物(ミント 1971)であった。これは筆者が ASEAN 経済に初めて接した機会である。その後、大学院を経て研究者の道を歩む過程では開発経済学と国際経済学の分析枠組みで ASEAN の発展と日本との関係を勉強してきた。幸い、その関連テーマに関して学会や地域変化の節目に執筆や編集の機会に恵まれた。特に、30 年前にアジア政経学会創立 40 周年を記念して刊行した 4 巻の一つである萩原(1994 年)の第 7 章「ASEAN の経済発展」を担当した。また、8 年前に ASEAN 経済共同体創設を記念して筆者が編著者になったトラン(2015)が刊行された。

ASEAN の経済発展に対する日本の役割は大きい。主なチャンネルは政府開発援助(ODA)、直接投資・技術移転、留学生や実習生の受け入れによる人的資本形成への協力が挙げられる。筆者は特に技術移転に焦点を合わせて研究してきた。本稿ではその研究を振り返ってみたい。

### 日本と ASEAN 先発国：技術移転の認識ギャップと解消過程

技術とは生産技術(財・サービスの生産と流通を実現したり改善したりする科学的方法)だけでなく、経営ノウハウ、管理・組織、マーケティング能力などを含むものである。前者はハード技術、後者はソフト技術といわれる。技術移転の主要なチャンネルは直接投資(FDI)とライセンス契約(licensing agreement, LA)である。LA は基本的に 1 回限りの技術移転であり、またハード技術に限られる。FDI を通じる技術移転は、ハード、ソフトとも行われ、受入国の産業発展に大きなインパクトを与える。但し、現地企業がある程度経営資源を蓄積し、民族意識が高く、FDI に伴う経済支配を心配する国(1970 年代までの韓国など)においては LA を望む場合がある。1970 年代後半を境に世界的に多国籍企業への認識が変わったので、それ以降途上国が FDI を積極的に導入するようになっ

た。

さて、50年以上前から日本企業がタイやインドネシアなどの ASEAN 先発国へ積極的に直接投資を行った。特にタイには 1960 年代初頭から多くの投資案件が実現された。しかし、1970 年代半ばまでは日本企業と ASEAN 先発国との関係は良好ではなかった。アジア諸国による多国籍企業への警戒が強かったし、日本企業が日常生活の消費財の輸入代替生産のために積極的に進出したので日本製の商品が溢れて、オーバープレゼンスとして日本を批判した。田中角栄首相が東南アジアを歴訪した 1974 年 1 月にタイとインドネシアで発生した反日デモは日本への不満の頂点として印象付けられた。また、現地人を積極的に雇用しないこと、対日貿易赤字の拡大などが指摘され、現地への技術移転が消極的であったためであるとの批判もあった。このような批判は学生やマスメディアだけでなく、学者までなされた。

ところが、1980 年代に対日感情が急速に好転し、ASEAN 各国が日本からの直接投資を積極的に導入するようになった。マレーシアのマハティール首相がルークイースト政策の一環として家電産業をはじめとする日本からの産業移植を誘致した。一方、プラザ合意（1985）による急激な円高に伴う日本の輸出指向型直接投資がタイ、マレーシア、インドネシアなどの ASEAN の工業化・輸出拡大に大きく貢献した。

そのような新しい環境の下、日本の輸出志向型 FDI への積極的な評価と共に、技術移転に関しても ASEAN の対日批判がほとんどなくなった。しかし、技術移転の問題は、長期的には日本と ASEAN などのアジアとの経済関係にとって重要であるので理論的にも実証的にも究明しなければならないとの認識が広まりつつあった。この背景で筆者が研究員を務めた日本経済研究センターで関口末夫教授(1936-2017)の主査の下、直接投資と技術移転に関する研究を進め、成果を発表した（関口・トラン 1986）。筆者はその研究とほぼ平行して、技術移転の実態に着目し、多国籍企業の行動仮説と受入国の政策に関する分析枠組みを構築し、実証しようとした。ここで技術移転を 3 つのレベルで考察する。すなわち、工場レベルのハード技術、現地本社レベルのソフト技術（経営ノウハウ）、資本の完全現地化（現地法人の撤退に伴う完全移転）であり、それぞれの移転条件・移転状態を多国籍企業の行動、現地企業の経営資源の蓄積との関係に基づく仮説を立てて実証しようとした。

幸い、トヨタ財団から研究助成を受け、韓国と台湾と共にタイとインドネシアで現地調査を実施できた。その結果を学術雑誌や学会で発表した後、書物を刊行した（トラン



1992)。タイとインドネシア（同書第6・第7章）の場合、次のような結果が得られた。第1に、工場レベルのハード技術（生産技術と管理技術）が現地に円滑に移転された。第2に経営ノウハウの移転が概ね遅れた。これは主として日本型経営方式が現地にも適用されたこと、現地の経営資源の蓄積がまだ乏しかったことに起因したのである。第3に、資本の現地化もあまり進んでいなかった。これは主として現地の資本・経営資源の蓄積問題に関連するが、当時のASEAN先発国の発展段階から見て急いで資本の現地化を進めない方が良くと考えられた。特に日本資本の継続的存在は日本から新しく開発された技術を継続的に移転し、現地の産業の国際競争力を維持できたからである。

その結果が示唆しているように、日本型経営方式がソフト技術の移転を左右する要因として重要であると考えられた。そこで、その点に着目して1980年代末から90年代初頭にかけて筆者は日本経済研究センターとタイのタマサト大学との共同研究を組織し、2つの報告書を刊行した(Tran 1991, Tran 1993)。一方、ほぼ同じ時期に日本からASEANへの技術と経営の移転について山下彰一教授のグループも重要な研究を発表した(Yamashita 1991)。

1980年代後半以降、日本からASEAN先発国への直接投資が急増した。大企業も中小企業も進出の勢いが強かった。タイ、インドネシア、マレーシアは直接投資主導型成長を迎えたのである。90年代以降、日本からASEAN先発国への技術移転問題も日本やASEANにおいて研究が一段落を迎えたと言える。筆者もASEAN新規加盟国、特にベトナムへの関心にシフトした。

### 日本とASEAN新規加盟国としてのベトナム：移行経済への広義の技術移転

ベトナムは1986年末にドイモイ政策を開始し、翌年に外資導入法も制定したが、マクロ経済の不安定や不利な国際環境に直面したため、外国直接投資(FDI)の導入が本格化したのは1990年代初頭からである。日本は韓国やシンガポールのアジア新興先進国と共にベトナムの主要な投資国である。ASEAN先発国と同様、ベトナムの場合も技術移転の主要なチャンネルはFDIである。

従来、途上国への直接投資・技術移転に関して多国籍企業は現地政府の政策による各種の誘因(incentives)を受けると同時に多くの規制(regulations)・成果の要求(performance requirements)を受けなければならなかった。特に次の2つの規制が顕著であった。1つは現地法人の設立につき、外資100%ではなく合弁の形態を義務付けたことである。もう1

つはいわゆるローカルコンテンツを要求し、部品・中間財を現地で調達させ、貿易収支の改善、産業の発展を促進しようとしたことである。80年代初頭までのASEAN先発国もそのよう規制を講じた。

しかし、1980年代半ば以降の直接投資の導入競争の時代、90年代後半以降のWTOの時代に入ってから多くの途上国が規制・成果要求を撤廃または大幅に緩和するようになった。このため、外国企業は100%出資か合弁事業かを自由に選択できるし、部品・中間財を現地調達か輸入かも自由になった。技術移転の観点からみて外資100%よりも合弁形態の方が既述のソフト技術の移転を促進することが期待できる。現地経営者が合弁事業の経営に参加し、経営ノウハウを外国の経営者から学ぶことができるからである。ただ、合弁形態は円滑な技術移転の十分な条件ではない。合弁企業での現地経営者・管理者の行動に左右されるからである。もし彼らが技術や経営ノウハウの吸収に努力することではなく、合弁事業の配当や高給にしか関心を示さないなら効果的な技術移転が期待できない。一方、部品・中間財の現地調達はFDI企業から現地企業への技術移転を促進する効果がある。発注元である外国企業によるコスト削減・品質改善のための技術指導、ノウハウ移転が行われるからである。この現地調達による技術移転はFDIによる現地企業への垂直連関(vertical linkages)効果、経済全体へのスピル・オーバー効果が大きいので、各国とも重視されている。

合弁におけるソフト技術の移転も現地調達による技術移転も現地経営者の資質と現地企業の能力が決定要因になる。

さて、社会主義体制から市場経済への移行過程にあるベトナムは一般の途上国とは制度的環境が異なる。特に長年国営企業が存在し、民間企業、特に中小企業の発展が遅れたことはFDIを通じる技術移転に大きく影響を与えるのである。

筆者が「移行経済」という視点からベトナムへの技術移転について研究を始めたのは2000年代の初めである。幸い、2002-03年度科学研究費補助金の交付を受け、現地でのデータ収集、実態調査を行った。その成果はトラン(2004)とTran(2006)として発表され、(のちにそれを修正・補足してトラン(2010)第7章として収録された。この研究の事例として繊維・アパレル産業と二輪車を取り上げられた。二輪車に関して特にホンダベトナムの現地調達を詳細に調査した。

移行過程にあるベトナムは、WTOへの加盟(2007年)まで多国籍企業に対する歓迎と警戒という一種の両価的な(ambivalent)感情・態度が強かったため、外資系企業の活動に関

する規制緩和などの環境改善が遅れたほか、市場経済への理解不足による政策運営の一貫性の欠如、非効率な国有企業の存在、民間企業の未熟性、市場の低発達による取引コストの増加などが特徴的である。このような背景の下、多国籍企業の合弁相手はほとんど企業家精神が乏しい国有企業であった。この要因で FDI 導入が 2000 年前後の停滞期を迎えたので、ベトナムは FDI の所有形態に対する規制緩和を講じた。それに従って新規直接投資が外資完全所有を選択する傾向が強くなり、既存の合弁会社も外資完全所有への転換を図るようになった。このため、経営ノウハウなどのソフト技術の移転が限られた。また、民間企業の発展が遅れたので現地企業へのスピル・オーバー効果が弱かった。

WTO 加盟以降、FDI 政策に関する自由化、国有企業の民営化、民間企業の発展が進展してきたので、上記の技術移転関連問題が改善した。しかし、現地調達・現地企業への技術移転の進展が依然として遅い。この点に関して筆者は上述のホンダベトナムに加えてキャノンベトナムと関連の現地企業についてフォローアップ調査を複数回行ってきた。ホンダやキャノンなどは技術移転に積極的であるが、やはりベトナムの問題は裾野産業・中小企業の発展が遅れたことである（トラン 2023）。

さて、日本からベトナムへの技術移転はこれまで見てきた産業・企業に関するだけでなく、制度改革・政策形成・発展戦略のレベルまで広まったことが特筆すべきであろう。日本の対ベトナム知的支援あるいは広義の技術移転について有名なのは、いわゆる石川プロジェクトが初めてである。日本の ODA 予算を使用したこのプロジェクトは、1995 年 8 月に発足し、事務的組織が国際協力機構（JICA）に、研究指導が石川滋一橋大学名誉教授によって推進された。ベトナムの経済計画について助言し、産業発展、貿易政策、財政・金融制度、中小企業の育成なども取り上げ、政策提言を行った。本プロジェクトの終了

（2001 年）後も日本政府の関連機関が産業競争力政策や工業化戦略についてベトナムの政府機関との共同研究、政策対話を行った（詳細は大野 2013 第 8 章）。

ベトナムの投資環境の改善についても日本の役割が大きかった。投資環境に関する問題を発見し、具体的改善策を講じるために 2003 年に両国政府が企業の参加も入れて日越共同イニシアチブを立ち上げ、同年 12 月に行動計画を策定した。日越共同イニシアチブは現在も第 8 フェーズとして続いている。

## 日本・ASEAN の新時代へ—結語に代えて

過去 50 年間に ODA と共に直接投資や技術移転を通じて日本は ASEAN に多大な協力

を行っていた。日本と ASEAN との信頼関係が醸成され、現在に至っている。この信頼を象徴する 2 つの見解を紹介し、これからの新時代に向けて何を期待するかも述べて本稿を終わりにしたい。

アジア通貨危機（1997-98 年）の時、日本の行動が ASEAN で高い評価を受けた。ASEAN での日系企業が現地での事業の活動が厳しい状況にあっても撤退せず、現地の経済と共に回復を待っていたし、日本政府もアジア通貨基金構想（アメリカなどの反対で成立できなかったが）、宮澤新構想による特別円借款でアジア経済を支援した。マレーシアのマハティール首相がアメリカ証券・金融企業を批判し、同国の工業化に対する日本企業の貢献を高く評価した（Mahathir 1999）。ベトナムと日本との関係について駐ベトナム前大使を務められた梅田邦夫氏は退任後書いた本（梅田 2021）でベトナムは日本にとって大事な国で、両国にとっても互いに信頼できる国であり、日本とベトナムは自然の同盟関係にあるという。自然の同盟とは協定などが無いが、高度な信頼の下、相互支援を行うと理解される。

これから ASEAN は新たな発展段階を迎え、多くの国は中所得国の罅を避けて高所得国への発展を目指している（トラン/苺込 2019）。日本が高次元の技術移転をはじめ、様々な協力を進めていくことを期待したい。

#### 参考・引用文献：

- ・ 梅田邦夫(2021)『ベトナムを知れば見えてくる日本の危機』小学館。
- ・ 大野健一(2013)『産業政策のつくり方—アジアベストプラクティスに学ぶ』有斐閣。
- ・ 国際貿易投資研究所編(2023)『コロナ禍の ASEAN の経済・貿易・直接投資—ベトナムのサプライチェーン強靱化に向けて』ITI 調査研究シリーズ No. 140.
- ・ 関口末夫/トラン・ヴァン・トウ編（1986）『直接投資と技術移転—日本と北東・東南アジア』日本経済研究センター研究報告 No. 56.
- トラン・ヴァン・トウ(1992)『産業発展と多国籍企業』東洋経済新報社。
- ・ トラン・ヴァン・トウ(1994)「ASEAN の経済発展」萩原(1994) 第 7 章。
- ・ トラン・ヴァン・トウ(2004)「移行経済への技術移転：ベトナムの事例とその含意」『早稲田大学社会科学総合研究』第 5 巻第 1 号。
- ・ トラン・ヴァン・トウ編著(2015)『ASEAN 経済新時代と日本』文眞堂。
- ・ トラン・ヴァン・トウ(2019)『ベトナム経済発展論』勁草書房

- ・ トラン・ヴァン・トウ(2023)「ベトナムにおける強靱なサプライチェーンの協働：日系企業と現地企業の現状」国際貿易投資研究所編(2023)第8章。
- ・ トラン・ヴァン・トウ/苅込俊二(2019)『中所得国の罫と中国・ASEAN』勁草書房。
- ・ 萩原宣之編(1994)『講座現代アジア：3 民主化と経済発展』東京大学出版会)
- ・ ミント(1971)Hla Myint) の『70年代の東南アジア経済：緑の革命から経済発展へ』(小島清監修、日本経済新聞社、1971年)
- ・ Mahathir Mohamad (1999), A New Deal for Asia, Pelanduk Publications (M) Sdn Bhd (Malaysia).
- ・ Tran Van Tho ed. (1991), Japan's Direct Investment in Thailand: Pattern and Issues, Research Report No. 2, Japan Center for Economic Research, Tokyo
- ・ Tran Van Tho ed. (1993), Japanese Management Style and Technology Transfer in Thailand, Research Report No. 3, Japan Center for Economic Research, Tokyo
- ・ Tran Van Tho (2006), FDI and Economic Development: The Case of Vietnam, Ch. 12 in Urata, Yue and Kimura eds. (2006).
- ・ Urata, S., C. S. Yue and F. Kimura eds. (2006), Multinationals and Economic Growth in East Asia: Foreign direct investment, corporate strategies and national economic development, Routledge.
- ・ Yamashita, Shoichi ed. (1991), Transfer of Japanese Technology and Management to ASEAN Countries, University of Tokyo Press.

## エッセイ15. ASEANとの出会いを振り返って ～日 ASEAN 友好協力 50 周年記念論集に寄せて～

藤村 学

筆者の ASEAN との最初の出会いは、早稲田大学在学中の 3 年次、交換留学生として 1982 年夏からの 1 年間を、アメリカのオハイオ州にあるデニソン大学というリベラルアーツの大学で過ごしたときに遡ります。当時の同世代の日本の若者の多くがそうだったのではないかと思います。映画や音楽などアメリカ文化に影響を受けて育ち、行きたい外国はまずはアメリカでした。

ところが、リベラルアーツ大学に集まるおおむね国際感覚の薄い（例えば日本がどこにあるか地図で示せない）地元アメリカ人学生たちと比べ、外国人学生協会（Foreign Students Association, 大学事務局がスポンサーとなる交流会）に属する世界各国からやってきた留学生たちのほうがより強く印象に残っています。なかでも交流密度が高かったのはシンガポール、マレーシア（全員華僑の子息女）、フィリピンからの留学生たちでした。彼らは皆、現地で学士号の取得を目指す正規の学生でした。英語能力でも視野の広さでも劣等感を感じ、何とかキャッチアップしなければ、と危機感を覚えた記憶があります。そのときの外国人学生協会には、北東アジアからの留学生が筆者以外にいなかったのので、筆者のアメリカにおける「アジア入門」はそのまま「ASEAN 入門」だったと言えます。ともあれ、保守的な中西部でさえ、外国人留学生を歓迎していた当時のアメリカは、覇権国としての余裕があったのだと思います。

その次の ASEAN との出会いは、フィリピン訪問でした。卒業の年、早稲田大学の外国人英語教師の伝手により、交換留学生仲間のうちの 5 名が、マニラ経由でパラワン州にあるクリオン島という、ハンセン病患者を隔離している島へ行きました。同教師から島の住民たちへ善意をとどける代理交流ミッションという位置づけでしたが、筆者にとっては卒業旅行先としてフィリピンを見たいという単純な動機でした。

フィリピンへの渡航前、日本アセアンセンターに勤めるフィリピン人女性職員の方から現地の治安や両替事情などについて丁寧なガイダンスを受けました。同センターは 1981 年設立なので、その草創期に手厚い支援を受けたことになります。筆者は当時のフィリピ

ンの経済社会に対する理解度は悲しいほど低かったのですが、その後のキャリアの方向性につながる原点だったように思います。

さて、マニラで数泊したあと空路でパラワン州のコロン島に飛び、そこから「バンカ」と呼ばれる、転覆しないようにバランスを保つため両舷に竹のアームをつけた小舟で、夜間にクリオン島へ渡りました。その航海中の、天空の星空と海中の夜光虫の明かりに挟まれた光景が今でも脳裏に残っています。

クリオン島では訪問した村で歓迎を受け、村長の高床式ゲストハウス（竹材や籐材を組んだものだったと思います）に泊めてもらいました。上述英語教師に託された贈り物を進呈したり、村の若者たちと交流したりし、ハンセン病患者の病棟を訪問したりしました。日本でもあった、ハンセン病患者差別の歴史の一端をこの島で学びました。また、基本的に電気のない島での数泊で印象に残っているのは、夜明けとともに活動を始め、日没とともに就寝態勢に入るシンプルなライフスタイルでした。だからといってその後の自分の生活習慣を変えることはありませんでしたが、生まれる時代と場所が違っていたら自分は どうしただろう、と想像力を働かせることの大切さを教えてもらったのは間違いありません。

次の ASEAN との出会いは、1985 年に社会人としてスタートしたジェトロ勤務時代です。最初の 3 年間、東京本部の海外調査部アジア大洋州課に配属され、同じ「島」でメンターとしてご指導くださったインドネシア駐在帰りの大先輩がたは、筆者にとって事実上インドネシアとの出会いでした。

また、その期間にシンガポール、タイ、ベトナムへ出張する機会をいただきました。なかでも 1988 年に自分で企画した投資環境視察でベトナムへ出張したときの印象は強烈でした。当時のベトナム北部はインフラが驚くほど未整備でした。ノイバイ空港の全体的色彩がカーキ色（軍服色）だったという心象が残っています。ハノイとハイフォンを結ぶ 5 号線は未舗装の 1 車線道路で、沿線にはベトナム戦争の名残である砲台跡が散見されました。ハノイとハイフォンでのすべての訪問先には、ベトナム外務省のスタッフが筆者に強制随行してきました。社会主義圏の流儀を肌で感じた貴重な経験でした。その後、ホーチミンへ移動し、行動の自由度が格段に増したのを強烈に覚えています。現在のハノイ圏経済の繁栄を見ると、隔世の感がします。ベトナムの経済社会はこの 35 年間で激動の時代を経たのだらうと想像します。

その次の ASEAN との出会いは、1990～95 年のハワイ大学の大学院生時代です。同大学のキャンパスに隣接する米政府の連邦研究機関である東西センター（East-West

Center) から奨学金をいただき、同センターの敷地内にある Hale Manoa (ハワイ語で Hale は「家」、Manoa はキャンパスが立地する場所の地名) という大学院生用の寮に住みました。自炊能力がとても低い筆者にとって幸いだったのは、タイ人グループと仲良くなれたことでした。平日はキャンパス内のカフェテリアでできるだけ食事をすればさほど困りませんが、週末はこれらが閉店するので、食事が結構面倒でした。そこで、筆者が購入したスバルの中古車でタイ人友人たちへ、キャンパス近くのスーパーやホノルル市内のチャイナタウンへ食材買い出しの「足」を提供する代わりに、彼らが寮内の共同キッチンで調理するタイ料理のご相伴にあずかるという「ディール」ができました。タイ人同窓生たちの親日感情と自炊能力に大いに救われました。

その後、静岡県立大学で3年間お世話になったあと、1998年から5年間、マニラに本部があるアジア開発銀行(ADB)に勤めました。フィリピン人のメイドや運転手を雇うという、日本人の平均的生活感覚とかけ離れた生活をしました。業務のなかで、バヌアツ、マーシャル諸島、東ティモール、アフガニスタンなど、普通では経験できない国への出張を経験しました。

ASEAN への出張業務のなかで印象に残っているのは2001年に訪問したラオスです。首都ビエンチャンから古都ルアンパバーンへ小型飛行機で飛び、そこから保健プロジェクト実施候補地のウドムサイ県へ陸路で移動しました。国道13号線の未舗装のくねくねした砂利道をピックアップトラックに7~8時間揺られながら駆け抜けました。当時のウドムサイはホテルがなく、冷水シャワーしかないゲストハウスに、たしか1泊3ドルほどで泊りました。夜寒かったのを覚えています。12年後の2013年にラオス北部を再訪したときには13号線は舗装され、ウドムサイにはホテルが数か所ありました。さらに現在は、ご承知のように中国ラオス鉄道が開通し、ラオス北部は著しく変わりました。

現職では、授業のない夏や春に、まとめて見て回りやすいメコン地域の現状を定点観測的に追いかけています。ダイナミックに変化してきたミャンマーを興味深く見てきましたが、その現状はとても心配です。



## エッセイ16. ASEAN への憧憬、生活と農業と

松原武夫

私が ASEAN の国へ最初に足を踏み入れたのは 1979 年の夏でした。1977 年にスタートした大学のプログラムでインドネシア中部ジャワ Salatiga にある SATYA WACANA キリスト教大学(UKSW)へ向かいました。カルチャーショックはさほどありませんでしたが、ドライブインの公衆トイレが有料でいきなり 50 ルピアを要求されたのが最初の驚きでした。近年インドネシアのドライブインのトイレは 2000 ルピアくらい要求されるので、当時 1 円が約 2.7 ルピア、現在 111 ルピアで 40 分の 1、円貨でのトイレ料金は殆ど変わって無いと妙に感心してしまいます。あれから 44 年が経過しましたが当時のインドネシア側の友人とは不思議と今でも交友が続いています。現在その交流プログラムの同窓会長をしていますが 2017 年に 40 周年の記念式典を UKSW で Ganjar Pranowo 中部ジャワ州知事にご臨席頂き盛大に開催しました。最近 Ganjar Pranowo 氏が次期大統領の有力候補と聞き少し期待しています。

少し戻って 1984 年頃だったか、大学の恩師から「ASEAN センターの鈴木大使へ挨拶に行きなさい」との指令を頂いて当時銀座に有った日本アセアンセンターの鈴木文彦大使を表敬訪問しました。お話しの内容は良く覚えていませんが鈴木大使は終戦時東南アジアのどこかにおられたと伺った様な気が致します。その時が日本アセアンセンターとの最初の出会いでした。

それから随分経って 1999 年の旧正月、ベトナムのホーチミン市へ赴任しました。住み慣れて来ると近所のおばちゃん、レストランや商店のスタッフ、バイクタクシーのおっちゃんなど周辺の多くの人と親しくなり快適な 4 年間を過ごしました。なんだか昭和 30 年代の日本を彷彿とさせる様な環境でした。今でも久しぶりに昔住んでいた辺りを訪れると顔見知りの人たちが寄って来て路上のカフェタイムが始まる事もあります。その後のベトナムはご承知の通り順調な経済発展を遂げ給与も物価もほぼ理想的な上昇となっています。2000 年当時の商店での標準的なコメの値段が 1 キロ約 1500 ドン(12 円)、現在 2023 年の売れ筋のコメの値段が約 15000 ドン(92 円)ですからドンベースで 10 倍、円ベースでも 7.6 倍です。米価の殆ど上がって無い日本の農業関係者からすると羨ましい限りです。

1 回目のベトナム駐在後の 2005 年頃、経団連からのお誘いで「日越 EPA タスクフォース」のメンバーに加えていただき微々たる部分ですが日越 EPA の 2008 年 12 月署名に至るまで少しだけ関係出来た事も良い経験となりました。

2013 年にベトナム・メコンデルタの基幹大学カントー大学との提携で農業研究所を設立する事となり再び 2 年間ベトナムに駐在しました。そこではベトナム農業の理解と環境に適合する技術の開発に取り組みました。2000 年以降急速に農業の機械化が進みメコンデルタでは土地を所有する農家の平均農地面積は増えています。工業化による労働力の都市への移動と機械化による省力化が上手く噛み合っている面もあるかと思います。ここ数年ロシアによるウクライナ侵略戦争で世界的に穀物の不足が発生している事で、ベトナムではコメの輸出が活況を呈し 2023 年の年間輸出量は 800 万トンに迫り世界トップクラスのコメ輸出国になっています。ベトナムはコーヒー生産量も世界第 2 位と農業生産の優等生です。2 回の駐在と長期出張を含めるとベトナムで過ごした日々は約 8 年にもなり第二の故郷の様な存在になりました。

一方最初に ASEAN を経験したインドネシアでも並行して 2014 年末にボゴール農大(現在は IPB 大学へ改名)との提携でボゴールにも農業研究所を設立しました。インドネシアはベトナムよりコメの生産量が多いのですが人口が多くコメ生産は国内消費のカバーで精一杯で未だに輸入する年があります。コーヒー生産量はベトナムの半分にも及びませんが品質が良く皆さんが良く利用される世界的なコーヒーショップチェーンでもインドネシア産の豆を多く使っています。農業だけを見ても ASEAN の国々は様々です。

現在は一線を退いていますが、引き続き専門分野の 1 つとなったバイオマスの研究を続け ASEAN 諸国のバイオマスが生む資源循環の分野で社会貢献活動をしながらか ASEAN とのお付き合いが続けて行ければと考えています。

## エッセイ17. 日本とアセアンの架け橋をめざすアスジャ・インターナショナル

松本清

アセアンの日本国費留学生の中から各国、学部生1名、大学院生2名を毎年、現地日本大使館と各国留学生OB会が選び、特に日本語教育と日本社会の理解を重視し、専門分野の勉学の機会を提供している。そのお世話をしているのがアスジャ・インターナショナル（北新宿）で現在は総勢77名の留学生たちがいる。発足当初から20年にわたり事務総長として事業の発展に尽力された佐藤次郎さんにお話をうかがった。

事務局主幹の萩原知加子さんをはじめとして留学生たちに日本語を教えたり、慣れない日常生活の相談に乗ったり、また学園祭のようなかたちで留学生の相互交流を図ったり、そして修学旅行と社会見学を兼ねて一般の日本人でもなかなか入れないところを訪問し研鑽を積んでいる。例えば岐阜県飛騨市で地下1000mに設置された、東京大学宇宙線研究所が運用する世界最大の宇宙素粒子観測装置である、カミオカンデンの独特の巨大空間を見学したり、有名な和菓子店「鶴屋吉信」の京都の本店を訪ね実際の和菓子の作り方を学んだりし、日本の様々な地方を巡りその地方独特の生活、仕事、風土を紹介している。まるで家族のような親身なお世話を留学生たちはいつまでも忘れずに覚えているという。

そもそもこの事業は「福田ドクトリン」を基礎として始まったという。福田ドクトリンは1977年、福田康夫元総理の御尊父の福田赳夫元総理がASEAN諸国歴訪の最後の訪問地であるフィリピン・マニラで発表され、日本はASEANの国々との間に真の友人として「心と心の触れあう」相互信頼関係を構築し、また日本とASEANは対等なパートナーであり日本はASEAN全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与するとうたい、この福田ドクトリンを元に福田康夫元総理のご尽力もあって2000年に佐藤次郎さんが事務総長として関わり外務省の拠出金によって本格的に事業が始まった。一般の国費留学生制度との違いは特に日本人と日本をよく理解した、母国と日本の架け橋となるリーダーの育成という。

卒業したアスジャOBはアセアン各国の日本留学経験者の団体に参加するが、その日本留学経験者の各国の団体の連合体としてASCOJAという組織があり、年に一回アセアンの都市でASCOJAの総会を開催し親交を深めている。ASCOJAは総勢5万人で日本留学

生最大の組織だ。ASCOJAには母国で大臣や事業家、また大学の学長となって活躍される方がおり、多士済々の方々がそれぞれのお国を、そして社会を牽引している。

天皇皇后両陛下は今年の6月、インドネシアをご訪問しダルマ・プルサダ大学をご訪問されたが、この大学は日本留学のOBが建学し、またこのとき天皇皇后両陛下がお話しされた方にアスジャOBで日本語学科の学科長がおり、その模様はニュース映像にもなった。

私は2010年頃、留学生のネットワーク化を計画し活動していて、そのころアスジャの活動を知り事務総長の佐藤次郎さんに大変、お世話になった。当時、ハノイで開催されたASCOJAの総会にも同行させていただき、アセアンの親日の人々の熱気あふれる総会に目が開かれる思いで感動した。これもアスジャの皆さんの地道な活動の賜物に違いない。

ところで私がハノイの総会に同行させていただいた頃、アスジャの歴史に存続の危機があった。2009年11月、民主党政権下の行政刷新会議による「事業仕分け」で、国費留学生の制度と統合しアスジャは廃止すべきとの結論が出された。この決定に対しアスジャ理事会は全員一致で継続を求める要望書を政府に提出し、留学生OBたちも加わって懸命に存続を訴えたが、ナシのツブテだった。最後の予算年度を迎え皆、いよいよこれまでと覚悟したとき、安倍政権が誕生し、安倍政権は真逆にあせアンとの交流を重視しアスジャの事業を推進すべきと従来の各国1名だった留学生のワクを3名に増やした。アスジャ事務局、関係者、現役留学生、そして留学生OBたちの喜びは察して余りある。危ういところで日本とアセアンのきずなが保たれた。

アスジャの事業を軌道に乗せられた事務総長の佐藤次郎さんは2020年に事務総長を退かれ現在の松岡和久さんに代わられた。近年のアセアンは発展がめざましく世界経済に大きな影響を及ぼすほどで、松岡さんは新しい時代にふさわしい新しいアスジャの姿について思いを巡らせている。南から熱い風が吹いてきそう。

## 執筆者一覧

(幹事以外 あいうえお順)

### ASEAN 研究会 幹事 (論文執筆) :

石川幸一 亜細亜大学 特別研究員  
清水一史 九州大学 大学院経済学研究院 教授  
助川成也 国土舘大学 政経学部 教授 / 泰日工業大学 客員教授  
中西宏太 帝京大学 経済学部 准教授

### 論文執筆者一覧 :

池部亮 専修大学 商学部 教授  
木村福成 慶應義塾大学 経済学部 教授  
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト  
税所哲郎 国土舘大学 経営学部 教授  
篠田邦彦 政策研究大学院大学 教授  
須永和男 防衛研究所 特任上席研究官 元 ASEAN 日本政府代表部大使  
平川均 名古屋大学 名誉教授 国土舘大学 客員教授  
深沢淳一 読売新聞 元アジア総局長  
福地亜希 公益財団法人国際通貨研究所 主任研究員  
吉岡武臣 (一財) 国際貿易投資研究所 主任研究員

### エッセイ一覧 :

赤羽裕 亜細亜大学 都市創造学部 教授  
石田靖 国際機関日本アセアンセンター  
上之山陽子 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社  
法務部門 グローバル取引管理コンプライアンス室  
牛山隆一 名古屋経済大学 経済学部 教授  
内山仁宏  
馬田啓一 杏林大学 名誉教授  
浦田秀次郎 早稲田大学 名誉教授

大泉啓一郎 亜細亜大学 アジア研究所 教授  
大庭三枝 神奈川大学 法学部 教授  
春日尚雄 亜細亜大学 国際関係学部 特任教授  
甲木浩太郎 在スリランカ日本国大使館 公使  
酒向浩二 阪南大学 経済学部 教授  
高橋徹 日本経済新聞 編集委員・論説委員  
トラン・ヴァン・トウ  
早稲田大学 名誉教授  
藤村 学 青山学院大学 経済学部 教授  
松原武夫 元ヤンマー  
松本清 ASEAN 研究会

[禁無断転載]

---

日本ASEAN協力の次の50年へ向けて  
—日ASEAN友好協力50周年記念論集—

発行日 2023年12月6日

編集 ASEAN研究会 (ASGT)

発行 国際機関 日本アセアンセンター

〒105-0004東京都港区新橋6-17-19 新御成門ビル 1階

TEL: (03)-5402-8118 FAX: (03)-5402-8003

Home Page : <https://www.asean.or.jp/>

---

ISBN:978-4-910293-52-3



9784910293523

ISBN code

978-4-910293-52-3